

土地分類基本調査（土地履歴調査） 説明書

東京東北部

5 万分の 1

平成 23 年 3 月

国土交通省 土地・水資源局 国土調査課

はじめに

国土交通省土地・水資源局では、国土調査の一環として、全国の都道府県と協力して「土地分類基本調査」を実施し、5万分の1地形図を単位に、土地の自然的条件（地形、表層地質、土壌）等について調査した結果を、調査図及び調査簿として整備・提供してきました。

近年、集中豪雨や大地震の多発により、毎年のように水害や地盤災害が発生していますが、これらの災害の中には、土地本来の自然条件を無視した開発や利用に起因するものもあり、土地の安全性に対する関心が高まっています。

このため、平成22年度から新たな土地分類基本調査として、地域ごとの土地の改変履歴や本来の自然地形、過去からの土地利用変遷状況、自然災害の履歴等に関する情報を総合的に整備し、土地の安全性に関連する自然条件等の情報を、誰もが容易に把握・利用できる土地分類基本調査（土地履歴調査）に着手しました。

この「東京東北部」図幅の調査成果は、東京周辺地区の土地分類基本調査（土地履歴調査）の最初の成果として、平成22年度に実施した調査の結果をとりまとめたものです。本調査成果については、行政関係者や研究者等の専門家だけでなく、学校教育・生涯学習・地域の活動等に取り組む団体や住民の方々、居住地域の地形状況を知りたい方、新たに土地の取引をされようとする方々、不動産の仲介・開発等に関する企業の方々、その他地域の自然環境、土地利用、災害等に関心を持つ方々等に、幅広く利用していただきたいと考えています。

最後に、調査の実施にあたり終始ご指導をいただいた地区調査委員会の皆様をはじめ、ご協力をいただいた関係行政機関等の方々に深く感謝申し上げます。

平成23年3月

国土交通省 土地・水資源局 国土調査課

土地分類基本調査（土地履歴調査）説明書「東京東北部」

目 次

はじめに

1	調査の概要	1
1.1	調査の目的	1
1.2	調査方法及び成果の概要	1
1.3	調査実施体制	2
2	調査地域の概要	3
2.1	地域の位置	3
2.2	地域の行政概要	3
2.3	地域の特性	6
3	調査地域の地形及び土地の開発、保全及び利用との関係	8
3.1	地形概説	8
3.2	地形細説	12
3.3	地形と土地の開発、保全および利用との関係	18
3.4	地形と災害及び保全との関係	22
4	土地利用の変遷の概要	24
4.1	過去の土地利用状況の概要	24
4.2	土地利用の変遷の概要	29
5	調査地域の災害履歴概要	32
5.1	災害履歴概説	32
5.2	災害履歴細説	35
6	調査成果図の見方・使い方	48
6.1	地形分類図	48
6.2	土地利用分類図	51
6.3	災害履歴図	51
6.4	成果図面の使い方	52
7	引用資料及び参考文献	54
7.1	引用資料	54
7.2	参考文献	57

資料 災害年表

調査成果図 人工地形及び自然地形分類図
土地利用分類図（第1期、第2期）
災害履歴図（水害、地震災害、地盤沈下）

1 調査の概要

1.1 調査の目的

本調査は、自然災害等に対する土地の安全性に関連して、土地本来の自然条件等の情報を誰もが容易に把握・活用できるように、過去からの土地の状況の変遷に関する情報を整備するとともに、各行政機関が保有する災害履歴情報等を幅広く集約し、総合的な地図情報として分かりやすく提供することにより、災害等にも配慮した土地取引、災害時の被害軽減、被災しにくい土地利用への転換を促すなど、安全・安心な生活環境の実現を図ることを目的とする。

1.2 調査方法及び成果の概要

これまでの土地分類基本調査の調査項目に加え、土地の開発等により不明となった土地本来の自然地形や改変履歴等を明らかにするとともに、過去からの土地利用変遷情報を整備し、災害履歴情報を編集するため、主に次の方法により以下の土地状況変遷及び災害履歴情報からなる調査成果を作成した。

調査成果図は、概ね縮尺5万分1の精度で編集し、同縮尺の地形図を背景図として地図画像（PDF ファイル）を作成した。

(1) 調査方法

土地状況変遷情報は、5万分の1都道府県土地分類基本調査成果や国土地理院作成の土地条件図等既存の地形分類図、明治以降に作成された旧版地図、昭和20年頃の米軍撮影空中写真、最新の空中写真等を活用して作成した。

災害履歴情報は、地方公共団体や関係行政機関等が調査した水害、地震災害等の現地調査図等の資料より編集した。

(2) 本調査による調査成果

① 土地状況変遷情報

i. 自然地形分類図

土地本来の自然地形である山地・丘陵地、台地、氾濫原低地、自然堤防、旧河道、湿地、三角州・海岸低地等に分類した図である。なお、現況の人工改変地にあっては改変前の自然地形を復元し分類している。

ii. 人工地形分類図

人工改変地を埋立地、盛土地、切り盛り造成地等に分類した図である。なお、本調査成果図では、人工地形及び自然地形を重ねて「人工地形及び自然地形分類図」にまとめて作成している。

iii. 土地利用分類図（2時期分）

明治・大正期（現在から概ね100年前）と昭和40年代（同概ね50年前）の2時期の土地利用状況を復元し分類した図である。

② 災害履歴情報

i. 災害履歴図

浸水状況、地震被害等の既存資料図を基に、被害分布等の図にとりまとめて編集し

たものである。

ii. 災害年表・災害関連情報

年表形式の災害記録、災害に関する文献情報や関連サイトへのリンク情報等を取りまとめたものである。

③ 調査説明書

調査成果図等の利用の参考とするため、本説明書を作成している。

④ 調査成果図 GIS データ

各調査成果図の GIS データを作成している。

1.3 調査実施体制

(1) 地区調査委員会

委員長

若松 加寿江 関東学院大学 工学部 教授

委員

(学識経験者)

鈴木 毅彦 首都大学東京 都市環境学部 教授

角田 清美 東京都立北多摩高等学校 講師

堤 盛人 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 准教授

(関係県・政令市)

鈴木 柳蔵 埼玉県企画財政部地域政策局土地水政策課 副課長

松下 雄介 千葉県総合企画部政策企画課 課長

上野 雄一 東京都都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課
都市計画係長

高橋 創一 神奈川県政策局政策総務部土地水資源対策課 課長

関 成樹 さいたま市都市局都市計画部都市計画課 都市計画係長

鶴澤 聡明 横浜市建築局企画部企画課 担当係長(建築局課長補佐)

森田 雅之 川崎市総合企画局都市経営部企画調整課 担当課長

和田 幹雄 相模原市企画市民局企画部土地利用調整課 課長

(2) 実施機関

① 計画機関

国土交通省 土地・水資源局 国土調査課

② 受託機関

地形分類調査・災害履歴調査

東京カートグラフィック株式会社

土地利用履歴分類調査

株式会社地域開発コンサルタンツ

実施管理

株式会社 パスコ

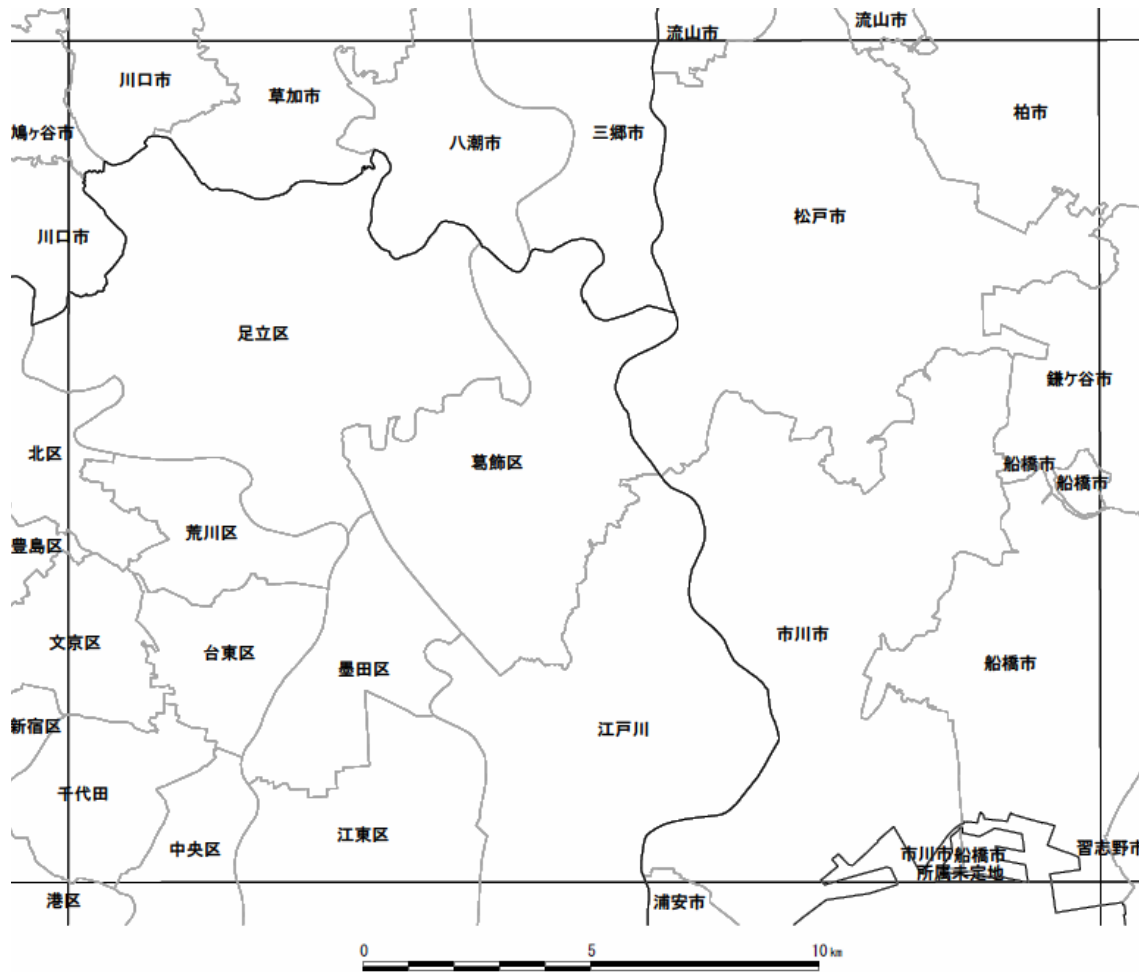


图 2-2 關係市区町村

表 2-1 関係市区町村（面積、人口、世帯数）

	図幅内面積	行政面積	行政区域内世帯数	同人口総数
埼玉県	ha	ha	世帯	人
川口市	911	5,575	210,179	500,311
草加市	1,173	2,742	102,400	244,062
鳩ヶ谷市	62	622	24,612	60,900
八潮市	1,540	1,803	32,524	82,971
三郷市	1,518	*3,016	51,163	131,418
千葉県				
市川市	5,416	*5,740	220,473	474,926
船橋市	2,725	8,564	261,239	609,081
松戸市	5,903	6,133	209,542	484,639
柏市	1,462	11,490	162,301	404,079
流山市	136	3,528	64,876	163,994
鎌ヶ谷市	865	2,111	42,027	107,833
浦安市	22	*1,729	71,362	164,878
東京都				
特別区				
千代田区	812	*1,164	25,651	47,174
中央区	509	*1,018	68,095	122,831
港区	3	*2,034	109,976	205,303
文京区	620	1,131	111,815	206,692
台東区	1,009	1,008	95,420	176,092
墨田区	1,375	1,375	120,849	247,645
江東区	1,513	3,994	215,327	460,585
豊島区	18	1,301	166,779	284,768
北区	370	2,059	172,827	335,623
荒川区	1,016	1,020	97,158	204,646
足立区	5,195	5,320	315,060	684,063
葛飾区	3,492	*3,484	197,163	442,848
江戸川区	3,733	*4,986	304,237	678,908
計	41,398	82,947	3,453,055	7,526,270

1. 図幅内面積は、本調査における図上計測値。
2. 行政面積は国土地理院「平成 22 年全国都道府県市区町村面積調」（平成 22 年 10 月 1 日現在）による。
*印は、境界未定のため総務省「全国市町村要覧平成 22 年版」記載の便宜上の概算数値を参考値とした。
3. 人口、世帯数は平成 22 年国勢調査人口速報集計結果による。

2.3 地域の特性

(1) 概況

本図幅の範囲は、かつての下総国と武蔵国に属し、明治4(1871)年には東京府、千葉県、埼玉県が設置された。現在東京都市圏の中核部を占めるこの地域は、東京市、千葉縣市川市、船橋市、松戸市、埼玉県川口市などで早くから市制が施行されていた。

都心部の千代田、中央区、台東区などかつての江戸城下は、現在都心官庁・オフィス街や商業地に代わっており、区部東部は、東京湾に注ぐ隅田川・荒川・隅田川・中川・江戸川などの河川の下流部の沖積低地にあたり、昭和後期まで広く水田が分布していたが、高度成長期の前後から宅地への転用が急速に進んだ地域である。

千葉縣市川市、船橋市、松戸市では、街道に沿って古くからの市街地が形成されていたが、戦後は東京湾臨海部を中心に工業・流通等の施設立地が進んだ。近年は都心部と直結した鉄道・道路交通網等の整備により、内陸部にまで広く住宅地が形成されている。

埼玉県草加市は日光街道の宿場町であったが、通勤圏の拡大により東武伊勢崎線沿線を中心に大型住宅団地等の立地が進んだ。東京寄りの川口市南部や鳩ヶ谷市も早くから都市化が進んでいたが、近年は綾瀬川・江戸川寄りの低地でも宅地化の進展がみられる。

(2) 気候

東京の気候を1971～2000年の平年値(表2-2)からみると、年平均気温は15.9℃、最寒月(1月)の日最低気温の月平均は2.1℃、最暖月(8月)の日最高気温の月平均は30.8℃となっている。

年降水量は1,466.7mmで、月降水量は3月から10月にかけて100mm/月を超え、秋霖期の9月に208.5mmで極大となる。月降水量の極小は12月の39.6mm/月で、12月～2月の降雨は少ない。5月～8月は南風の頻度が最も高いが、それ以外は北ないし北北西風が卓越し、風速は3月に極大となる。また、年間日照時間は1,847.2時間であり、梅雨期や秋霖期を除き140時間/月を下回ることはない。

表 2-2 東京の気候表 (1971~2000 年の平年値)

要素	降水量	気温			風向・風速		日照時間
	(mm)	(°C)			(m/s)		(時間)
	合計	平均	最高	最低	平均	最多風向	合計
統計期間	1971~ 2000	1971~ 2000	1971~ 2000	1971~ 2000	1975~ 2000	1971~ 2000	1971~ 2000
資料年数	30	30	30	30	26	30	30
1月	48.6	5.8	9.8	2.1	3.4	北北西	180.5
2月	60.2	6.1	10.0	2.4	3.6	北北西	161.1
3月	114.5	8.9	12.9	5.1	3.7	北北西	159.2
4月	130.3	14.4	18.4	10.5	3.6	北北西	164.9
5月	128.0	18.7	22.7	15.1	3.4	南	180.9
6月	164.9	21.8	25.2	18.9	3.2	南	120.1
7月	161.5	25.4	29.0	22.5	3.0	南	147.5
8月	155.1	27.1	30.8	24.2	3.2	南	177.5
9月	208.5	23.5	26.8	20.7	3.2	北	112.9
10月	163.1	18.2	21.6	15.0	3.2	北北西	129.9
11月	92.5	13.0	16.7	9.5	3.2	北北西	141.4
12月	39.6	8.4	12.3	4.6	3.2	北北西	171.1
年	1,466.7	15.9	19.7	12.5	3.3	北北西	1,847.2

「日本気候表(気象庁,2001)」による東京気象台の平年値

統計期間は1971~2000年の30年間。但し平均風速は、1975~2000年の26年間。

(3) 地形及び地質の概要

本図幅の範囲は、地形的には武蔵野台地の東端部、大宮台地の南端部、下総台地の西部、東京低地・東京湾岸低地及び東京湾の埋立地からなり、図幅内の大部分は低地である。すべて第四紀層によって構成された地形である。

武蔵野台地は、青梅市東青梅を扇頂とする複合扇状地からなり、また、東部付近では海岸段丘としての性格を持つ洪積台地で、形成時代によっていくつかに細区分される。本図幅内ではそのうち、下末吉面・武蔵野面に対比される地形面が分布している。台地内には谷田川・神田川・古川・目黒川などの小河川が流下し、これらの河川に沿っては、狭長な谷底低地が分布している。武蔵野台地の東側は東京低地と呼ばれ、荒川や旧利根川(中川)・江戸川の下流が作った三角州性低地である。低地の南部は、江戸時代になった頃から以降の、干拓や埋め立てによって陸化したところである。図幅の中央部では荒川が流下し、荒川からは隅田川が分流しているが、現在の荒川は人工的に開削された水路である、図幅の東部では、中川と江戸川が北から南へ流下している。これらの河川は、かつては利根川の下流分川としての性格が強かったが、近世以来の利根川改修事業によって流量が少なくなっている。東京低地の南側、武蔵野台地の前面には東京湾岸低地が広がっている。この低地の前面にも江戸時代の干拓や、明治時代以降の埋め立てによって陸化した土地が広がっている。

(5万分の1土地分類基本調査「東京東北部」説明書による)

然堤防、三角州・海岸低地の配列で遷移するのが一般的であるが、流域の地形、地質、気候といった条件により、扇状地が形成されない場合、また自然堤防や三角州の形成が貧弱である場合がある。

本図幅の低地は、西側に武蔵野台地・東側に下総台地・北西部に大宮台地があり、これらに挟まれた地域に低地がある。地形構成の細分としては、「氾濫原低地」「自然堤防」「旧河道」「湿地」「三角州・海岸低地」「砂州・砂堆」「砂丘」「河原・河川敷」に細分される。

「氾濫原低地」は規模の大きな河川の下流部にあつて、河川の堆積作用により形成された広く開けた低平地であり、「三角州・海岸低地」とともに主に水田として利用されてきた。現在の調査地域では、大部分が盛土され宅地が広く分布している。

「自然堤防」は氾濫原低地や三角州・海岸低地において河川の流路に沿って形成される微高地で、周囲の低地からの比高は数mに満たない場合のものが多数である。河川の氾濫時に比較的粗い堆積物が河道近くに堆積してできた地形で、畑や住居に利用されることが多い。調査区域では、中川・綾瀬川・毛長川沿いの地域など低地の広い範囲で分布している（図 3-1）。

「旧河道」は、過去の河川流路を示す地形で、氾濫原低地より一段低い帯状の凹地の形状をしている。

「湿地」は永続的または定期的に地面が水に覆われる湿潤な低地のことで、沼沢性の土地を示し、本図幅では自然堤防などの微高地の後背に形成される低湿地（後背湿地）の分布が多く見られる。

「三角州・海岸低地」は上流から流れてきた砂等が堆積することにより形成される地形で、主に水田として利用されるが、市街地では氾濫原低地と同様に大部分が盛土され宅地が広く分布している。

「砂州・砂堆」は海岸の波浪によって形成された砂地の高まりで、主に集落や畑地として利用されている。本図幅内では、市川一船橋の砂堆や武蔵野台地の崖線沿いに分布している。

「河原・河川敷」は川の流に沿う平地で、普段は水の流れていない石や砂の多い所を示し、河川敷の用途としては運動場、公園や遊歩道とされることが多い。

水部を本調査では、現存しない「旧水部」（河川・池沼等の内水面や海岸線）と現存する「現水部」として区分している。

自然地形分類のうち旧地形として現存しない「旧水部」、「河川敷・河原」、「湿地」については旧版地図や資料を基に形状を表現している。また、「現水部」は現在の地形図に合わせている。

表 3-1 調査地域内の区市町村別地形分類面積

単位:ha

区分	埼玉県						千葉県						小計
	川口市	草加市	鳩ヶ谷市	八潮市	三郷市	小計	市川市	船橋市	松戸市	柏市	流山市	鎌ヶ谷市	
山地													
山地斜面等	52.0	0.0	0.7	0.0	0.0	52.7	273.5	175.5	538.2	147.1	5.0	73.5	0.0
ローム台地(更新世段丘)	112.7	0.0	0.3	0.0	0.0	113.0	1,181.3	1,035.5	2,994.4	1,051.3	16.5	636.6	0.0
砂礫台地(完新世段丘)	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	44.7	0.7	36.7	31.6	0.0	7.5	0.0
砂礫台地(更新世段丘)	8.3	0.0	2.8	0.0	0.0	11.1	59.8	11.9	71.4	7.4	0.0	28.0	0.0
山地計	175.0	0.0	3.8	0.0	0.0	178.8	1,559.3	1,223.7	3,640.8	1,237.5	21.5	745.6	0.0
低地													
谷底低地	58.7	0.0	0.1	0.0	0.0	58.8	535.3	152.0	587.0	221.3	7.6	120.7	0.0
氾濫原低地	257.4	374.7	16.7	789.8	879.6	2,318.3	0.0	0.0	993.2	0.0	85.0	0.0	0.0
自然堤防	176.8	439.0	23.2	366.5	261.7	1,267.2	24.8	0.0	60.6	0.0	5.8	0.0	0.0
旧河漢	71.2	151.7	15.6	47.3	19.3	305.1	6.8	0.0	32.7	0.0	0.0	0.0	0.0
湿地	153.6	180.7	2.0	136.8	94.7	567.7	454.5	156.3	65.7	0.0	0.0	0.0	0.0
三角州・海岸低地	0.0	5.5	0.0	0.0	13.0	18.5	1,154.3	219.7	207.5	0.0	0.0	0.0	13.5
砂州・砂堆(礫州・礫堆)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	410.7	159.7	85.6	0.0	0.0	0.0	8.0
砂丘	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	53.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
河原・河川敷	4.0	0.0	0.0	121.0	122.9	247.9	72.6	0.0	101.0	0.0	10.0	0.0	0.0
低地計	721.7	1,151.6	57.6	1,461.4	1,391.1	4,783.4	2,667.6	741.4	2,133.4	221.3	108.5	120.7	21.5
水部													
現水部	13.6	19.9	0.3	76.5	133.0	243.4	299.1	30.3	117.2	4.7	5.6	0.7	1.1
旧水部	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	1.2	887.0	729.1	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
水部計	13.6	19.9	0.3	77.7	133.0	244.7	1,186.2	759.3	121.5	4.7	5.6	0.7	1.1
合計	910.3	1,171.5	61.8	1,539.1	1,524.2	5,206.9	5,413.0	2,724.5	5,895.7	1,463.4	135.6	867.0	22.6

区分	東京都													小計	合計
	千代田区	中央区	港区	文京区	台東区	墨田区	江東区	豊島区	北区	荒川区	足立区	葛飾区	江戸川区		
山地															
山地斜面等	29.6	0.0	0.0	51.0	22.0	0.0	0.0	1.3	14.6	4.6	0.0	0.0	0.0		
ローム台地(更新世段丘)	117.4	0.0	0.0	366.7	113.1	0.0	0.0	11.4	54.1	7.1	0.0	0.0	0.0		
砂礫台地(完新世段丘)	12.7	0.0	0.0	8.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
砂礫台地(更新世段丘)	24.6	0.0	0.0	28.5	8.7	0.0	0.0	3.4	24.4	5.8	0.0	0.0	0.0		
山地計	184.2	0.0	0.0	454.5	144.3	0.0	0.0	16.1	93.2	17.6	0.0	0.0	0.0		
低地															
谷底低地	107.2	0.0	0.0	153.3	47.5	0.0	0.0	1.8	27.4	9.5	0.0	0.0	0.0		
氾濫原低地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	117.3	206.2	1,337.5	36.6	0.0		
自然堤防	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.5	0.0	0.0	16.8	87.6	838.9	483.2	292.8		
旧河漢	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	4.1	5.1	244.8	60.5	14.2		
湿地	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	12.4	0.0	0.0	40.2	11.7	94.9	6.3	0.0		
三角州・海岸低地	173.7	3.7	0.0	0.0	590.9	633.0	0.0	0.0	12.9	575.0	2,151.7	2,400.6	2,494.9		
砂州・砂堆(礫州・礫堆)	133.6	169.4	2.6	6.1	177.2	50.3	0.0	0.0	25.4	31.0	32.7	0.0	115.4		
砂丘	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
河原・河川敷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.9	0.0	0.0	6.8	0.0	187.7	170.4	245.7		
低地計	414.5	173.1	2.6	159.5	816.8	790.5	0.0	1.8	250.7	926.2	4,888.2	3,157.5	3,163.0		
水部															
現水部	59.9	49.1	0.0	3.8	41.5	115.5	107.4	0.0	24.2	55.3	284.3	311.8	402.4		
旧水部	153.2	286.3	0.6	0.0	5.7	469.6	1,404.4	0.0	1.6	19.1	21.8	11.3	172.4		
水部計	213.1	335.4	0.6	3.8	47.2	585.2	1,511.8	0.0	25.8	74.4	306.1	323.1	574.7		
合計	811.9	508.5	3.2	617.8	1,008.3	1,375.6	1,511.8	17.9	369.7	1,018.1	5,194.3	3,480.6	3,737.7		

資料:「自然地形分類図」の図上計測による。

3.2 地形細説

本図幅では、西側に武蔵野台地、東側に下総台地、北西部に大宮台地の南端部があり、これら台地の間に低地部が形成されている（図 3-3）。地形地域の主な区分は、台地を「武蔵野台地」「下総台地」「大宮台地」、低地を「東京低地」「東京湾岸低地」「中川低地」に区分される。

(1) 台地

武蔵野台地は、形成時期が異なる数段の段丘から構成されている。上位からローム台地、砂礫台地、沖積段丘群に区分される。台地面と谷底低地の間には、関東ローム層に覆われた緩斜面が分布しており、形成時代は場所により異なる。関東ローム層は多くの噴火によって形成された幾つもの層から構成され、大きく分けると上部（新しい層）から立川ローム層、武蔵野ローム層、下末吉ローム層、多摩ローム層に分類される。

台地上には周辺より数十 cm から数 m 低い「浅い谷」が地表面の傾斜に沿って延びているのが見られる（図 3-4、図 3-5）。この浅い谷は、大雨時には滞水することがある。

皇居周辺の台地はローム台地で、標高は 20m 前後である。江戸城本丸として利用されていた台地は一段低く、10～15m で砂礫層から成っている。

武蔵野台地内を流れる谷田川（現在全域が暗渠）と神田川に沿って狭長な谷底低地がみられる。これらの谷底低地が台地部から出るところには砂州が形成され、低地の出口は閉塞していた。このため谷田川低地の出口には台東区上野公園内に不忍池が形成され、神田川の下流部では白鳥池が形成された。白鳥池は埋め立てられ、現在、文京区小石川後樂園と東京ドーム、後樂園遊園地として利用されている（図 3-4）。

下総台地は、浅海底で形成された平坦な地形が、地盤の隆起と海面の低下の結果、陸化し台地化したものである。下総台地として一括される台地も、数段の台地に分かれている。千葉市から北西に伸びる台地は松戸市、柏市、鎌ヶ谷市など北部に分布する台地であり、利根川水系と東京湾水系の分水界になっている。市川市の大野、鎌ヶ谷市の五香六実などには、標高 25～30m の広い平坦な台地が広がっている。

船橋市夏見から市川市中山を経て、市川市曾谷、市川市国府台など東京湾岸に沿う台地には、市川段丘と呼ばれる海成砂層がある。この台地の標高は松戸市や鎌ヶ谷



図 3-4 自然地形分類図



図 3-5 自然地形分類図
下総台地周辺

市など北部に分布する台地より低く、20m 前後である。この段丘は、上位段丘をつくった海が退く際に一時停滞して作られた海岸段丘である。

大迫川の河谷の東側、市川市秋山、市川市柏井などに見られる立川ロームを持つ段丘では、段丘の非対称的分布が見られ、地盤運動の傾向を示唆するものである。低位段丘は火山灰を持たない新しい段丘で、下位段丘の分布地域にみられる。

大宮台地は、川口市から鴻巣市にかけて広がる台地で、ローム層からなる洪積台地である。周辺の低地からは急崖で際立ち、台地上の標高は高いが起伏が少ない平坦な台地である。台地上を流下する河川により台地面が削られ、樹枝状に谷底低地が発達している。

大宮台地東南部の一部が本調査地域となる。

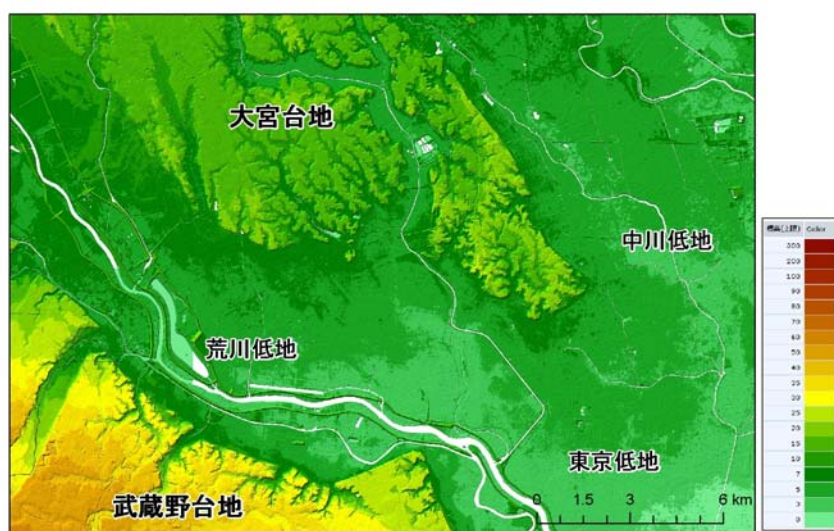


図 3-6 調査地域付近の大宮台地・陰影段彩図

(2) 低地

本図幅における低地は、東京低地の北側は大場川を境に中川低地と接し、西側は芝川付近を境に荒川低地になる(図 3-3)。中川低地や荒川低地には自然堤防や後背湿地が発達した河成平野の要素が大きい。

武蔵野台地の縁辺部では砂州がみられる。北区赤羽から台東区上野まで連続して分布するほか、上野周辺から北東方向に台東区三ノ輪まで分布する砂州がある。また千代田区神田周辺の南端から JR 東京駅方向に延びる砂州があり、この砂州はかつて「江戸前島」と言われていた。この砂州は江戸城(現皇居)との間に「日比谷の入り江」を作っていた(図 3-4、図 3-7)。

本図幅に見られる江戸前島の砂州と江戸城の間にある旧水部の盛土地、および新川以南の旧水部の盛土地は、17世紀初頭以前のもと考えられる。それ以外の旧水部の盛土地は17世紀初頭以降、江戸の市街地の拡大に伴い進展したものである。

台東区の浅草付近で隅田川に沿って連続する微高地は、自然堤防状ではあるが、かつては砂礫層が露出していた。

この砂礫層は台地の縁辺部で砂州を形成していたと思われる（図3-7）。

隅田川と荒川との間の地域には干拓地が、東京湾よりには埋立地が広がっている。

東京低地は、武蔵野台地、大宮台地、下総台地に囲まれた平坦な三角州（デルタ）平野で、東から江戸川、中川、荒川、隅田川の河川が並流して東京湾に注いでいる。地盤高は全体に5m未満と平坦であり、中央部付近には地盤高が東京湾中等海水準よりも低い「ゼロメートル地帯」が広く分布する（図3-2）。

また、海岸部には干拓地や埋立地が広がる。東京低地には、自然堤防や砂州などの微高地が所々に分布している。

自然堤防は洪水時に河道に沿って両岸に土砂が堆積して形成された微高地で、江戸川、中川、荒川沿いに分布している。東京都と埼玉県の間をなす大場川にも連続的な自然堤防が分布しており、砂州は荒川区千住付近から台東区上野を通り、中央区日本橋から銀座周辺まで広がっている。

東京湾岸低地は、江戸時代の干拓や、明治時代以降の埋め立てによって陸化した土地が大部分で、東京側は武蔵野台地の前面の東京低地と多摩川三角州の間に広がっている。（図3-3）

千葉側では、市川市から船橋市へかけて砂州があるが、この砂州の前面の低地を指す（図3-8）。

この砂州は、18,000年前の海面低下期に形成されたと推定さ



図3-7 本図幅の自然地形分類図

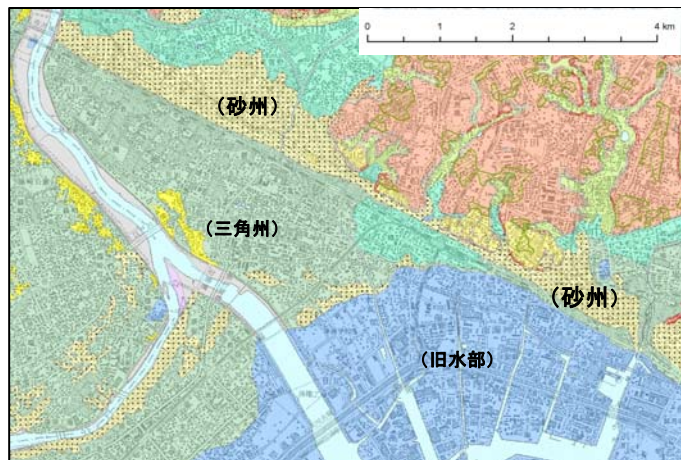


図3-8 市川-船橋付近の自然地形分類図

れる。この時期には東京湾奥まで陸地であり、河谷の地形が見られ、下総台地の谷も多くがこの時期に作られた。その後は海面上昇に転じ、1万年前頃にやや上昇は鈍ったが、その後6,000年前には高さ6mほどまで海面の上昇があった。そのため、かつての河谷は海域になり、この湾入に向かって利根川や渡良瀬川の堆積作用が進行し、堆積作用の弱い台地の谷は溺谷になっていたと思われる。

その一方で上昇した海により台地は海食崖をつくって後退し、削られた砂は砂州となって溺谷の入り口を塞いだ。これが市川市から船橋市へかけての砂州となった。

大柏川低地(真間川低地)は、この砂州と台地の間に広がる低地で、真間川の支流大柏川と国分川の両支谷に広がる低地である(図3-9)。真間川は二つの流路を持ち、一つは市川市国府台と市川市真間の間の低地を抜けて江戸川へ流れ、もう一つは市川市鬼越で砂州を横断して市川市鬼高に出て、船橋市原木で海にいたる流路である。この低地は市川砂堆によって閉塞されているため後背湿地が広く、江戸期から何度も水害に見舞われた。

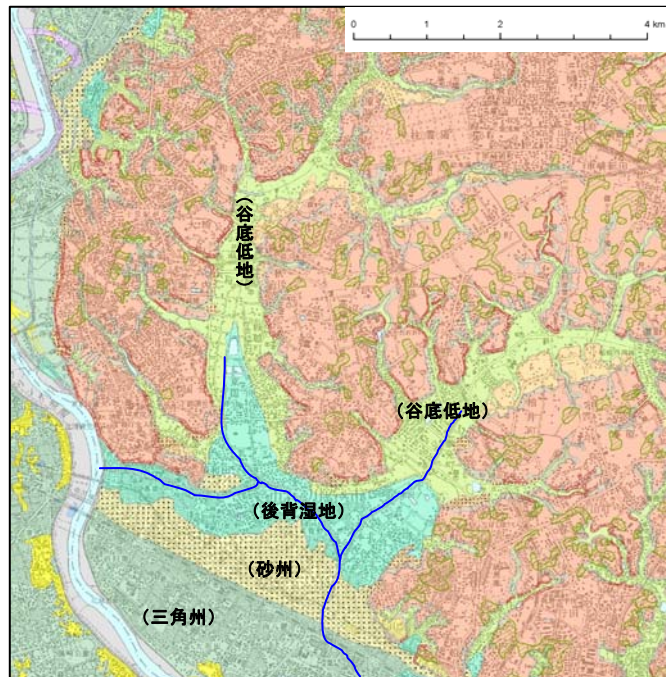


図3-9 市川付近の自然地形分類図

中川低地は、中川(旧利根川)、江戸川、荒川によって形成された土地である。利根川、荒川、入間川が合流し、氾濫を繰り返してきた所で、地形の勾配が緩く低平地の沖積層を形成している。これらの河川が氾濫するたびに浸水の被害を受けてきた低地であり、自然堤防の蛇行と旧河道が見られる(図3-10)。



図3-10 調査地域北西部の自然地形分類図

江戸川低地は、下総台地の西縁に沿って江戸川が南流するが、台地崖との間に流山市で 2.5km、松戸市北松戸で 2km、松戸市矢切で 1km ほどの幅の低地を形成している。ここは三角州の地形であり、自然堤防の微高地もあるが規模は小さい。一方、台地崖下や谷の入り口を塞ぐ砂堆が見られる。市川—船橋の砂堆と同様、沿岸流により堆積したものとみられる。

この地域は江戸川の水位上昇に伴う坂川の排水不良からくる内水氾濫により、水害をしばしば蒙ってきた。

行徳—浦安低地は、江戸川放水路と旧江戸川間の低地で、江戸川三角州の代表ともいえる地域である。市川市行徳から浦安市にかけて、旧江戸川に沿って砂州が連続する(図 3-11)。これらの砂州の微高地は、大部分が 1 m 前後の高度である。砂州の海側の低地は、かつて塩田として利用されていた。

市川市行徳では、沖積層の厚さが部分的に 40m を超すところもあるが、低地は 20 m の層厚の上に広がっている。浦安市についても同様である。これらの沖積層の上部 5～7 m は、砂層で三角州の上層を形成している。その下位はシルト層が厚く軟弱である。

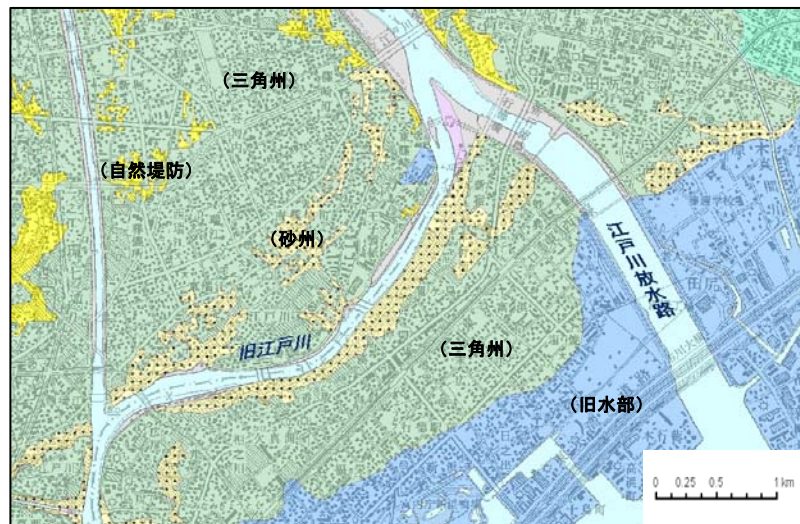


図 3-11 行徳-浦安付近の自然地形分類図

(3) 埋立地

東京低地の南面に明治以降埋め立てられた東京湾臨海埋立地が広がっている。この埋立地のなかで、江戸川放水路以西の市川市と浦安町の埋立地を「浦安埋立地」とし、江戸川放水路以東の湾岸道路以南の地域を「船橋埋立地」としている。

浦安埋立地のうち、市川市側の埋立地は、埋め立て予定地に含まれる行徳地区の干潟が、全国的に貴重な渡り鳥の飛来地として学術的価値が高い地域であり、この地区の保存が望まれたため、約 51ha の内陸性湿地を含めた土地整備を行い、1974 年(昭和 49 年)に 195ha の埋立地が造成された。

浦安市側では 1963 年(昭和 38 年)以降、約 1,437ha 埋め立て造成が行われた。埋め立て面積は両市併せて 1,632ha になり、海岸線は 2～4 km 沖へ前進した。

船橋埋立地は、1955 年(昭和 30 年)頃から埋め立てられ、湾岸道路以南の地域は工業用地、流通施設用地として京葉工業地帯の一環として発展をとげた。



図 3-11 浦安から船橋までの埋立地

3.3 地形と土地の開発、保全および利用との関係

本図幅の地形は、本図幅の西端を占める武蔵野台地の東端の部分、中央を占める沖積平野の東京低地、中央から東側を占める下総台地の西側に分かれる。

三つの地域は関連を持ちながらも、それぞれの地域の特性に合わせ、武家地、商工業地、農地と異なる発展を遂げてきた。

本図幅における人工地形は、図 3-12 のとおり低地部のほとんどが盛土地となって宅地とされている。表 3-3 のとおり人工地形の合計面積は、24,459ha となり調査区域の約 59%の面積を占めている。

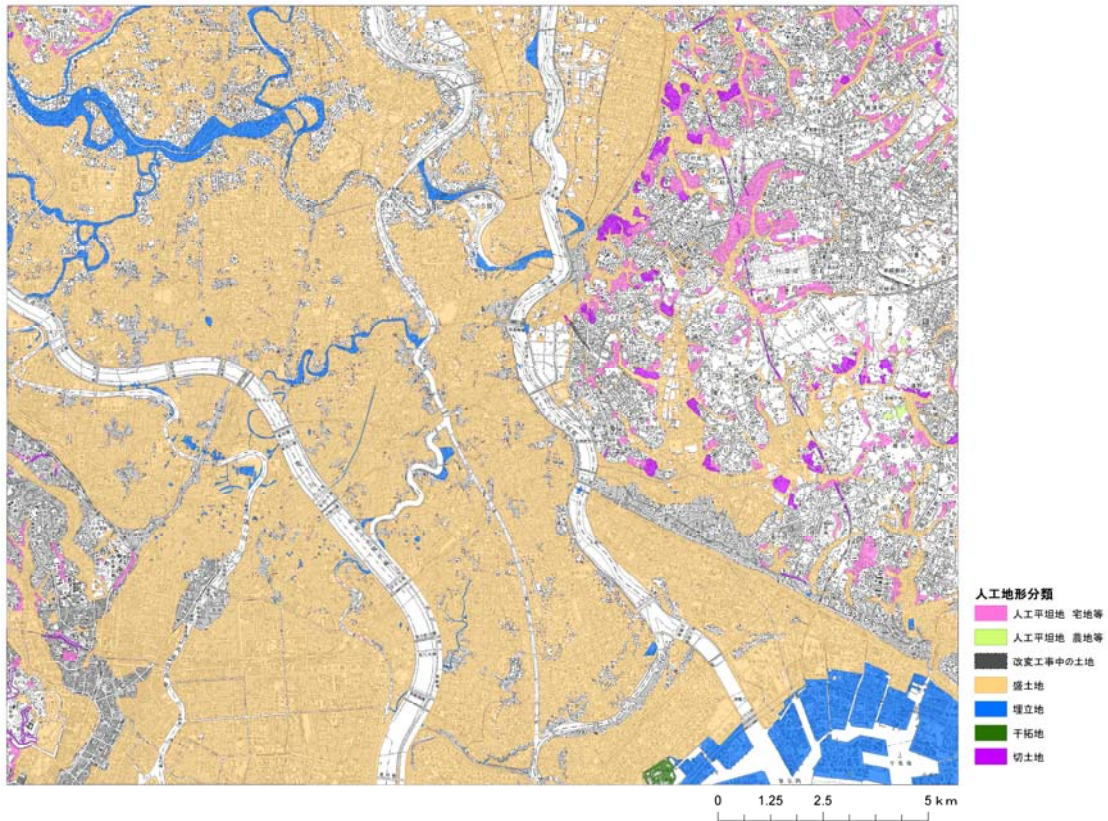


図 3-12 本図幅の人工地形分類図

表 3-3 調査地域内の人工地形面積

(単位: ha)

分類	人工平坦地		盛土地	埋立地	干拓地	切土地	改変工事 中の土地	人工地形 計(a)	自然地形 計(b)	(a/b) %	
	宅地等	農地等									
山地	山地斜面等	341	2.1	7	-	-	105.1	0.2	455.4	1400.9	32.5%
	ローム台地(更新世段丘)	644	8.2	35.7	-	-	166.6	3.3	854.5	7782.4	11.0%
	砂礫台地(完新世段丘)	0.6	0	1.1	-	-	0	0.7	1.7	144.1	1.2%
	砂礫台地(更新世段丘)	5.3	0.4	0	-	-	1.4	-	7.1	285	2.5%
	山地 計	990.9	10.7	43.8	0	0	273.1	4.2	1318.7	9612.4	13.7%
低地	谷底低地	0.3	-	1681.1	-	-	0.9	-	1682.3	2039.7	82.5%
	氾濫原低地	-	-	2397.1	-	-	-	-	2397.1	2422.8	98.9%
	自然堤防	-	-	0.3	-	-	0	-	0.3	3133.8	0.0%
	旧河道	-	-	0	323.8	-	-	-	323.8	375.8	86.2%
	湿地	-	-	1336.9	-	-	11	-	1347.9	1408.5	95.7%
	三角州・海岸低地	-	-	12857	-	-	2	0.8	12859	13341.8	96.4%
	砂州・砂堆(礫州・礫堆)	5.7	-	1.1	-	-	0.4	-	7.2	1408.3	0.5%
	砂丘	-	-	-	-	-	-	-	0	62.1	0.0%
	河原・河川敷	-	-	-	339	-	-	-	339	1363.7	24.9%
低地 計	6	0	18273.5	662.8	0	14.3	0.8	18956.6	25556.5	74.2%	
水部	現水部	-	-	-	-	-	1.1	-	1.1	2204.8	0.0%
	旧水部	-	-	3186.1	968.1	29	-	-	4183.2	4183.2	100.0%
	水部 計	0	0	3186.1	968.1	29	1.1	0	4184.3	6388	65.5%
総計	996.9	10.7	21503.5	1630.9	29	288.5	5	24459.5	41557.4	58.9%	

「人工地形分類図」図上計測による

武蔵野台地の東側の突端に徳川幕府は江戸城をつくり、この台地の西側の高台に武家地を、東側の低地に掘割を整備し町人地を作った。台地の突端には崖線と低地との高低差を利用し、台東区上野寛永寺、文京区湯島天神社、千代田区神田明神、港区愛宕神社、港区芝増上寺等の寺社仏閣等が設けられた。これらは都市が過密化した空間になった現在でも、周辺の公園整備と併せて緑環境を維持している空間を形成している。

台地部の改変地として、公有水面では皇居（旧江戸城）外堀、内堀、文京区お茶の水付近の神田川放水路などが挙げられる。

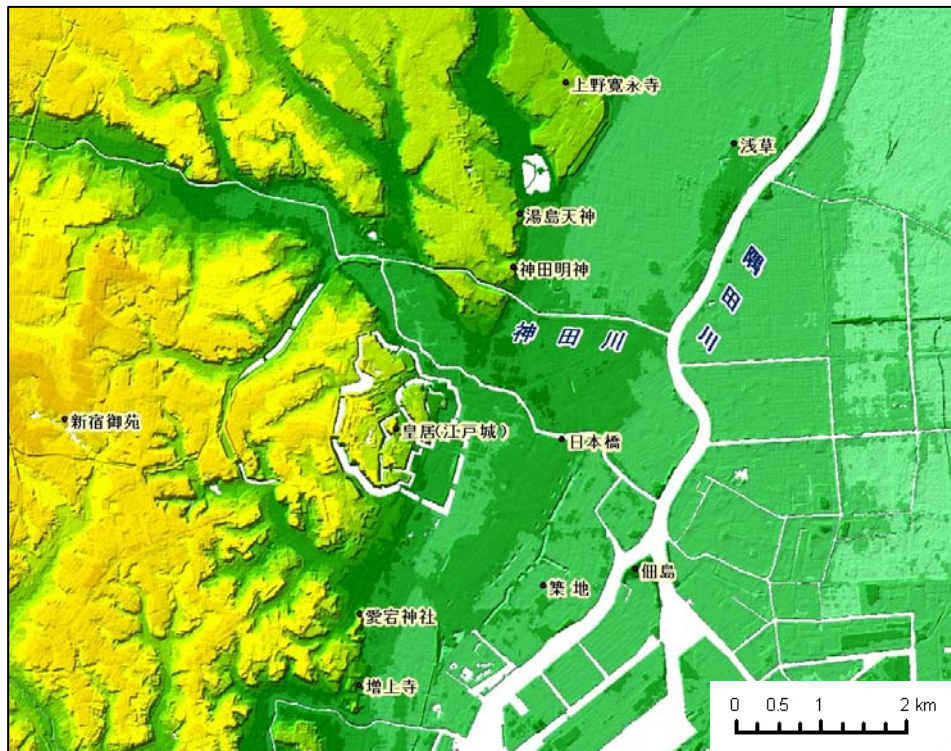


図 3-13 武蔵野台地と寺社

東京低地は荒川、中川、利根川等で形成された三角デルタの沖積平野であり、氾濫を繰り返してきた地域である。中世の頃より荒川の治水が行われ、北条氏の時世には熊谷堤が荒川左岸に作られた記録がある。1590年（天正18年）の徳川家康の入府以来、明治に至るまで約320回の氾濫を記録している。

また、この土地は中川水系の最末流に位置し、平坦な水田であった。この地では1783年（天明3年）に浅間山が噴火し大量の降灰をもたらし、農作物に多大な被害を与え農村人口が、江戸へ流入する要因の一つになった。

一方、利根川の流域では大規模な新田開発が行われた。

利根川東遷事業による利根川の改流により、江戸を中心にした関東各地に広がる水運交通網を作り上げ、東北諸藩の城米が利根川を通過して江戸へ搬送されるようになった。また、この事業は江戸と下総を直結させ、流通経済の推進力となった。

江戸の町は人口の増加により発展していくにつれ、台地部の改変とともに干拓、埋め立て等の造成を行い、海側に拡大して行った。

東京湾（江戸湾）は遠浅で干潮時には数百mから2km沖まで干潟になり、アサリ等貝類の有力漁場であった。一方、干潟は干拓に適した土地であった。現在の中央区、江東

が盛んになるに従って、工業用水として地下水の利用が拡大したことによる。それに伴い地盤沈下が急速に進行した。東京都は1970年（昭和45年）に公害防止条例の改正を行い地下水の揚水を制限した。

同時に中川下流域では東京都市圏の拡大の影響を受け、宅地化の進行が激しく、水田は急速の減少していった。

下総台地は古くから、野馬の放牧地として利用されていた。山林に囲まれた原野や牧場は、東京近郊という事情と相俟って軍用地に転用し易い土地が多く、1894年（明治27年）の総武鉄道の開設とともに、次々と軍事施設が立地した。しかし広大な軍用地としての利用が都市化を抑制してきたともいえる。第二次大戦後の京葉地帯の工業化に伴い、都市人口が急増した。細長い谷底低地は住宅地に変わり、台地上では住宅地造成に伴う地形改変が行われた（図3-12）。

下総台地の南端の江戸川放水路と旧江戸川の間に連続する砂州（図3-11）の微高地には、妙典、本行徳、伊勢宿、押切などかつての塩田村の地名が残っている。浦安市、市川市、船橋市の沿岸一帯は遠浅の海岸で、戦国時代から明治初期にかけて、江戸東京近郊の大塩田地帯であった。幕府の保護政策により、新塩浜の開発奨励、塩田堤防の助成等が行われた。

しかし台風等の高潮により、市川市行徳塩田は1680年（延宝8年）から1720年（享保5年）の40年間に9回大破している。1917年（大正6年）の高潮では、行徳塩田は壊滅的な被害を受け、製塩事業から海苔の養殖へと移行していった。

後に水田、蓮田等農地として使われてきたが、地下鉄東西線の開通を契機に大規模な土地区画整理事業が行われ、盛土による宅地化が進められた。現在は京葉工業地帯の一部を占める工業・流通系の施設が多く立地している。

3.4 地形と災害及び保全との関係

本図幅における災害は河川の氾濫に起因するものと、江戸期以降の江戸湾の干拓、埋め立てによる海水の氾濫に大別される。

この地域は関東平野の南に位置し、平野を流下する河川の海への流出口になっている。東京低地は高低差が少なくほぼ平坦であり、利根川、荒川をはじめ複数の河川が複雑に絡みあい、大雨のたびに流路を変えてきた。中世より乱流の整理、河道の固定化が試みられてきたが、流量が大きく出水のたびに流路は変わり、新たな河道を造って東京低地を流下した。

利根川は、新潟県と群馬県の県境に近い大水上山（利根岳）の南中腹に水源があり、利根川の主流は群馬県前橋市の西で関東平野に出、群馬県明和町川俣から下流は合ノ川―古利根川筋を流下した。埼玉県松伏町で荒川（現元荒川）と合流し、猿ガ俣（葛飾区西水元）より古隅田川筋に入り江戸湾に注いでいた。

一方、荒川は埼玉県西部の甲武信岳真ノ沢に水源を持ち、東に向かい秩父市、長瀨町、寄居町、熊谷市を通り大宮台地の東側を流下し、松伏町あたりで利根川（現古利根川）に合流していた。このため降雨が続くと中川低地から東京低地まで、たびたび水害に見舞われた。

1594年（文禄3年）に、川俣から加須市を東へ流れている「合の川」を川俣で締切り、利根川の流れを東へ替えたが、下流では荒川、利根川が合流して江戸湾に流入し下流域の低地での水害はなくならなかった。

利根川の東遷事業と言われる利根川の流れを中川低地から東に向ける試みは、1621年（元和7年）から1654年（承応3年）まで6回に渉って行われ、利根川の流れを鬼怒川につなぎ銚子市に向わせた。

荒川の西遷事業では、1629年（寛永6年）に現在の中川低地で利根川に流れ込んでいた荒川を、大宮台地の西側（荒川低地）へと付け替えた。久下（熊谷付近）で荒川を堰止め、久下水路を掘り、流れを和田吉野川に入れ入間川につないだ。1629年（寛永6年）の久下水路開削により荒川は利根川から切り離され、入間川を枝川にして北から江戸の市中に流れ込む隅田川の本流になった。しかし水路の整っていない和田吉野川に大量の荒川の水を流したため、この工事は以後、荒川の洪水の原因になった。荒川西遷以降、二十数回に及ぶ洪水と堤防の決壊の後、荒川をめぐる抜本的な対策の必要性が検討され、荒川放水路が建設された。

一方、江戸湾前面の土地造成は、人口の増加と市街地整備のため干拓、埋め立てが継続的に行われてきた。しかし造成地の大部分は、その後の地盤沈下等により海拔以下の低平な土地が多かったため、海上からの上げ潮の被害とともに暴風と高潮が合致して氾濫することが多かった。また、江東区深川方面の水害は、海上からの高潮によるものは退水が早いですが、河川の氾濫によるものは、上流からの増水の止むまで退水しないため浸水時間が長かった。

度重なる出水・氾濫に対して、その水流と流量を制御するため、荒川放水路の掘削工事と並行して水路、掘割等に水門、閘門などを設置する工事が行われ改善を図っている。



(緑色河川は、現存している河川で、名前に示す河川の旧流路を流れる河川)

図 3-15 主な河川

4 土地利用の変遷の概要

4.1 過去の土地利用状況の概要

(1) 明治 42 (1909) 年頃 (現在から概ね 100 年前) の土地利用

本図幅では、明治 42 (1909) 年に 5 万分の 1 地形図の測図(測量して地図を作成すること)がなされている。また、2 万 5 千分の 1 地形図に関しては、大正 6 年(1917)以降、昭和 5 年までに測図されている。このため、調査地域においては、明治期の土地利用分類図(第 1 期)として、5 万分の 1 地形図を基礎資料として地形図の読図による土地利用分類を行い、5 万分の 1 地形図で読図が難しい範囲については、2 万 5 千分の 1 地形図を補足的に用いて土地利用分類を行った。調査結果は縮尺 5 万分の 1 の調査成果図として整理し、縮小図を図 4-1 に示す。

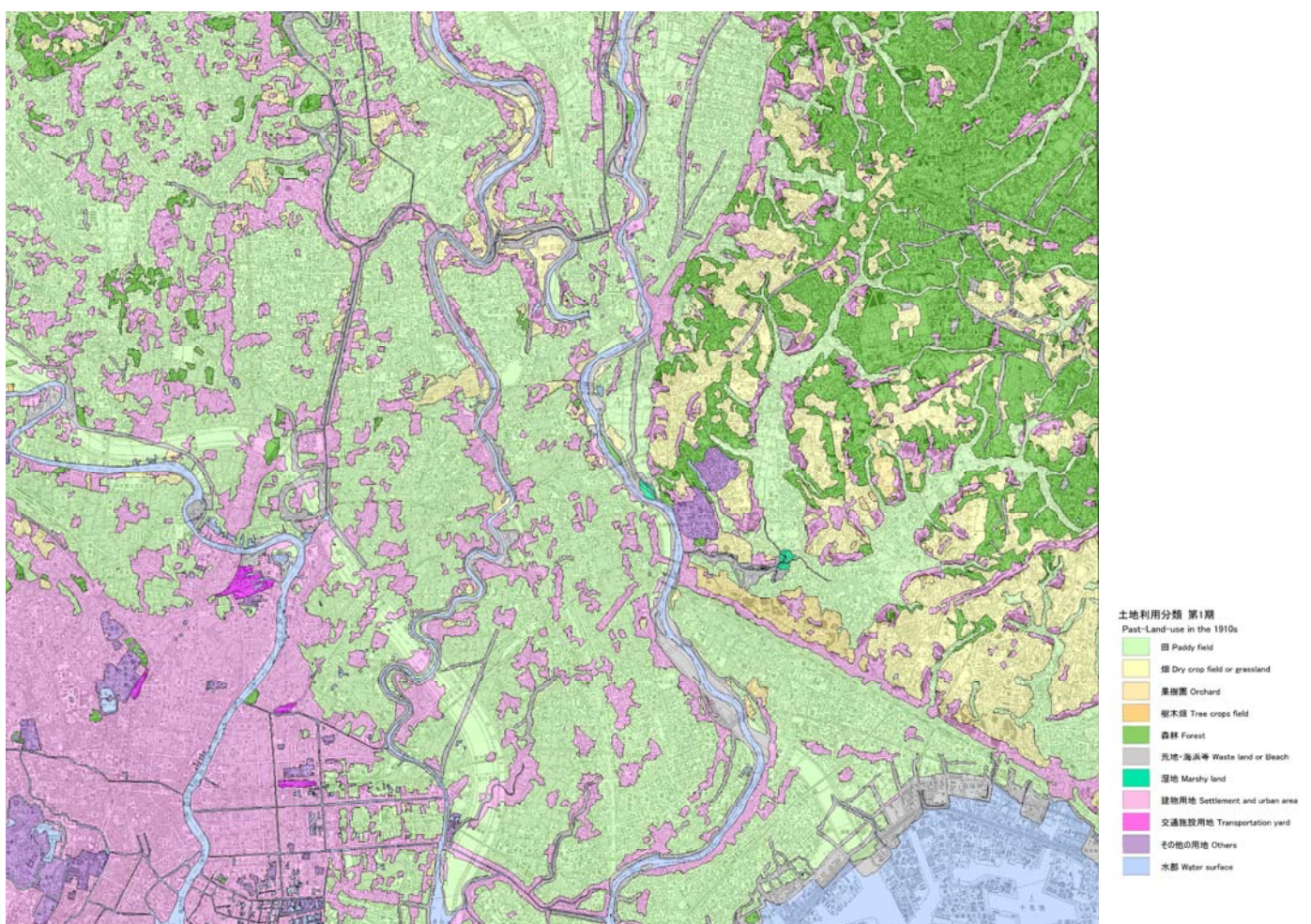


図 4-1 調査範囲における約 100 年前(明治 42(1909)年頃)の土地利用

① 台地における土地利用

本図幅の北東部は標高 20m～30mほどの下総台地が広がっており、台地には樹枝状に多くの谷が入り込んでいる。約 100 年前((明治 42(1909)年頃))には、台地上は広く樹林となっており、台地の南部や西部の縁辺部は畑として利用されている。また、南部の台地縁は軍用地(砲兵営や練兵場など)として利用されている。台地を刻む谷は水田として利用されており、谷底低地周辺の段丘斜面付近には集落が立地している。

本図幅の南西端の田端から皇居にかけての地域は標高 15～30mほどの台地となっており、約 100 年前((明治 42(1909)年頃))には、既に大半が市街地となっているが、田端付近の台地上には畑が残っており、台地を刻む谷の一部には水田がみられる。

② 低地における土地利用

本図幅の北西部から南部にかけての地域は広い低地となっており、隅田川、荒川、中川、江戸川などの比較的大きな河川が蛇行しながら東京湾に向かって流下している。当時は低地の大半は、水田として利用されており、大きな河川の周辺に島状に分布する微高地(自然堤防等)には、亀有、青砥、竹塚などの集落が立地している。集落の周辺は畑として利用されたり、西新井から川口にかけての地域には平地林がところどころみられる。東京の市街地は、東側は錦糸町付近、北側は南千住付近まで拡大していて、市街地の外縁部は物資の集散地となっており、南千住では貨物駅(隅田川駅)が整備され、隅田川と水路で連絡している(図 4-2)。木場付近には貯木場が広くみられる。また、当時は荒川放水路や江戸川放水路は開削されておらず、現在の荒川の水路や河川敷には水田や集落がみられる(図 4-2)。

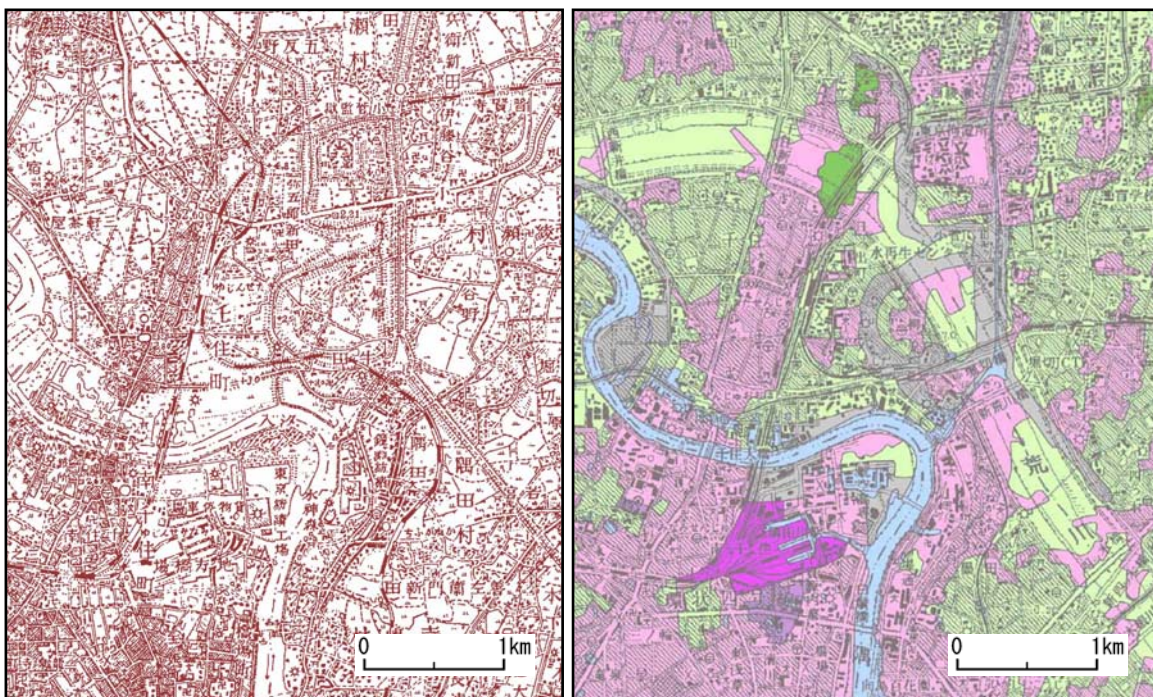
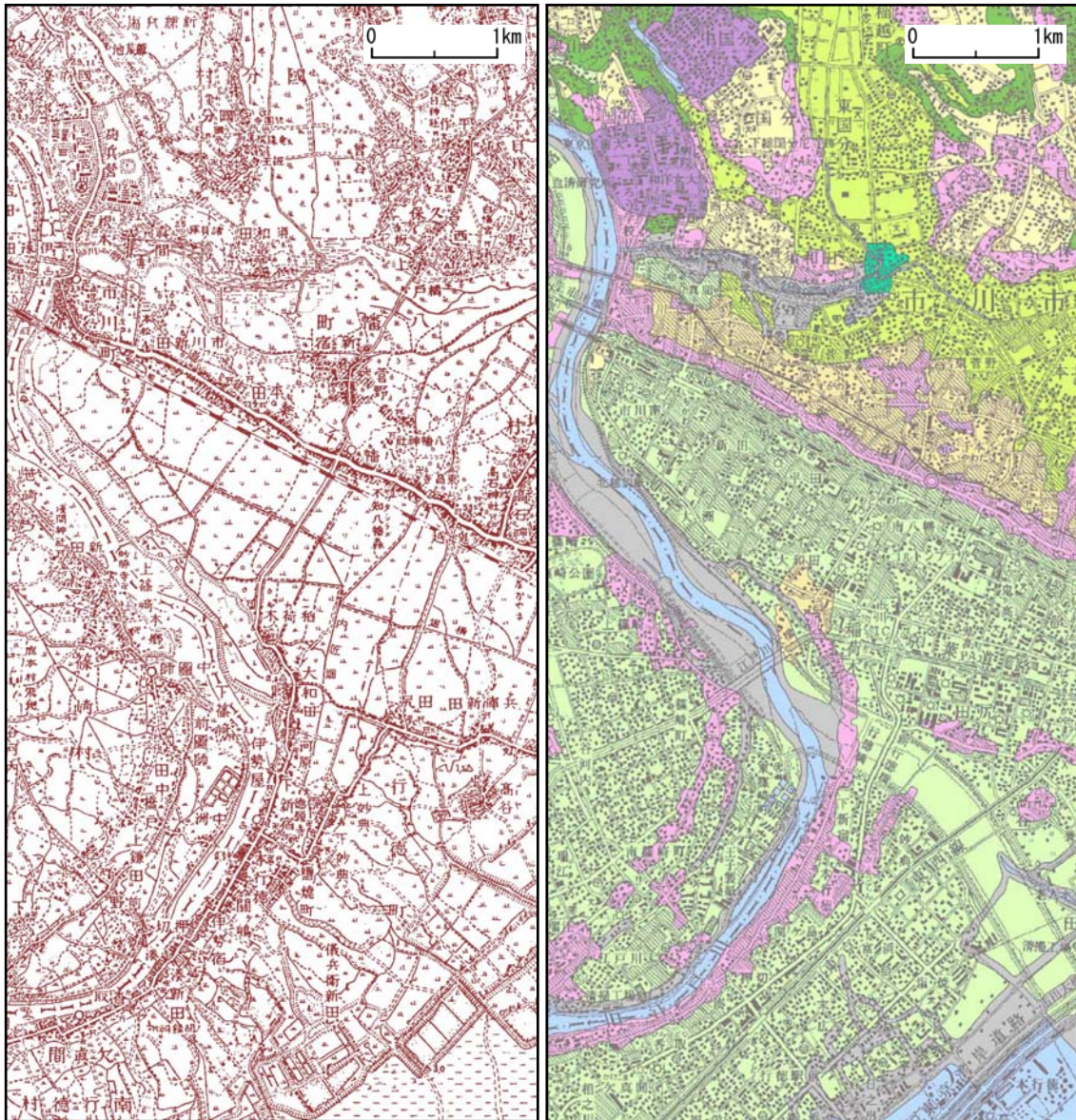


図 4-2 千住付近の約 100 年前の地形図(左)と当時の土地利用で着色した現在の地形図(右)

③沿岸部における土地利用

本図幅の南西部は東京湾と接しており、当時の海岸線は現在の JR 京葉線付近であった。行徳付近から船橋にかけての海岸付近には土堤に囲まれた塩田がみられ、その陸側には水田が広がっている。下総台地の南縁と接する低地には砂州や砂丘の微高地が細長く分布しており、その微高地の上に集落や果樹園が立地し、千葉街道が通っている。当時は下総台地の台地の上には果樹園は少なく、千葉街道に沿った微高地に多くみられる。微高地の北側には下総台地を刻む谷が樹枝状に伸び、谷は水田(谷津田)として利用されているが、低湿な沼田となっている(図 4-3)。

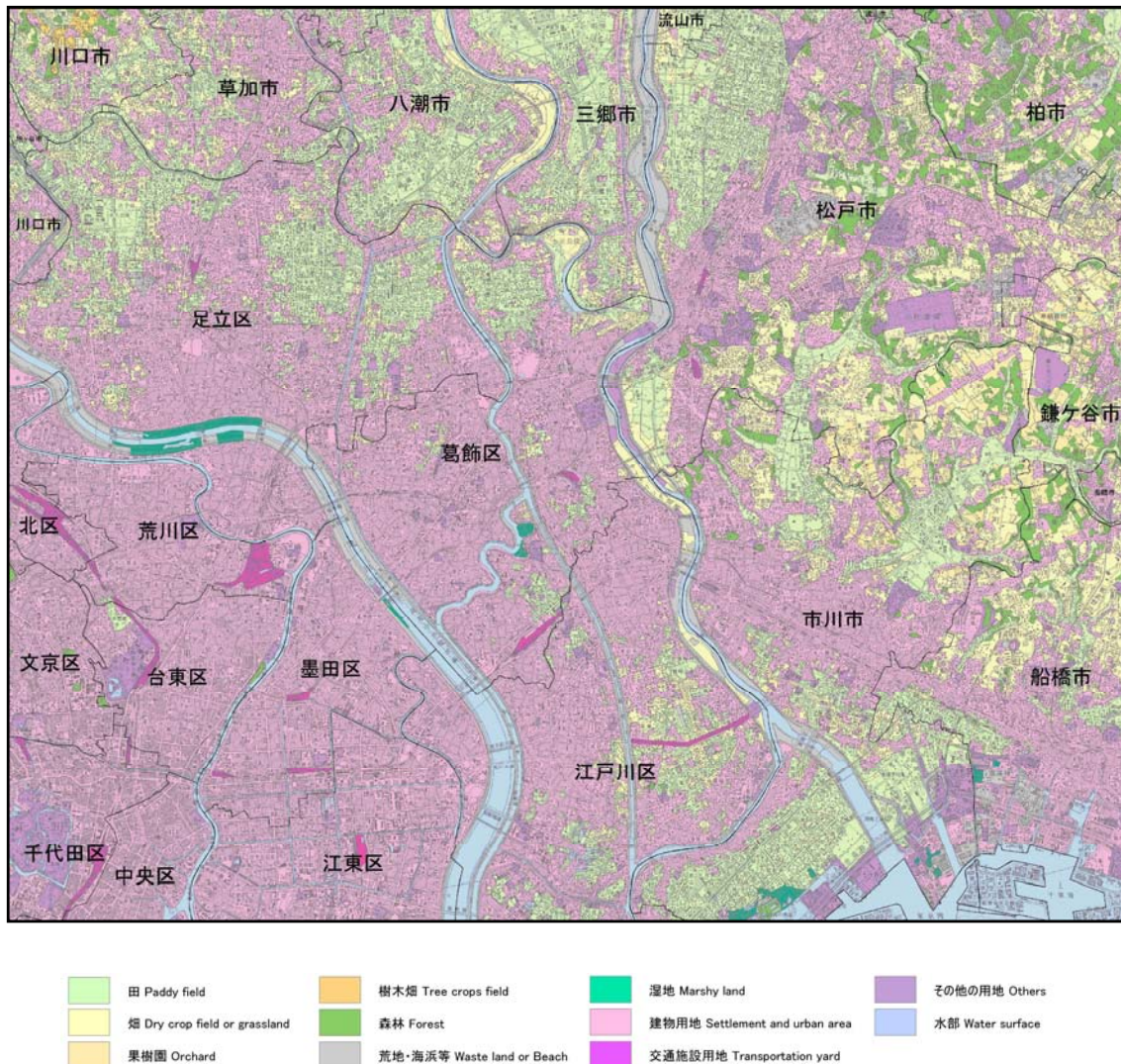


※着色凡例は図 4-1 参照

図 4-3 市川・行徳付近の約 100 年前の地形図(左)と当時の土地利用で着色した現在の地形図(右)

(2) 昭和 42 (1967) 年頃 (現在から概ね 50 年前) の土地利用

昭和期の土地利用分類図 (第 2 期) は、空中写真測量により改測が行われた 2 万 5 千分の 1 地形図を編集して作成された 5 万分の 1 地形図を基礎資料として、地形図の読図による土地利用分類を行い、5 万分の 1 地形図で読図が難しい範囲については、2 万 5 千分の 1 地形図を補足的に用いて土地利用分類を行った。調査結果は縮尺 5 万分の 1 の調査成果図として整理し、縮小図を図 4-4 に示す。



※基図及び行政区域は現在の状況を図示した。

図 4-4 調査範囲における約 50 年前 (昭和 42 (1967) 年頃) の土地利用

①台地における土地利用

本図幅の北東部の下総台地では、約 100 年前(明治 42(1909)年頃)には樹林が広がっていた台地の上に、約 50 年前(昭和 42 年(1967)年頃)には松戸や船橋などの国鉄(当時)の駅から新京成電鉄や東武野田線が伸び、これらの鉄道の周辺を中心に常磐平や丸山町付近に住宅団地が見られ、松飛台や新船橋付近には工業団地が立地している。また、畑や果樹園も広くみられるようになり、下総台地の南側にみられた果樹園は総武線周辺の市街化に伴って、台地上に移り、大野町、大町、高塚新田付近に広く分布している。約 100 年前に砲兵営や練兵場があった国府台の軍用地の跡は病院や大学となっている。

本図幅の南西端の田端から皇居にかけての台地は、ほぼ全域が市街地化し、約 100 年前にみられた水田や畑などの農地はみられなくなっている。また、北西端の川口市付近の低い台地には樹木畑が集中してみられる。

②低地における土地利用

本図幅の北西部から南部にかけての低地は、東武伊勢崎線、国鉄常磐線、総武線などの鉄道沿線を中心に市街化が進んでおり、東側は小岩付近、北側は竹塚付近まで市街地が拡大しており、江戸川の東側の千葉県側でも市川や松戸付近を中心に市街地が拡大している。荒川や江戸川など各河川には放水路が整備され、河川沿いには浄水場や污水处理場が整備されている。水田は行徳周辺や北部に広がっており、畑も古くからの集落の周辺を中心にところどころにみられる。

③沿岸部における土地利用

本図幅の南東部の船橋市・市川市の東京湾沿岸部は埋立地が拡大し、工業団地や荷揚げ場などが整備されているが、埋立地の内陸側には水田が広がっている。市川から船橋にかけての砂州や砂丘には明治期には果樹園が広がっていたが、総武線や京成電鉄の駅の周辺は市街化が進み、総武線と海岸の埋立地の間の水田には比較的大規模な工場が進出している。

4.2 土地利用の変遷の概要

(1) 土地利用面積の推移

現在から概ね 100 年前及び 50 年前の 2 時期の土地利用分類図と、2006 年調査の土地利用細分メッシュデータ(国土数値情報)から把握した調査地域内の田、畑(畑・その他の農用地)、森林等(森林・荒地)、宅地等(建物・その他用地等)、水面の 5 つの主要な土地利用ごとの面積推移を図 4-5 及び表 4-1 に示す。なお、100 年前及び 50 年前の 2 時期は同じ手法を用いて算出したデータであるが、2006 年のデータは調査方法が異なるため、算出結果には多少、誤差を含んでいる。

農地では 1909 年に田が 180.9km²、畑が 39.5km²であったのに対し、1967 年時点では田が 75.2km² (105.7km²減)、畑が 55.1km² (15.6km²増) と、田は半分以下に減少し、畑は増加しており、畑は下総台地で森林が農地となり増加している。2006 年では、田が 7.9km² (173.0km²減)、畑が 22.7km² (16.8km²減) と田・畑ともに大きく減少し、田・畑を合わせた農地面積は 1909 年当時に比べ約 7 分の 1 となった。

森林等は 1909 年には下総台地に広く分布し、67.6km² を占めていたが、1967 年には 32.7km² (△34.9km²)、2006 年には 8.0km² (△59.6km²) と、約 100 年間に約 8 分の 1 にまで減少した。

宅地等は 1909 年では 104.3km²であったが、1967 年には 228.4km² (124.1km²増) と倍増し、さらに 2006 年には 344.6km² (240.3km²増) となり、約 100 年間で約 3.3 倍に増加し、調査地域の土地利用区分の 8 割以上を占めている。

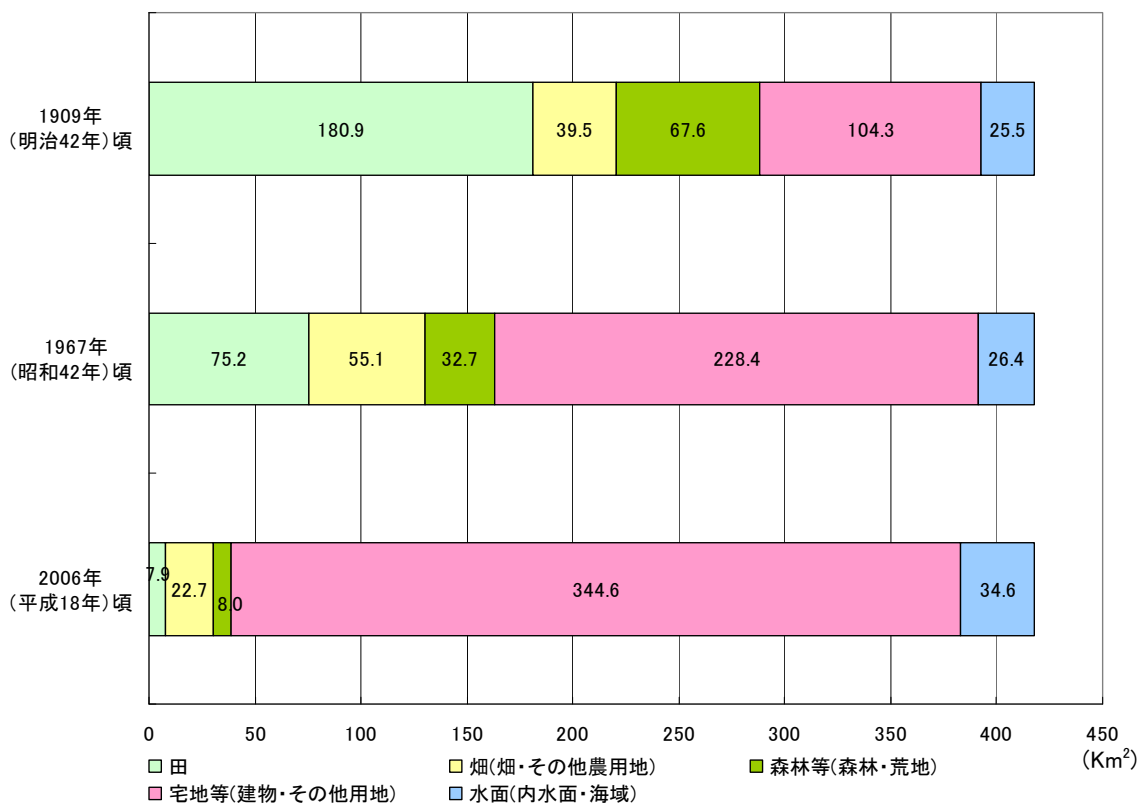


図 4-5 土地利用別面積の推移(1909 年・1967 年・2006 年)

表 4-1 土地利用別面積の推移(1909年・1967年・2006年)

区分		市区町村														千葉県計
		川口市	草加市	鳩ヶ谷市	八潮市	三郷市	埼玉県計	市川市	船橋市	松戸市	柏市	流山市	鎌ヶ谷市	浦安市		
1909年 (明治42年)頃	田	5.7	7.8	0.5	9.4	9.3	32.7	23.8	6.0	16.8	2.1	0.9	1.4	0.1	51.1	
	畑(畑・その他農業用地)	0.5	0.5	0.0	1.4	0.7	3.1	9.5	9.3	10.9	0.3	0.0	3.0	0.0	33.0	
	森林等(森林・荒地)	1.5	0.7	0.0	1.4	1.3	4.9	9.0	3.5	24.7	11.2	0.4	3.6	0.0	52.4	
	宅地等(建物・その他用地)	1.5	2.7	0.1	2.6	2.8	9.7	7.0	2.8	6.2	1.0	0.1	0.6	0.1	17.8	
	計	9.2	11.7	0.6	14.8	14.1	50.4	49.3	21.6	58.6	14.6	1.4	8.6	0.2	154.3	
1967年 (昭和42年)頃	田	2.5	3.5	0.2	7.7	7.5	21.4	15.0	3.1	12.0	2.0	0.6	1.1	0.1	33.9	
		△ 3.2	△ 4.3	△ 0.3	△ 1.7	△ 1.8	△ 11.3	△ 8.8	△ 2.9	△ 4.8	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 17.2	
	畑(畑・その他農業用地)	2.7	2.0	0.1	2.5	1.9	9.2	9.3	6.1	14.2	3.8	0.3	4.0	0.0	37.7	
		2.2	1.5	0.1	1.1	1.2	6.1	△ 0.2	△ 3.2	3.3	3.5	0.3	1.0	0.0	4.7	
	森林等(森林・荒地)	0.7	0.0	0.0	0.5	1.8	3.0	4.7	2.5	7.1	5.0	0.2	1.3	0.0	20.8	
	△ 0.8	△ 0.7	0.0	△ 0.9	0.5	△ 1.9	△ 4.3	△ 1.0	△ 17.6	△ 6.2	△ 0.2	△ 2.3	0.0	△ 31.6		
宅地等(建物・その他用地)	3.1	6.1	0.3	4.3	3.2	17.0	21.6	13.1	24.9	3.9	0.1	2.3	0.1	66.0		
	1.6	3.4	0.2	1.7	0.4	7.3	14.6	10.3	18.7	2.9	0.0	1.7	0.0	48.2		
計	9.0	11.6	0.6	15.0	14.4	50.6	50.6	24.8	58.2	14.7	1.2	8.7	0.2	158.4		
	0.0	0.1	0.0	0.4	2.9	3.4	0.9	0.2	2.3	0.7	0.3	0.1	0.0	4.5		
	△ 5.7	△ 7.7	△ 0.5	△ 9.0	△ 6.4	△ 29.3	△ 22.9	△ 5.8	△ 14.5	△ 1.4	△ 0.6	△ 1.3	△ 0.1	△ 46.6		
2006年 (平成18年)頃	田	0.6	0.3	0.0	1.3	0.4	2.6	6.4	2.4	5.8	1.8	0.2	2.9	0.0	19.5	
		0.1	△ 0.2	0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 3.1	△ 6.9	△ 5.1	1.5	0.2	△ 0.1	0.0	△ 13.5	
	畑(畑・その他農業用地)	0.1	0.0	0.0	0.3	0.1	0.5	1.8	0.6	2.3	1.5	0.0	0.9	0.0	7.1	
		△ 1.4	△ 0.7	0.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 4.4	△ 7.2	△ 2.9	△ 22.4	△ 9.7	△ 0.4	△ 2.7	0.0	△ 45.3	
	森林等(森林・荒地)	8.2	11.2	0.6	12.5	9.5	42.0	41.5	23.8	46.8	10.6	0.7	4.8	0.2	128.4	
	6.7	8.5	0.5	9.9	6.7	32.3	34.5	21.0	40.6	9.6	0.6	4.2	0.1	110.6		
宅地等(建物・その他用地)	6.7	8.5	0.5	9.9	6.7	32.3	34.5	21.0	40.6	9.6	0.6	4.2	0.1	110.6		
計	8.9	11.6	0.6	14.5	12.9	48.5	50.6	27.0	57.2	14.6	1.2	8.7	0.2	159.5		

区分		市区町村														合計
		千代田区	中央区	港区	文京区	台東区	墨田区	江東区	豊島区	北区	荒川区	足立区	葛飾区	江戸川区	東京都計	
1909年 (明治42年)頃	田	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	3.9	4.6	0.0	1.5	5.1	34.0	22.1	25.7	97.1	180.9
	畑(畑・その他農業用地)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.2	1.2	1.6	0.0	3.4	39.5
	森林等(森林・荒地)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	3.7	2.8	2.6	10.3	67.6
	宅地等(建物・その他用地)	7.7	4.4	0.0	5.9	9.4	8.8	8.6	0.1	1.4	3.9	11.9	7.1	7.6	76.8	104.3
	計	7.7	4.4	0.0	6.1	9.6	12.9	13.5	0.1	3.5	9.5	50.8	33.6	35.9	187.6	392.3
1967年 (昭和42年)頃	田	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	12.6	3.3	3.8	19.9	75.2	
		0.0	0.0	0.0	△ 0.1	0.1	△ 3.9	△ 4.6	0.0	△ 1.5	△ 5.1	△ 21.4	△ 18.8	△ 21.9	△ 77.2	△ 105.7
	畑(畑・その他農業用地)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	1.7	2.8	8.2	55.1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.3	△ 0.2	2.5	0.1	2.8	4.8	15.6
	森林等(森林・荒地)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	0.1	0.0	0.2	0.0	3.0	2.6	2.4	8.9	32.7
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.2	△ 1.4	△ 34.9	
宅地等(建物・その他用地)	7.6	4.6	0.0	6.0	9.5	12.2	13.8	0.2	3.4	9.7	30.3	24.3	23.8	145.4	228.4	
	△ 0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	3.4	5.2	0.1	2.0	5.8	18.4	17.2	16.2	68.6	124.1	
計	7.6	4.6	0.0	6.1	9.8	12.6	13.9	0.2	3.6	9.7	49.6	31.9	32.8	182.4	391.4	
2006年 (平成18年)頃	田	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9
		0.0	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 3.9	△ 4.6	0.0	△ 1.5	△ 5.1	△ 34.0	△ 22.1	△ 25.7	△ 97.1	△ 173.0
	畑(畑・その他農業用地)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1	0.6	22.7
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.9	△ 1.4	0.1	△ 2.8	△ 16.8
	森林等(森林・荒地)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.4	8.0
	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 3.6	△ 2.5	△ 2.6	△ 9.9	△ 59.6	
宅地等(建物・その他用地)	7.6	4.7	0.0	6.2	9.6	12.4	14.0	0.2	3.4	9.6	46.5	29.5	30.5	174.2	344.6	
	△ 0.1	0.3	0.0	0.3	0.2	3.6	5.4	0.1	2.0	5.7	34.6	22.4	22.9	97.4	240.3	
計	7.6	4.7	0.0	6.2	9.6	12.4	14.0	0.2	3.4	9.6	46.9	30.0	30.6	175.2	383.2	

1. 1909年及び1967年は本調査で作成した土地利用分類図からの集計値。2006年は国土数値情報(土地利用細分メッシュ)による集計値
2. 1967年及び2006年の下段は、1909年の面積との比較値
3. 行政区域は2010年3月31日現在の区域を用いた。

(2) 人口集中地区の変遷

国勢調査では、1960（昭和35）年以降5年ごとに「人口集中地区」（DID区域）※が設定されている。本図幅を含む東京都市圏北東部の1960（昭和35）年、1980（昭和55）年、2005（平成17）年の3時期の人口集中地区を図4-6に示す。

1960年には調査地域の南西部と総武線沿線などに限られていた人口集中地区は、高度成長期後の1980年には東武伊勢崎線、国鉄常磐線、地下鉄東西線周辺などの調査地域北部の低地や東京湾沿岸地域を中心にした地域に拡大した。2005年には1980年に人口集中地区となっていた地域の外縁部を中心に人口集中地区が拡大している。

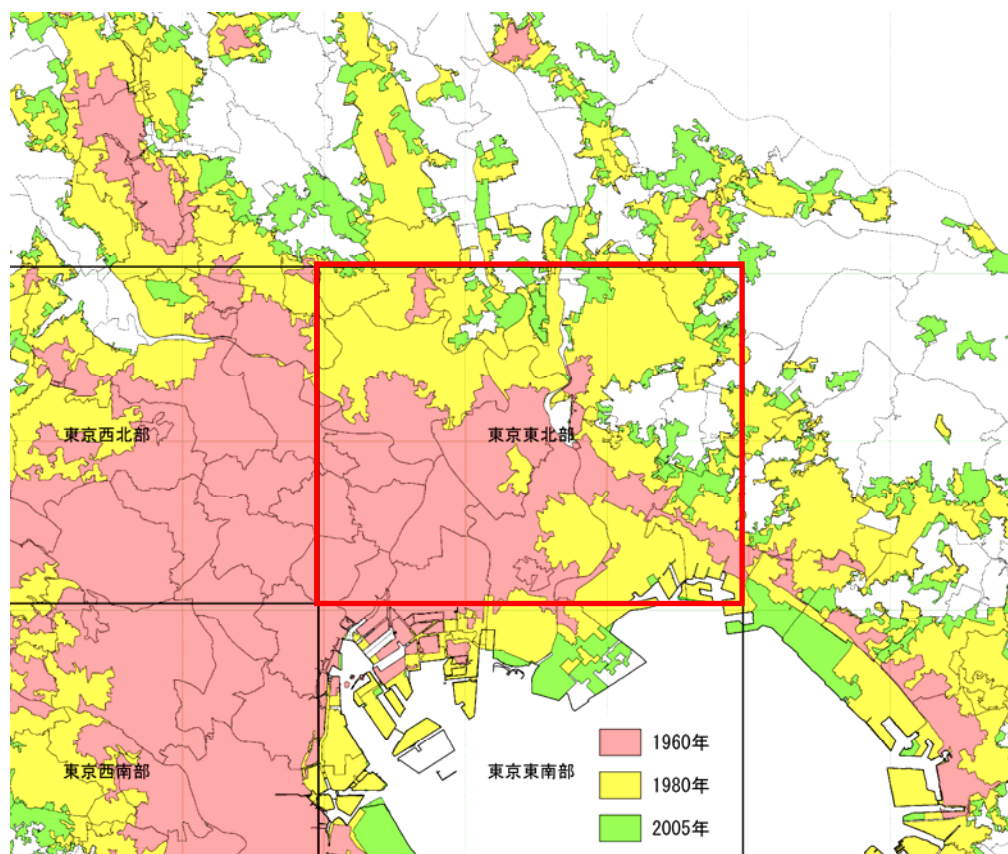


図4-6 調査地域周辺における人口集中地区の推移(1960年・1980年・2005年)

資料：国土数値情報

※人口集中地区（DID区域）：市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が1平方キロメートルあたり4,000人以上）が隣接して、その人口が5,000人以上となる地域をいう。都市的地域の特質を明らかにする統計上の地域単位として、昭和35年国勢調査から人口集中地区が設定されている。

5 調査地域の災害履歴概要

5.1 災害履歴概説

(1) 地震災害

本図幅に被害を及ぼす地震は、相模湾から房総半島南東沖にかけてのプレート境界付近で発生する地震と、陸域の様々な深さの場所で発生する地震がある(地震調査研究推進本部, 2009)。プレート境界地震の例として、元禄 16(1703)年の元禄関東地震(M8.2)や、大正 12(1923)年の大正関東地震(M7.9)があり、200~300年に一度の割合で M8 クラスの地震を発生させることが知られている。本図幅に被害を及ぼしたその他の主な地震をあげると、慶安 2(1649)年の川越地震(M7±1/4)、天明 2(1782)年の天明小田原地震(M7.0)、文化 9(1812)年の神奈川地震(M6.8~7.0)、明治 28(1895)年の霞ヶ浦付近の地震(M7.2)などがあげられる(地震調査研究推進本部, 2009)。

東京湾周辺プレート境界では数十年に一度の割合で M8 クラスの関東地震よりも一回り小さい M7 クラスの地震が発生している。これらの地震は、首都直下型地震もしくは南関東直下型地震などと呼ばれ、安政 2(1855)年の安政江戸地震(M6.9)や、明治 27(1894)年の明治東京地震(M7.0)などがその例としてあげられる。従来の研究では、これらの地震はフィリピン海プレートと太平洋プレートの接触部、もしくはその周辺で発生すると考えられていたが、近年の研究によって「関東フラグメント」と呼ばれる厚さ約 25km、幅約 100km の独立した岩盤ブロックがフィリピン海プレートと太平洋プレートの間に存在し、安政江戸地震はこの関東フラグメントの周辺で発生した可能性が高いことが指摘されている(遠田, 2009)。

元禄関東地震では、関東地方の南部の広い範囲で震度 6 相当、相模湾沿岸地域や房総半島南端では震度 7 相当の揺れであったと推定され(宇佐美, 2003)、東京では津波が隅田川へ遡上した。深川における津波高は 1.5m と推定されているが(羽鳥, 2006)、元禄関東地震と同レベルのプレート境界型地震が発生した場合でも、東京で津波高が 2 m を超える可能性は低いと考えられている(羽鳥, 2006)。この地震に伴い、房総半島から相模湾沿岸にかけての地域で地面が最大約 5 m 隆起したと考えられており、隆起量は相模湾沿岸地域よりも房総半島の方が大きかったと推定されている。房総半島にはこの地震に伴う海岸の隆起によって作られたと考えられる海岸段丘があるが、この段丘を含めて約 6,000 年の間に 4 段の海岸段丘が形成されており、過去にも元禄関東地震と同様に海岸を隆起させるような地震があったと考えられている(松田ほか, 1974)。

大正関東地震では、本図幅のほぼ全域で震度 5 弱以上の揺れとなり、低地を中心に震度 6 の地域の揺れに見舞われた(諸井・武村, 2002)。東京湾岸は干潮時ということもあり、品川で波高 1.3m、深川で 0.8m と津波高は比較的小さかったが(羽鳥, 2006)、静岡県熱海で 12m、房総半島の相浜で 9.3m の津波高が観測されたほか、東北地方や九州地方にかけての太平洋沿岸域でも津波が観測された。この地震は本震直後に M7 クラスの余震が続けて発生したほか、本震の翌日には勝浦沖を震源とする M7.3 の最大余震が発生した。勝浦での揺れは本震より強く、瓦の落下などの被害があった。また、千葉県州崎で 30cm の高さの津波を観測したが、被害はなかった。翌年の大正 13(1924)年 1 月 15 日に神奈川県西部で発生した地震(丹沢地震(M7.3))も関東地震の余震の 1 つであると

考えられており、神奈川県南部を中心として死者 19 名、負傷者 638 名を数え、全壊家屋は 1,000 棟を超えた(地震調査研究推進本部, 2009)。大正関東地震に伴い、小田原付近から房総半島先端にかけての地域では地面が最大約 2 m 隆起し、南東方向へ 2 ~ 3 m 移動し移動したことが観測されている。一方、それより内陸の東京都南西部から神奈川県北部にかけては地面が数十 cm 沈降した。

なお、東京都内には活断層である立川断層が走っているが、江戸時代以降において大規模な地震を発生させた形跡は認められない。

(2) 水害

本図幅は東京低地、荒川低地、中川低地などの沖積低地と、東京湾沿岸低地、干拓地、埋立地などが多くを占め、東京湾沿岸地域はゼロメートル地帯(常時海面以下の土地)が広がっている。本図幅における水害は、これらの地形要因や土地利用(都市化)が反映されたものとなっており、被害としては利根川や荒川などの大河川の堤防決壊による河川洪水型(外水氾濫)、中小河川の溢水や排水不良による内水氾濫、東京湾の高潮といった特徴がある。

堤防決壊を伴う水害で被害の大きかったものとしては、明治 43(1910)年の水害や昭和 22(1947)年のカスリーン台風などがある。明治 43(1910)年の水害は寛保 2(1742)年以来の大洪水といわれ、埼玉県内の平野部全域(埼玉領域の 24%)が浸水し、洪水流は東京東部にまで及んだ。政府はこの水害を受け、明治 44(1911)年から荒川放水路事業を、大正 5(1916)年からは隅田川を岩淵水門で分流し現在の流路に移すための開削工事をそれぞれ開始した(昭和 5(1930)年完成)。昭和 22(1947)年のカスリーン台風による水害は埼玉県東村(現加須市)新川通地先の利根川右岸堤決壊箇所から流出した洪水流が埼玉県東部を南下し、各地の洪水流とともに東京低地へと達したもので、流下距離 60km、浸水域約 4.4 万 ha、被災者 30 万人という甚大な被害をもたらした。カスリーン台風以降、主要河川の改修、堤防の補強、防潮堤の建設が進められ、主要河川の氾濫や決壊による被害は減少している(東京都, 2007)。

昭和 30 年代から始まった急速な都市化の進展は中小河川の氾濫(内水氾濫)という都市型水害の発生をもたらした。これらの例としては、昭和 33(1958)年の台風 22 号(狩野川台風)や昭和 41(1966)年台風 4 号、昭和 56(1981)年台風 24 号、昭和 57(1982)年台風 18 号による水害がある。狩野川台風は中小河川の氾濫等により区部東部地域に加え、新興住宅地のがけ崩れやそれまで浸水被害のなかった武蔵野台地の谷底部に大きな被害をもたらした(東京都, 2007)。また、千葉県の真間川では狩野川台風の水害を受け、昭和 34(1959)年から本格的な河川改修が着手されることとなった(市川市史編纂委員会, 1975)。

東京湾岸地域は、古来より高潮による被害を受けてきた。このため、昭和 9(1934)年に総合高潮防御計画、昭和 25(1950)年に第 1 次高潮対策事業(キティ台風対応(A. P+3. 15m))、昭和 31(1956)年に第 2 次高潮対策事業(大正 6(1917)年台風対応(A. P+4. 21m))が実施された。しかし、昭和 34(1959)年伊勢湾台風によって伊勢湾低地周辺が被災したことで、事業中の第 2 次高潮対策事業における最高潮位を伊勢湾台風級(A. P. +5. 10m)に改定した(東京都, 2007)。

近年は、市街地化の進行によって雨水が地下に浸透しにくくなったことから短時間で河川に流れ込む傾向があり、またヒートアイランド現象によると考えられる集中豪雨の増加もあって毎年のように浸水被害が発生している(東京都, 2007)。近年は地下空間の増大など土地の高度利用化が進み、浸水の危険性が増すとともに浸水被害額は増大しており(東京都, 2007)、これらの新しい災害に対する対応が行われている。

(3) 地盤沈下

本図幅の東京都の低地部の地盤沈下は、明治末期に始まる(遠藤, 2009)。地盤沈下は当初、大正 12(1923)年関東地震の前後に行われた測量結果の比較によって江東地区に著しい地盤沈下が認められたことから地震関係者に注目され、地殻変動に起因するとされた。しかし、第二次世界大戦末期に工場疎開等によって地下水の揚水量が減ったことで地盤沈下は一時的に沈静化し、地盤沈下と地下水の揚水との関連性が実証される結果となった(遠藤ほか, 2001)。

戦後、停止状態にあった低地の地盤沈下は工業が復興し始めたことで再び始まり、地盤沈下は次第に周辺の低地部一帯に及んだ。地盤沈下はまた、常時海水面以下の土地となる「ゼロメートル地帯」を発生させた。ゼロメートル地帯は高潮や洪水による慢性的冠水地帯となることから、ポンプ場の設置や護岸・水門の敷設など、内水排除や高潮対策が行政の重大事業となった(遠藤ほか, 2001、遠藤 2009)。

こうしたことを背景に、昭和 31(1956)年「工業用水法」が制定され、昭和 36(1961)年に江東地区(東京都墨田区、江東区、荒川区と足立区、江戸川区の一部)、昭和 38(1963)年に城北地区(東京都北区、板橋区、葛飾区と足立区の一部)が工業用水法の指定を受けた。その後、各種の揚水規制策や天然ガス開発の禁止が実施され、工業用水を地下水から工業用水道に転換する「工業用井戸転換」が実施された結果、昭和 48(1973)年頃から地盤沈下は次第に減少傾向を示し、昭和 54(1979)年頃から都内全域に渡り地盤沈下はほぼ停止状態となった(東京都, 2010)。

千葉県の南葛地域の浦安・行徳地区は隣接する東京都江戸川区と類似した傾向で大正以降沈下を続けてきたが、それ以外の地区における地盤沈下は昭和 40 年代以降に発生した現象のようである。千葉県もまた、昭和 44(1969)年から工業用水法の指定を受け、その後も各種地下水の採取の規制に関する法律や条例による採取規制を実施した結果、一部を除いて地盤沈下は沈静化した(環境省, 2010)。

埼玉県は昭和 36(1961)年以降に水準測量を開始しており、調査開始当初は中央部地域(川口市、鳩ヶ谷市、蕨市、戸田市付近)で激しい沈下がみられた。昭和 38(1963)年に川口市の一部、戸田市、蕨市、鳩ヶ谷市、草加市、八潮市が工業用水法の指定を受け、その後も各種の条例によって地下水の採取が規制されたことや、上水道の河川表流水への転換が開始されたことで地下水への依存度が低下し、地盤沈下は沈静化した(埼玉県, 2010)。

5.2 災害履歴細説

(1) 地震災害

① 元禄関東地震

本図幅に被害を及ぼす地震は、相模湾から房総半島南東沖にかけてのプレート境界付近で発生する地震と、陸域の様々な深さの場所で発生する地震がある(地震調査研究推進本部, 2009)。プレート境界地震の例として、元禄 16(1703)年の元禄関東地震(M8.2)や、大正 12(1923)年の大正関東地震(M7.9)があり、200~300年に一度の割合で M8 クラスの地震を発生させることが知られている。本図幅に被害を及ぼしたその他の主な地震をあげると、慶安 2(1649)年の川越地震(M7±1/4)、天明 2(1782)年の天明小田原地震(M7.0)、文化 9(1812)年の神奈川地震(M6.8~7.0)、明治 28(1895)年の霞ヶ浦付近の地震(M7.2)などがあげられる(地震調査研究推進本部, 2009)。

東京湾周辺プレート境界では数十年に一度の割合で M8 クラスの関東地震よりも一回り小さい M7 クラスの地震が発生している。これらの地震は、首都直下型地震もしくは南関東直下型地震などと呼ばれ、安政 2(1855)年の安政江戸地震(M6.9)や、明治 27(1894)年の明治東京地震(M7.0)などがその例としてあげられる。従来の研究では、これらの地震はフィリピン海プレートと太平洋プレートの接触部、もしくはその周辺で発生すると考えられていたが、近年の研究によって「関東フラグメント」と呼ばれる厚さ約 25km、幅約 100km の独立した岩盤ブロックがフィリピン海プレートと太平洋プレートの間が存在し、安政江戸地震はこの関東フラグメントの周辺で発生した可能性が高いことが指摘されている(遠田, 2009)。

元禄関東地震では、関東地方の南部の広い範囲で震度 6 相当、相模湾沿岸地域や房総半島南端では震度 7 相当の揺れであったと推定され(宇佐美, 2003)、東京では津波が隅田川へ遡上した。深川における津波高は 1.5m と推定されているが(羽鳥, 2006)、元禄関東地震と同レベルのプレート境界型地震が発生した場合でも、東京で津波高が 2m を超える可能性は低いと考えられている(羽鳥, 2006)。この地震に伴い、房総半島から相模湾沿岸にかけての地域で地面が最大約 5m 隆起したと考えられており、隆起量は相模湾沿岸地域よりも房総半島の方が大きかったと推定されている。房総半島にはこの地震に伴う海岸の隆起によって作られたと考えられる海岸段丘があるが、この段丘を含めて約 6,000 年の間に 4 段の海岸段丘が形成されており、過去にも元禄関東地震と同様に海岸を隆起させるような地震があったと考えられている(松田ほか, 1974)。

大正関東地震では、本図幅のほぼ全域で震度 5 弱以上の揺れとなり、低地を中心に震度 6 の地域の揺れに見舞われた(諸井・武村, 2002)。東京湾岸は干潮時ということもあり、品川で波高 1.3m、深川で 0.8m と津波高は比較的小さかったが(羽鳥, 2006)、静岡県熱海で 12m、房総半島の相浜で 9.3m の津波高が観測されたほか、東北地方や九州地方にかけての太平洋沿岸域でも津波が観測された。この地震は本震直後に M7 クラスの余震が続けて発生したほか、本震の翌日には勝浦沖を震源とする M7.3 の最大余震が発生した。勝浦での揺れは本震より強く、瓦の落下などの被害があった。また、千葉県州崎で 30cm の高さの津波を観測したが、被害はなかった。翌年の大正 13(1924)年 1 月 15 日に神奈川県西部で発生した地震(丹沢地震(M7.3))も関東地震の余震の 1 つであると考えられており、神奈川県南部を中心として死者 19 名、負傷者 638 名を数

え、全壊家屋は1,000棟を超えた(地震調査研究推進本部,2009)。大正関東地震に伴い、小田原付近から房総半島先端にかけての地域では地面が最大約2m隆起し、南東方向へ2~3m移動し移動したことが観測されている。一方、それより内陸の東京都南西部から神奈川県北部にかけては地面が数十cm沈降した。

なお、東京都内には活断層である立川断層が見つまっているが、江戸時代以降において大規模な地震を発生させた形跡は認められない。

② 神奈川地震

文化9(1812)年12月7日に発生した神奈川地震は、最大震度6強(推定)の内陸地震であり、現在の横浜市を中心として川崎市、品川区、大田区などに大きな被害をもたらした。

江戸市中は概ね震度5程度と推定され、大名屋敷、社寺などにも被害があった。幕府の公式記録では、川崎から保土ヶ谷宿までの各宿で、本陣を含む旅館に被害が大きかった。そのほかに被害が大きかったのは、世多谷(現東京都世田ヶ谷区)、稲毛(現神奈川県川崎市)、多摩川河口の六郷村(現東京都大田区)などであり、六郷村の東端の集落では液状化がみられた(都司,2008)。

建物の被害状況から神奈川地震の震度分布が都司(2008)によって想定されており、震度4の範囲は半径65km程度(山梨県甲府から千葉県勝浦まで)、震度5の範囲は半径35km、震度6の範囲は15km程度であると推定され、震度5ならびに震度6の分布範囲から、本地震のマグニチュードはM6.8~M7.0であったとされる。

③ 安政江戸地震

安政2(1855)年の安政江戸地震(M6.9)は東京湾北部を震源とした地震である。武蔵野台地部では震度5であったのに対し、浅草、深川などの低地部では震度6弱、もしくは震度6強であったと推定され、地盤による震度の差が認められる(宇佐美,2003)。

震源断層は東京都墨田区の直下から南南東に延びる断層であったと考えられ(中村ほか,2002)、断層の長さは地震の規模をM7程度と仮定し、スラブ内地震として、20~25kmであると推定されている(中村ほか,2002)。震源の深さについてはこれまで研究者によって見解の相違があったものの、最近の研究(遠田ほか,2009)では、深度40~60kmの深さで発生したやや震源の深い地震であると推定されている。

被害は現在の東京湾沿岸から埼玉県東部、千葉県北西部に及び、東京低地の深川・本所・浅草・下谷・日本橋・上野などで被害が大きく、江戸町方だけで潰家数1万4,000余、死者は4,000人余の被害となった。また、地震後30箇所余から出火した火災によって2.2k㎡が焼失した(宇佐美,2003)。

詳細な位置が特定されている地点は少ないものの、現在の東京都葛飾区、墨田区などの震央に近い地域では噴砂、噴泥が報告されており(若松,2007)、横浜、浦安、埼玉県荒川沿岸などでも噴砂の記録がある(宇佐美,1983)。

④ 明治東京地震

明治27(1894)年の明治東京地震(M7.0)は、東京低地の直下が震源となった地震であ

り、被害の大きかったのは東京・横浜などの東京湾岸である(宇佐美, 2003)。東京東部、神奈川県東部、埼玉県南東部で震度5(一部が6相当)と考えられ、地震の規模は安政江戸地震とほぼ同等であるが、震源の深さが約80kmと安政江戸地震に比べて深かったために、安政江戸地震よりも被害が少なかったものと考えられる。

この地震は震災予防調査会成立後に起きた初めての大地震であり、被害が詳しく調べられ、統計もとられた。東京府の被害をみると、死者24名、負傷者157名、全壊家屋22棟、半壊家屋68棟、破損家屋4,922棟、神田・本所・深川で全半壊した建物が多かった。家屋破損率を構造別にみると、石造3.5%、煉瓦造10.2%、土蔵造8.5%、木造0.5%である(宇佐美, 2003)。液状化は東京低地の隅田川や荒川の沿岸で発生したほか、埼玉県の元荒川沿岸(震央から40kmの距離)でも報告されている(若松, 2011)。なお、液状化の発生地点は震度5以上の地域に集中している(若松, 2007)。

⑤ 大正関東地震

大正12(1923)年9月1日、午前11時58分頃に発生した大正関東地震(M7.9)は、相模湾、神奈川県全域、房総半島の南部を含む相模トラフ沿いの広い範囲を震源域として発生したプレート境界型地震である。この地震によって、関東地方の南部を中心に強い揺れが広範囲に生じ、関東地方南部の広い範囲で震度6が観測されたほか、相模湾沿岸地域や房総半島南端では家屋の倒壊状況などから現在の震度7相当の揺れであったと推定されている(諸井・武村, 2002)。

この地震による死者・行方不明者は10万5,000人、全潰・全焼家屋は29万3,000棟に及んだ。住宅被害数は、震源地に近いこともあって東京府よりも神奈川県の方が全潰・半潰数が多くなっている。また、地震直後に発生した火災が被害を大きくし、東京府の死者数は6万6,000人にのぼった(諸井・武村, 2004)。

東京湾岸は干潮時ということもあり、品川で波高1.3m、川崎で1.5m、東京湾北部の深川で0.8m、浦安で0.6mと波高は比較的小さく、大きな被害は免れた(羽鳥, 2006)。地盤の液状化は、関東5都県(東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、茨城県)と山梨県甲府盆地と広範囲にわたっており、液状化が発生したと推定される地点の総数は80箇所にのぼる。液状化が高密度に発生した地域は震度6以上の沖積低地であるが、震度5の地域でも散発的に発生している(若松, 2007)。

なお、本図幅の調査成果図として、大正関東地震の各種被害状況を5万分の1地形図上にとりまとめた。各市区町村の建物被害状況として、諸井・武村(2002)の建物全潰率及び全潰数、建物半潰率及び半潰数、焼失・流失・埋没率及び焼失・流失・埋没数、全戸数を旧市区町村位置に表示し、参考として国土数値情報の「行政区域データ 大正9年」(国土計画局, 2010)の市区町村境界を表示した。なお、本説明書及び調査成果図では出典となっている諸井・武村(2002)に従い、「全潰」「半潰」を用いた。液状化地点は若松(2011)を編集して採用し、焼失区域は大正震災志付図の「東京市震火災発火地点及焼失区域図」(内務省社会局, 1926)を採用した。

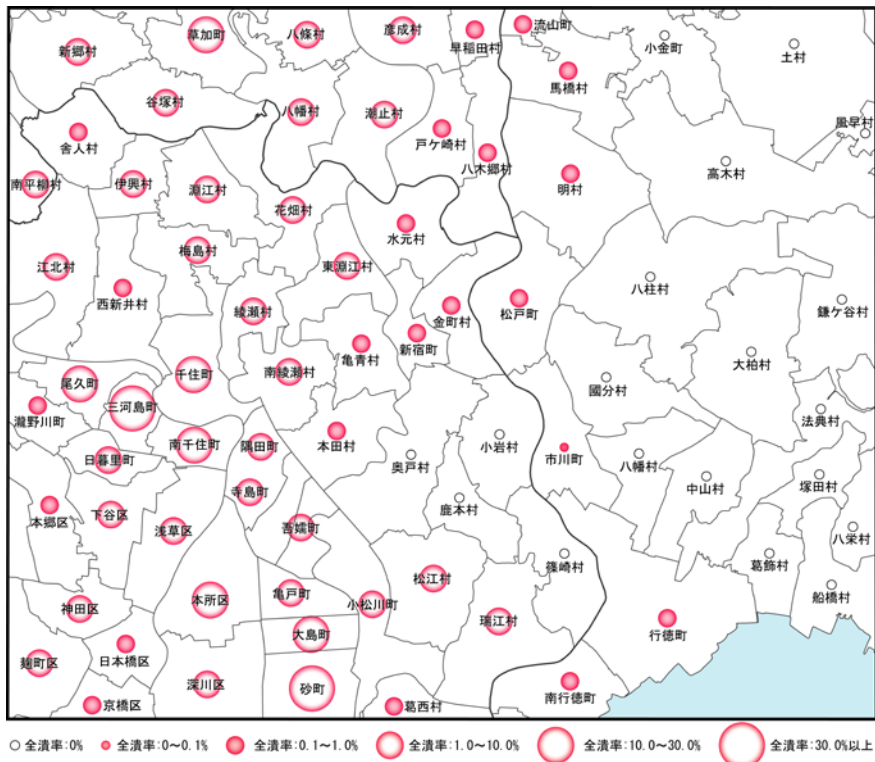


図 5-1 建物全潰率分布図(諸井・武村, 2002 より作成)

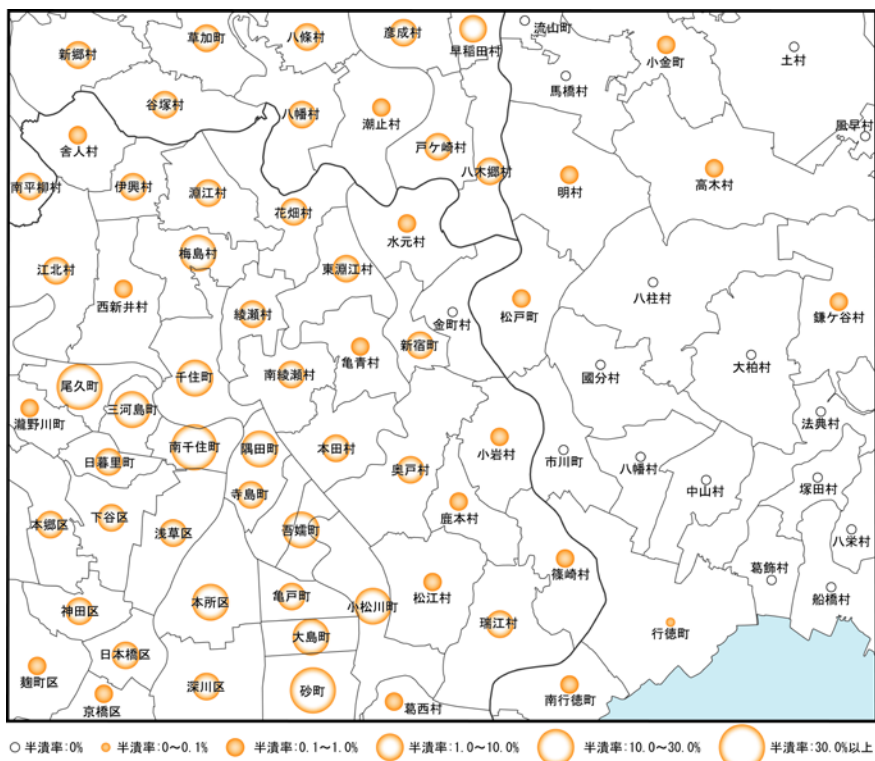


図 5-2 建物半潰率分布図(諸井・武村(2002)より作成)

(2) 水害

本図幅における水害被害は、規模の大きな台風によってもたらされたものが多く、関東地方に上陸、または、関東南岸に接近した台風による被害が大きい。図 5-3 に大きな被害をもたらした主要な台風の経路を示す。また、本図幅に大きな被害をもたらした水害の詳細についていかに示す。

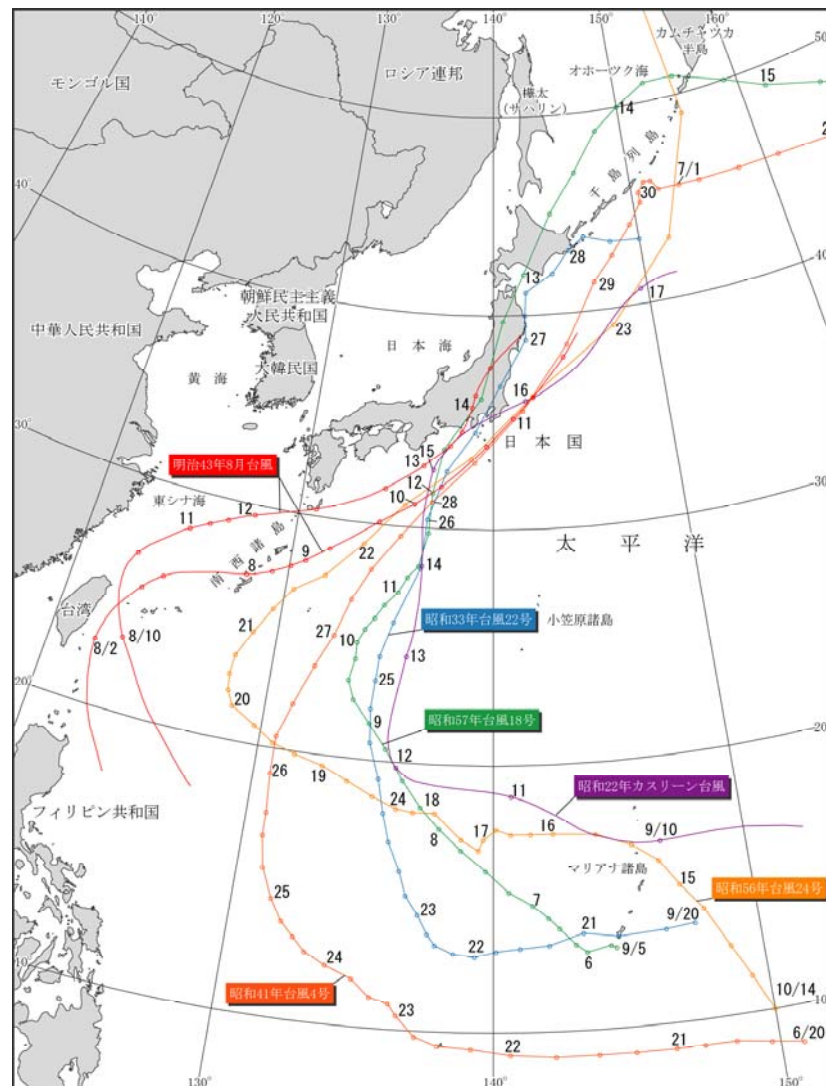


図 5-3 台風経路図(気象庁, 1910, 1947, 2011 より作成)

①明治 43 年の水害

昭和 43(1910)年の水害は 8 月 5 日頃から続いていた梅雨前線による雨と、11 日に八丈島の北を通って房総半島沖を通過した台風及び 14 日に沼津付近から甲府を通って群馬県西部を通過した台風の 3 つの気象条件がもたらした豪雨によって発生した(利根川百年史編集委員会/国土開発技術研究センター, 1987)。

この豪雨によって埼玉県では利根川や荒川などで破堤し(熊谷地方気象台百年誌編集委員会, 1996 によれば破堤数は 945 箇所)、北埼玉地方のほとんど全域が浸水、北足立地方の東部、南埼玉地方のほとんど全域と北葛飾地方の 6~7%が泥海となり、浸水面積は埼玉県全域の 24%(11 万町歩余)に達した(埼玉県, 1988)。洪水は綾瀬川筋を通

って東京府に入り、綾瀬川、隅田川で決壊・破堤し、南足立郡の全部、北豊島郡北部、南葛飾郡の西半が浸水し、東京市内では本所区(現墨田区)・深川区(現江東区)・浅草区(現台東区)・下谷区(現台東区)北部が浸水した(気象庁統計課/東京管区气象台, 1964)。

各地の被害をみると、埼玉県では死者 249 名、負傷者 187 名、行方不明者 98 名、家屋被害全壊 627 棟、半壊 548 棟、破損 1 万 5, 920 棟、流失 1, 052 棟、浸水被害床上 59, 306 棟、床下 25, 232 棟(熊谷地方気象台百年誌編集委員会, 1996)、東京都では死者 45 名、負傷者 117 名、行方不明 7 名、建物の全壊・流失・破損 27, 594 戸、浸水家屋 94, 889 戸である。また、千葉県でも市町村誌によって各地の被害の様子が伝えられている。

②昭和 22 年カスリーン台風による水害

昭和 22(1947)年 9 月 7 日頃、トラック島付近に発生した台風(カスリーン台風)は徐々に北西に進み、12 日朝には硫黄島西方 500km の海上へ到達し北上した。中心気圧は 960hPa、中心付近の最大風速は 40m/s、暴風圏は 600km と推定された。この台風によって、日本南海上にあった温暖前線が刺激されつつ北上し、14 日夜半には関東の西部及び北部の山沿いにまで押し上げられた。このため、14~15 日にかけて山岳部一帯に豪雨がもたらされ、秩父付近では総降水量 600mm を超え、箱根付近で 700mm を超えた。台風は 15 日夜に房総半島をかすめ、16 日には三陸沖へ去った(中央气象台, 1947)。

利根川流域においても未曾有の豪雨となり、本川八斗島流域(群馬県伊勢崎市)で 13 日~15 日の流域平均雨量は 318mm、9 月 10 日前後の数日間に各地にあった多少の降雨に台風による豪雨が上乘せされたことで、各河川とも記録的な水位を示すに至った(利根川百年史編集委員会/国土開発技術研究センター, 1987)。この台風による風害は少なかつたものの、記録的な豪雨によって山地の荒廃とともに各河川では未曾有の大出水となり、利根川本支川や荒川において堤防が決壊し、東京都と埼玉県に大水害をもたらした。

本水害の進行過程は次の通りである。15 日に田間宮村(現埼玉県鴻巣市)と埼玉県熊谷市久下で荒川の堤防が破堤、荒川の洪水流は元荒川沿いに南下を開始した。翌 16 日、東村(現埼玉県加須市)新川通地先の利根川右岸堤防が約 400m にわたって決壊、利根川の洪水流は埼玉県東南部を浸水させながら南下を始め、白岡・菖蒲町(現久喜市)付近で荒川の洪水流と合流、18 日には埼玉県と東京都の都県境付近の小合溜に流れ込み、古利根川の桜堤で一度は停止した。しかし、19 日に洪水流を江戸川に排水するため江戸川右岸堤を掘削する作業中に桜堤が決壊、洪水流は葛飾・江戸川両区を水没させた。さらに翌 20 日、葛飾区亀有町地先で中川右岸が決壊、氾濫流は葛飾区、足立区の東半分を浸水させた。

洪水流の進行は大きくは利根川旧流路である古利根川及び庄内古川沿いに南下した様子を示している(国土地理院, 1963)。洪水流の流下速度は上流部では約 1 km/h であったが、埼玉県吉川市以下では次第に遅くなり約 0. 6km/h、桜堤破堤後は約 0. 25km/h となっている。この氾濫による浸水面積は 45, 000ha に及び、浸水深が 2 m 以上となったところも多く、東京都の金町・平井付近の低地部では十数日間も浸水したところもあった(利根川百年史編集委員会/国土開発技術研究センター, 1987)。

調査成果図では本水害の浸水範囲を示した。浸水範囲は東側が江戸川、西側が荒川～綾瀬川であり、南側は新川～旧江戸川までである。荒川放水路の堤防で洪水流が止まったために都心部は浸水被害を受けずに済んだ様子がみられ、また、新川の堤防が最後の食い止め場所となった様子が示されている。

各地の被害をみると、埼玉県では死者 101 名、負傷者 1,430 名、住家被害全壊 725 棟、半壊 2,116 棟、流失 396 棟、住家浸水被害床上 44,855 棟、床下 34,647 棟(熊谷地方気象台百年誌編集委員会, 1996)、千葉県では死者 1 名、行方不明者名、家屋浸水 917 戸(銚子地方気象台, 1969)、東京都では死者 6 名、家屋被害倒壊・流失 106 戸、床上浸水 83,994 戸、床下浸水 28,966 戸(気象庁統計課/東京管区気象台, 1964)となっている。また、特に被害の大きかった江東 3 区では、床上浸水家屋の全浸水戸数に対する比が足立区 99%、葛飾区 70%、江戸川区 42%に達した(気象庁統計課/東京管区気象台, 1964)。

③昭和 33 年台風 22 号(狩野川台風)による水害

昭和 33(1958)年 9 月 20 日、グアム島東約 500km 付近で発生した熱帯低気圧は、その後発達して台風 22 号となった。24 日 13 時 30 分には中心気圧 877hPa、最大風速 75m/s 以上を観測し、中心気圧としては戦後最低の記録を示した。その後本土に接近しながら進路を北東に変え、伊豆半島の南端に近づくとともに急速に衰え、暴風圏も狭まった。台風は 26 日午後より速度を落とし北東に進んで、27 日 0 時頃三浦半島、1 時に東京を通過した。東京の日雨量(26～27 日)は 392.5mm となって気象庁開設以来の最高を記録し、伊豆湯ヶ島では 580mm 以上の総雨量を記録した。台風は 27 日早朝に三陸沖に抜け、奥羽の東海岸に沿って北上し、根室付近を経て北海道東方海上に抜け、29 日千島南東沖で消滅した(気象庁, 1959)。

この台風による被害は東日本を中心とする 1 都 1 道 27 県に渡り、全国の罹災者数は 50 万人を超えた。これらの大部分は東海、関東地方に限られ、大小河川の増水、決壊等によって被害を受けた。なかでも伊豆地方は狩野川の氾濫によって死者・行方不明者合わせて 1,000 名を超える大水害となり(気象庁, 1959)、気象庁は同年 11 月にこの台風を「狩野川台風」と命名した。

埼玉県では、雨量は各地とも 300mm 前後であったが、川口市付近では 400mm 近くに達した。このため埼玉県東部では広い地域に渡って低地浸水を起こしたが、特に川口市を中心とした一帯で被害が大きく、大部分が浸水した(気象庁, 1964)。千葉県の真間川では排水能力を越え、湛水地域が続出し、水が軒下まで達したところもあった(市川市史編纂委員会, 1975)。東京都では記録的な降水量となり、特に武蔵野台地において河川の氾濫、護岸崩壊、橋の流失、道路の崩壊、低地の浸水、がけ崩れがあった。浸水の激しかった地域は低地帯の江東地域であり、約 3 m も浸水した場所があった。死傷者の多かったのは北区の赤羽・稲付両町で、42 箇所のがけ崩れに起因するものであった(気象庁, 1964)。

本図幅西側にあたる「東京西北部」「東京西南部」では中小河川の氾濫による浸水域が顕著であるが、本図幅では中川と荒川に挟まれた低地部と荒川右岸の低地部のほとんど全域が浸水域となっている様子が見られる。東京都建設局の調べによると、本水

害によって 23 区総面積の 3 分の 1 以上(約 200km²)が浸水したが、浸水面積では足立区が最も広く(約 37 km²)、次いで江戸川区(約 34 km²)、葛飾区(約 22 km²)であった(足立区, 1959)。

各地の被害をみると、埼玉県では死者 2 名、負傷者 2 名、行方不明者 1 名、住家被害全壊 3 棟、半壊 3 棟、流失 1 棟、住家浸水被害床上 11, 563 棟、床下 29, 981 棟など(熊谷地方気象台百年誌編集委員会, 1996)、千葉県では死者 13 名、行方不明者 2 名、負傷者 7 名、家屋全壊 43 戸、半壊 49 戸、流失 5 戸、床上浸水 5, 345 戸、床下浸水 12, 257 戸など(銚子地方気象台, 1969)、東京都では死者 40 名、住家被害全壊 81 戸、半壊 54 戸、浸水被害床上 76, 115 戸、床下 253, 141 戸など(気象庁統計課/東京管区気象台, 1964)となっている。

④昭和 41 年台風 4 号による水害

昭和 41(1966)年 6 月 23 日、ヤップ島北西方に発生した台風 4 号は、27～28 日にかけて日本の南海上を北北東に進み、28 日夕刻過ぎ房総沖を通過し、さらに三陸沖から北海道東方洋上に達した。台風が接近した 27 日には日本海にあった梅雨前線が本州南岸まで南下し、台風に刺激されて台風直接の雨も加わり、静岡県から関東地方の中部を経て福島県東部に至る帯状の地域に総雨量 200mm 以上の大雨が降った。特に伊豆半島や箱根及び神奈川県北部の山岳地帯では 400mm 以上となり、平野部でも埼玉県、東京都、神奈川県の一部では 300mm を超えた所もあった。なお、千葉県は 150mm 前後であった。風は全般に弱く、関東沿岸部で最大風速 20m/s、最大瞬間風速 30m/s 程度であった(気象庁, 1967)。

この台風による被害の特性として以下の 3 つがあげられる。①典型的な雨台風となったため雨による被害が多く、風による被害はなかった、②中小河川の氾濫が多く、家屋の浸水、耕地の冠水、流失、埋没等が広範囲に現れ、農業施設や土木関係の被害が甚大であった、③大都市周辺の丘陵地帯の造成宅地のがけ崩れが目立ち、家屋倒壊やそれに伴う死傷者が多かった(気象庁, 1967)。

埼玉県では西部山沿いで山、がけ崩れが続出し、東部沖積地帯では中小河川が氾濫し、家屋の浸水、鉄道の不通等の被害が出た。また、農作物の被害も大きく、畑作物で約 3 億円、水田被害は約 15 億 3, 000 万円に及んだ。東京都では石神井川、妙正寺川等 12 の中小河川が氾濫し、特に山手方面に被害が集中した。神奈川県では県下の山、がけ崩れは 600 件ののぼり、特に横浜や鎌倉市周辺の宅地造成地帯でがけ崩れが起こり死傷者を出した。また、中小河川が氾濫し、低地帯で浸水等の被害が出た(気象庁, 1967)。

埼玉県の被害は死者 6 名、負傷者 12 名、行方不明者 2 名、住家被害全壊 2 棟、半壊 3 棟、流失 2 棟、一部破損 13 棟、住家浸水被害床上 17, 665 棟、床下 58, 888 棟、農業被害面積 62, 105ha、農業被害金額 18 億 3, 000 万円などである(熊谷地方気象台百年誌編集委員会, 1996)。千葉県の被害は死者 1 名、負傷者 2 名、家屋全壊 1 戸、半壊 1 戸、床上浸水 279 戸、床下浸水 3, 133 戸、家屋一部破損 5 戸、農作物の損害 1 億円余などである(銚子地方気象台, 1969)。東京都の被害は死者 2 名、行方不明者 1 名、負傷者 6 名、住家被害全壊 12 棟、半壊 20 棟、一部破損 37 棟、浸水被害床上 15, 852 棟、床下

85,945 棟などである(東京都, 1967)。

⑤昭和 56 年月集中豪雨による水害

昭和 56(1981)年 7 月 21~22 日にかけて寒冷前線が東北地方を南下し、また、関東南方海上の熱帯低気圧の影響もあって大気が不安定になり、各地で発雷し、強雨があつた(気象庁, 1982a)。

東京都では 21 日~24 日までの総降水量は 100mm 前後であつたが、22 日夕刻の寒冷前線通過時には東京で最大 1 時間降水量 77mm という記録的強雨を観測した。このため都内の被害は大きく、新宿の地下街は水浸しとなり、国鉄や私鉄は停電による麻痺状態が夜遅くまで続いた(気象庁, 1982a)。東京都の区部を中心とした雷を伴った集中豪雨のため被害も区部に集中し、神田川、目黒川流域の新宿区、豊島区、目黒区等は本川の溢水のため浸水被害を受けた。また、隅田川流域の荒川区においては内水の滞留により浸水被害を受け、浸水面積は 470ha に及んだ(東京都, 1982a)。23 日深夜から 24 日にかけて国分寺市周辺に強雨があり、同市内の野川が溢水した(気象庁, 1982a)。

東京都の被害は、住家被害床上浸水 1,796 棟、床下浸水 8,640 棟などである(東京都, 1982b)。

⑥昭和 56 年台風 24 号による水害

昭和 56(1981)年 10 月 14 日に発生した熱帯低気圧は 16 日にグアム島の北々西およそ 400km で台風 24 号となった。台風は 21 日未明沖縄本島の東海上で北東に転じ、中心気圧 960hPa、最大風速 35m/s で次第に加速しながら関東の南東海上を北東に進み、その後 23 日 15 時に千島列島の南部で温帯低気圧となった。この間前線が日本の南海上に停滞していたこともあって台風の接近した 20~23 日は沖縄・九州南部から風雨が強まり、次第に東日本及び北日本に及んだ。このため、沖縄・九州南部、近畿、関東、東北地方及び北海道を中心に大きな被害が出た(気象庁, 1982b)。

埼玉県では、雨は県南東部で多く、越谷では総降水量 177mm(22 日 1 時~23 日 2 時)に達した。被害の集中した越谷、草加、八潮、三郷の各市では住宅地や道路から水が引かず、被害地の小・中・高校は臨時休校となった(気象庁, 1982b)。埼玉県の被害は、住家浸水被害床上 1,060 棟、床下 9,320 棟などである(熊谷地方気象台百年誌編集委員会, 1996)。

千葉県では、北西部及び南西部において 24 時間雨量 221mm~214mm に達する集中豪雨となり、県北西部では集中豪雨とともに 1 時間最大雨量 50mm~60mm に達する強雨が発生し、坂川、真間川、海老川等で越水氾濫が起き、甚大な被害を蒙った。この台風による総雨量は狩野川台風の 6 割程度であつたが、坂川、真間川流域では狩野川台風とほぼ同じ規模の被害となった。これは流域の開発によって従来河川流域が有していた保水、遊水機能の減少や市街地の拡大などによるものと考えられる。なお、浸水区域は県北西部の東葛飾地域に集中した(千葉県, 1982)。千葉県の被害は、死者 1 名、負傷者 4 名、住家被害全壊 4 棟、半壊 2 棟、一部損壊 27 棟、床上浸水 9,314 棟、床下浸水 14,577 棟などである(銚子地方気象台, 1987)。なお、調査成果図には坂川、真間川、海老川流域における浸水域を示した。

東京都では 23 区各所で総雨量が 200mm を超え、時間最大雨量では葛飾で 51mm(22 日 22 時～23 時)、丸の内で 47mm(22 日 21 時 15 分～22 時 15 分)となった。このため、神田川、目黒川、野川が溢水するとともに広範な地域で内水氾濫が起り、床上浸水等の被害が多数発生した(東京都, 1982b)。中川・荒川・綾瀬川流域における浸水面積は 1,679.9ha、被害棟数は 3 万を超え、3 流域で都内における被害全体の 8 割以上となった(東京都, 1982a)。東京都の被害は、負傷者名、住家被害全壊 1 棟、半壊 1 棟、一部破損 6 棟、床上浸水 6,235 棟、床下 35,441 棟などである(東京都, 1982b)。

⑦昭和 57 年台風 18 号による水害

昭和 57(1982)年 9 月 6 日グアム島の西南西約 160km の海上で発生した台風 18 号は日本の南海上を北上し、12 日 18 時頃静岡県御前崎付近に上陸した後、東日本を横断して 13 日早朝津軽海峡東部に抜けた。一方、それまで本州南岸に停滞していた秋雨前線は台風の接近に伴って活発化しながら北上し、これらの影響で本州南部を中心に各地で風雨が強まった(気象庁, 1983)。

埼玉県では台風が県北部を通過したころから風雨が強くなり、この大雨で県南部を中心に住家浸水などの被害が発生した(気象庁, 1983)。埼玉県における被害は、死者 1 名、負傷者 2 名、住家被害全壊 2 棟、半壊 10 棟、一部損壊 9 棟住家浸水被害床上 11,712 棟、床下 48,368 棟などである(熊谷地方気象台百年誌編集委員会, 1996)。

千葉県では台風の接近に伴って 10 日夜から 12 日にかけて県内各地で集中的な雨が降り、千葉、松戸、市川市などで床下浸水や土砂崩れなどが相次いだ。この台風による浸水被害は昭和 56 年の台風 24 号と同様に県北西部の東葛飾地域及び京葉北部地域に集中した(千葉県, 1983)。千葉県における被害は、負傷者 1 名、一部破損 9 戸、床上浸水 124 戸、床下浸水 2,865 戸などである(銚子地方気象台, 1987)。なお、調査成果図には坂川、真間川、海老川流域における浸水域を表示した。昭和 56 年の台風 24 号による浸水域と比較すると、同一箇所でも浸水被害を受けている様子が見られる。

東京都では各地で総雨量 200mm を超える降雨となり、神田川、目黒川等 17 河川で溢水被害が発生した。被害面積では足立区の 768.6ha が最も大きく、東京都における総被害面積の約半分を占めている。東京都の被害は負傷者 13 名、住家被害全壊 3 棟、半壊 2 棟、一部損壊 9 棟、床上浸水 5,733 棟、床下浸水 17,020 棟などであり(東京都, 1983b)、建物浸水被害の大きかった区市町は新宿区、文京区、中野区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区となっている(東京都, 1983a)。

(3) 地盤沈下

①東京都

本図幅の東京都域には、東京低地部と台地部の一部が含まれる。図 5-4 のグラフによって本図幅の地盤沈下傾向をみると、地盤沈下は明治末期から大正期に始まり、昭和期の初めまで激しい沈下が続いたことが示されている。第二次世界大戦の影響で昭和 20 年頃から昭和 30 年頃にかけて沈下は一度緩やかになるが、戦後の復興期に再び激しい沈下が始まり、昭和 50 年前後の揚水規制によって沈静化するまで激しい沈下が続いていた様子が伺える。

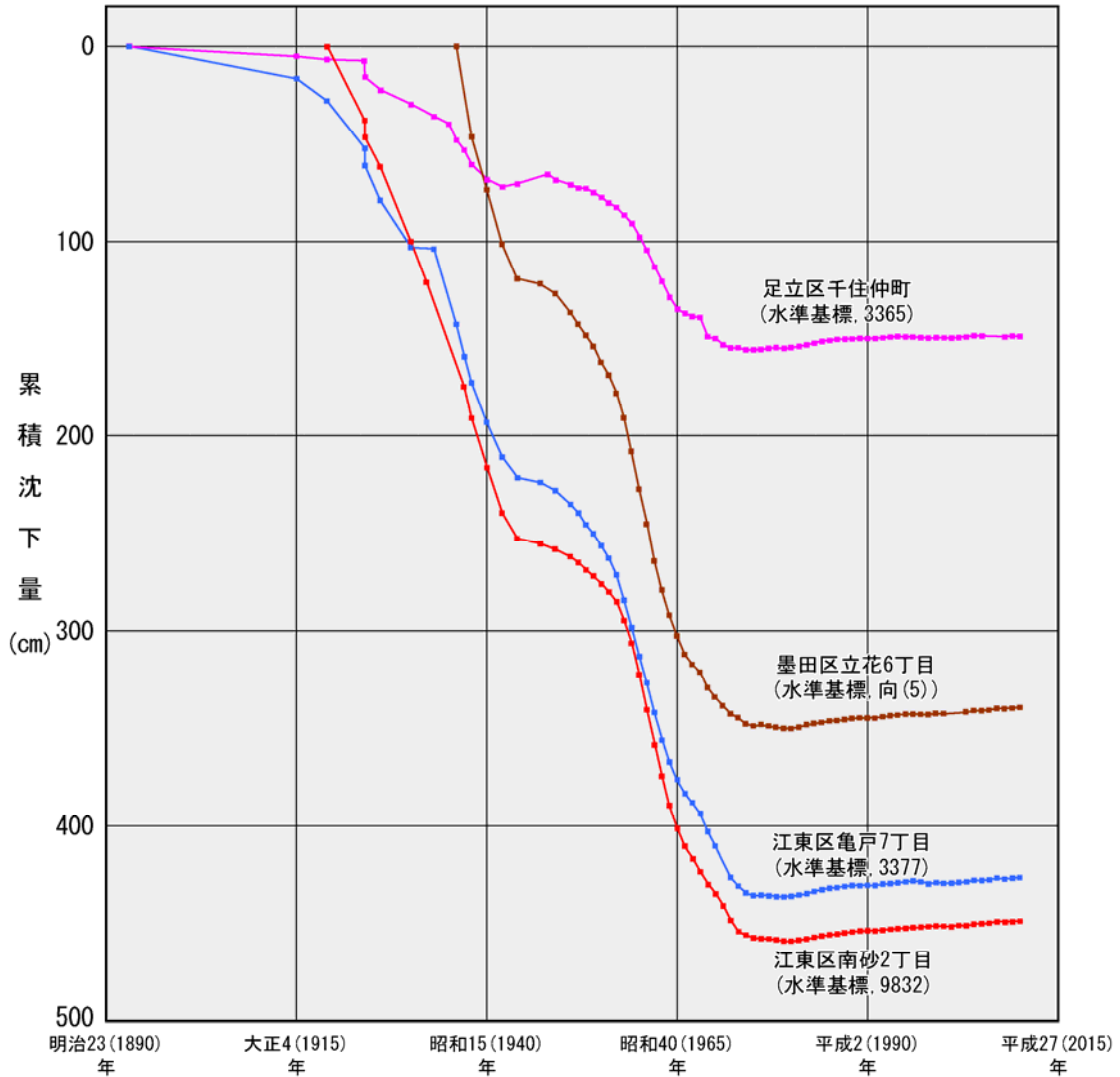


図 5-4 東京都の主要水準基標の累積沈下量(東京都, 2010 より作成)

グラフの各地点を見てみると、江東区南砂 2 丁目(水準基標, 9832)、江東区亀戸 7 丁目(水準基標, 3377)、墨田区立花 6 丁目(水準基標, 向(5))は累積沈下量が非常に大きく、累計で 4 m を超えている。一方、足立区千住仲町(水準基標, 3365)では沈下量そのものは少ないものの、江東区(水準基標, 9832, 3377)や墨田区(水準基標, 向(5))とほぼ同じ沈下の傾向を示している。なお、本図幅の南端に位置する江戸川区中葛西 3 丁目(水準基標, 江(20))において、昭和 43(1968)年に観測された年間沈下量 23.89cm は、平成 22(2010)年現在までに東京都で観測された年間沈下量の最大値である。

足立区(水準基標, 3365)では昭和 46(1971)年以降、江東区(水準基標, 9832)では昭和 48(1973)年以降、江東区(水準基標, 3377)と墨田区(水準基標, 向(5))では昭和 49(1974)年以降年間沈下量が 2 cm を超える沈下が見られなくなり、平成 21(2009)年の調査結果では、東京都において過去 15 年間で 2 cm 以上沈下した地域はない状況となっている(東京都, 2010)。

②千葉県

本図幅の千葉県域には、東葛地域(柏市、松戸市)及び葛南地域(浦安市、鎌ヶ谷市、

市川市、船橋市、習志野市)が含まれる。

図 5-5 のグラフによって本図幅における千葉県域の地盤沈下の傾向をみると、松戸市(水準点, M-21)、船橋市(水準点, F-9)、市川市(水準点, I-3)ともに観測開始から急激な沈下が見られ、F-9 では昭和 45(1970)年まで、I-3 は昭和 49(1974)まで年間 10cm を超える激しい沈下が見られた。F-9 では昭和 47(1972)年、I-3 では昭和 55(1980)年、M-21 では昭和 57(1982)年に年間沈下量が 2 cm を下回り、以降はどの地点もほぼ横ばい状態となっている。

なお、千葉県による平成 21(2009)年の調査では、東葛、葛南両地域ともに 2 cm 以上の沈下地点はない状況となっている(千葉県, 2010)。

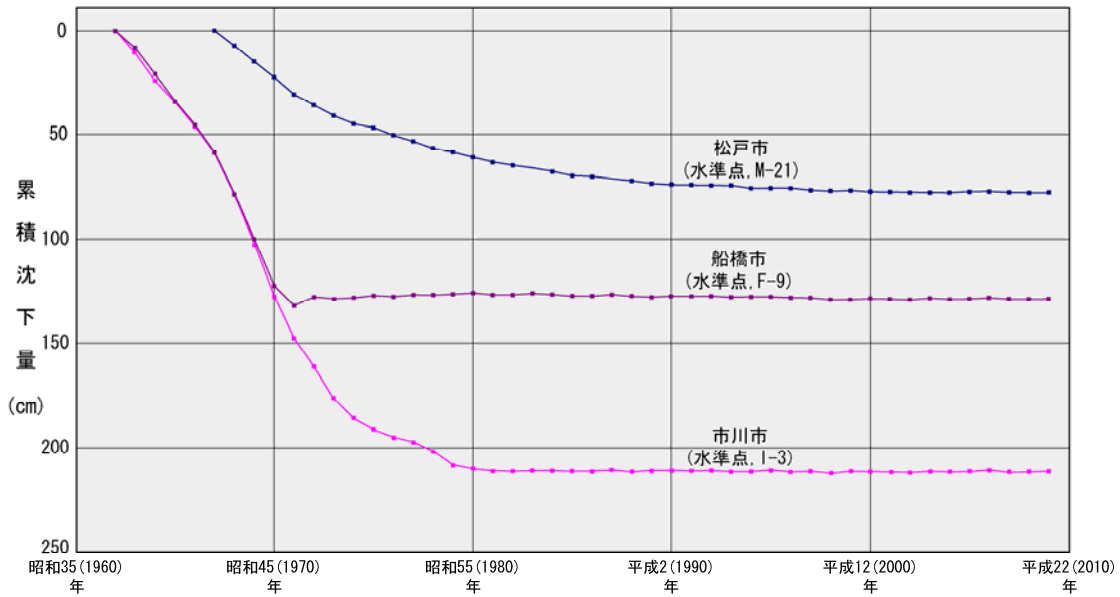


図 5-5 千葉県の主要水準点の累積沈下量(千葉県, 2010 より作成)

③埼玉県

本図幅には、東部地域(草加市、八潮市、三郷市)、中央部地域(さいたま市、川口市、戸田市、蕨市、鳩ヶ谷市)が含まれる。

本図幅における埼玉県の代表地点として、川口市峰(水準基標, 54)を図 5-6 に示した。54 では昭和 49(1974)年まで年間沈下量が 2 cm を超えていたが、その後はほぼ横ばいである。なお、埼玉県による平成 21(2009)年の調査では、全県を通じて 2 cm 以上の沈下を示した場所はない状況となっている(埼玉県, 2010)。

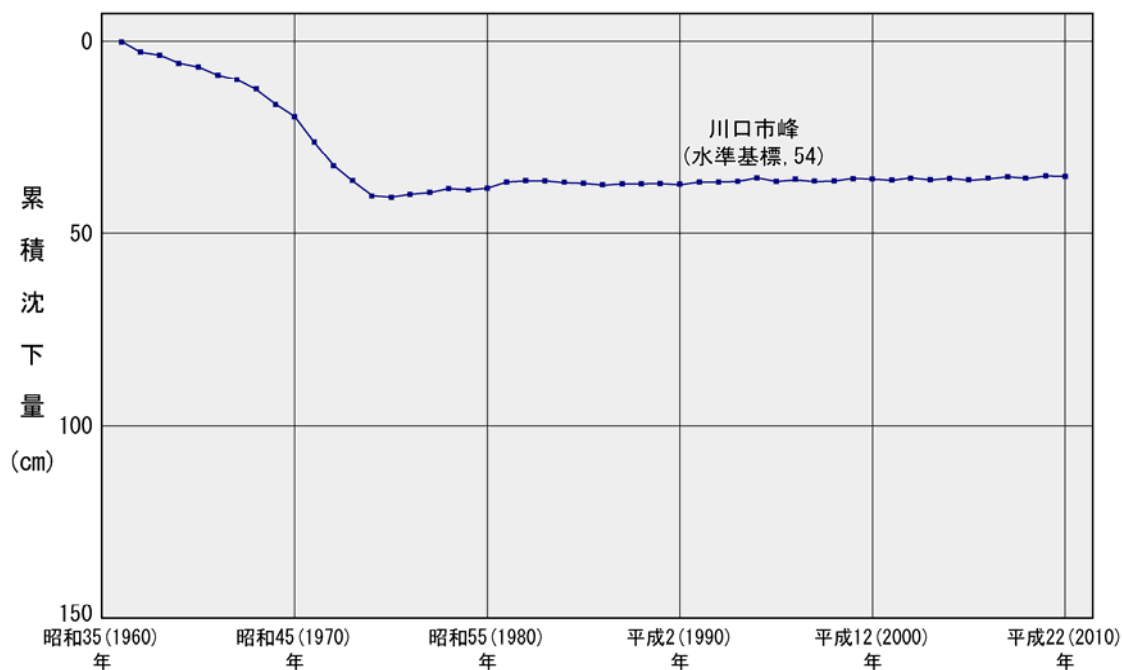


図 5-6 埼玉県の主要水準点の累積沈下量 (埼玉県, 2010 より作成)

④調査成果図

調査成果図には東京都は昭和 35(1960)～50(1975)年(集計期間は昭和 34(1959)～50(1975)年)、千葉県は昭和 39(1964)～50(1975)年(集計期間は昭和 38(1963)～50(1975)年)、埼玉県は昭和 37(1962)～50(1975)年(集計期間は昭和 36(1961)～50(1975)年)の水準測量結果の累積沈下量、及び最大沈下量を示した年とその沈下量を表示した(単位は cm)。集計期間中に水準点・水準基標の移転や改埋があったものや、調査開始年が集計開始年よりも遅いものは集計対象から外した。これらの条件によって、東京都足立区付近や千葉県の北部地域(主に東葛地域)は情報が無い状態となってしまったため、これらの地域をカバーし、集計年以降の地盤沈下の状況を把握できるよう、枠外に関東地区地盤沈下調査測量協議会作成の「地盤沈下等量線図」「累積地盤沈下量図」から編集・作成した累積地盤沈下量図を記載した。また、今後の調査の手掛かりとなるように、平成 22(2010)年時点での水準点・水準基標位置と名称を表示した。

成果図内では累積沈下量-25cm 以上の地域が東京低地、中川低地、東京湾岸低地に集中している。また、同時期の武蔵野台地では累積沈下量は少ないが、沈下が進んでいる傾向が表れている。足立区域は集計対象から外れてしまったが、累積沈下量等量線図の昭和 44(1969)年～昭和 45(1970)年を見ると、埼玉県境となる綾瀬川周辺を中心に沈下量が大きい地域が見られる。累積沈下等量線図から本図幅のその後の状況を追うと、昭和 44(1969)～45(1979)年には東京湾岸低地から中川低地にかけての南北に広い範囲で累積地盤沈下量の大きい場所表れているが、昭和 53(1978)～63(1988)年には累積沈下量の大きな地域が荒川河口付近と東京都・埼玉県境付近に分断され、昭和 63(1988)年以降は局地的に沈下量が多い地域が現れるものの、全体として沈静化にむかっていった様子を見ることができる。

6 調査成果図の見方・使い方

6.1 地形分類図

(1) 自然地形分類図

自然地形分類図は、既存の地形分類図等を参考に、空中写真、地形図等を利用して、宅地造成等により土地の人工改変が行われる前の自然地形を含め、地形の形態・形成時期・構成物質等により土地を分類した地図である（表 6-1）。

これまでの地形分類図では、現状の人工地形が優先して表示される場合があり、改変前の自然地形の詳細が把握できない等の問題を抱えていた。そのため、この調査で提供する自然地形分類図は、地形改変により不明瞭になった地形界線を明確に定めると同時に、かつて存在していた池沼や河川の状況、埋立て前の海岸線の状況、盛土される前の低地の地形等を分類・復元することで、現在は失われた過去の地形を読み取ることができるようにしている。土地をその成り立ちや、生い立ち、形態等により分類した地形分類図からは、災害に対するそれぞれの土地の潜在的可能性を知ることができる。

表 6-1 自然地形分類区分

分類		定義
山地	山地斜面等	山地・丘陵地の斜面や台地縁辺の斜面等をいう。海岸の磯や岩礁、離れ岩等を含む。
	麓斜面及び崖錐	斜面の下方に生じた岩屑または風化土からなる堆積地形。
台地	砂礫台地	地表の平坦な台状または段丘状の地域で、表層が厚く、且つ未固結の砂礫層からなるもの。
	砂礫台地（完新世段丘）	完新世に形成された段丘上の地域で、表層が厚く、且つ未固結の砂礫層からなるもの。
	ローム台地	地表の平坦な台状または段丘状の地域で、表層が厚いローム層（火山灰質粘性土）からなるもの。
低地	扇状地	山麓部にあって、主として砂や礫からなる扇状の堆積地域。
	谷底低地	山地、丘陵地、台地を刻む河川の堆積作用が及ぶ狭長な平坦地。
	氾濫原低地	扇状地と三角州・海岸低地の中間に位置し、河川の堆積作用により形成された広く開けた平坦地で、自然堤防、旧河道または湿地を除く低地。
	自然堤防	河川により運搬されたシルト～中粒砂が、河道及び旧河道沿いに細長く堆積して形成された微高地。
	旧河道	過去の河川流路で、周囲の低地より低い帯状の凹地。
	湿地	自然堤防や、砂州等の後背に位置するため、河川の堆積作用が比較的及ばない沼沢性起源の低湿地。現況の湿地を含む。
	三角州・海岸低地	河口における河川の堆積作用で形成された低平地。
	砂州・砂堆、礫州・礫堆	波、河流または潮流によって生じた砂または礫の堆積した微高地。
	砂丘	風によって生じた、砂からなる波状の堆積地形。
	河原・河川敷	現況の河原及び河川敷（低水敷・高水敷）をいい、堤内地の旧河原・旧河川敷を含む。
	浜	汀線付近の砂や礫で覆われた平坦地（砂浜及び礫浜）をいい、人工改変地内の旧浜を含む。
	水部	現水部
旧水部		過去の海または湖沼等で、現存しないもの。
副分	崖	長く延びる一連の急傾斜の自然斜面。
	凹地・浅い谷	細流や地下水の働きによって台地または扇状地等の表面に形成された凹地や浅い谷。

(2) 人工地形分類図

人工地形分類図は、宅地造成等に伴って地形が改変されている範囲を最近の空中写真や地形図等を利用して抽出し、土地の改変状況によって「人工平坦地」や「盛土地」等に分類した地図である（表 6-2）。

昨今、特に都市地域では、市街地の拡大に伴って、従来の地形の多くが大きく改変されるとともに、開発から年月が経過し、最近は土地本来の自然の状況（自然地形）がわ

からなくなっている地域が各地で見られるようになっていく。

丘陵地等で住宅団地の開発のため、切り盛り造成等により宅地整備が行われた「人工平坦化地」の中には、現在ほとんど平坦な土地であっても、開発前には尾根や谷が入り組んだ起伏のある土地だったところがある。この調査では、そうした人工平坦化地内について、かつて谷があった場所を、開発前の状況がわかる地形図や空中写真から調査し、「旧谷線」として表示している。

また低地では、かつて水田等に利用されていた低湿地等に土を盛って造成した「盛土地」や、海岸や池沼等を埋め立てた「埋立地」、浅い海や干潟等を締め切り排水してできた「干拓地」等の人工地形を分類している。こうした情報を自然地形分類と組み合わせることで活用することにより、土地の安全性に関する情報を得ることができる。

表 6-2 人工地形分類区分

大分類	小分類	摘要
人工平坦化地 (切り盛り造成地)	宅地等	山地・丘陵地や台地等の斜面を切土または盛土により造成した平坦地や緩傾斜地のうち、主として住宅や工業団地等の造成によるもの。造成に伴って生じた人工斜面を含む。
	農地等	上記のうち、主に農地整備、ゴルフ場造成等によるもの。造成に伴って生じた人工斜面を含む。
	旧谷線	人工平坦化地内の山地・丘陵地にかつて存在した谷線。
改変工事中の区域		人工的な地形改変が進行している区域及び採石・採土場、採鉱地等及びその跡地。
盛土地		低地等に0.5m以上盛土して造成された土地。台地上の凹地・浅い谷部分の盛土地を含む。
埋立地		水部等を埋め立てて造成された土地。
干拓地		水部や干潟、湿地等を堤防で締め切り、排水することによって陸化した土地。
切土地		山地・丘陵地や台地等の斜面を人工的に切土して生じた平坦地及び急傾斜の人工斜面。

(3) 地形分類図から見た土地の安全性

自然地形分類図及び人工地形分類図からは、災害に対するそれぞれの土地の潜在的な可能性を判断することができる。特に人工地形が分布する地域では自然地形分類を合わせて参照し、その土地の元々の地形条件を把握することにより、土地の安全性に関する詳細な情報を得ることができる。

例えば低地の盛土地は、谷底低地、氾濫原低地、旧河道・三角州・海岸低地・湿地といった、盛土施工前の地形を自然地形分類図から判断することにより、表 6-3 に示すような地震の揺れの大きさや液状化の可能性、高潮や洪水氾濫による浸水の可能性等を知ることができる。

表 6-3 地形分類と潜在的な自然災害の可能性

分類		地震に際して予想される災害	大雨・洪水に対して予想される災害		
自然 地形が 分布する 地域	山地	山地斜面	崖や急斜面の近くでは、斜面崩壊や落石の可能性はある。	急斜面等では斜面崩壊の可能性があり、上流部の地質や崩壊の状況により、豪雨時には谷沿いや谷の出口付近で土石流発生の可能性はある。	
		麓斜面及び崖錐	背後に崖や急斜面がある場所では、斜面崩壊や落石の可能性はある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	谷沿いや谷の出口付近では、上流部に崖錐や麓斜面が多数存在する場合、豪雨時に土石流発生の可能性はある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	
	台地	砂礫台地	台地の縁辺部の斜面では崩壊や地すべりの可能性がある。	通常は洪水時に浸水することはないが、凹地などでは浸水することがある。また、低地や近くの水路との間に十分な高さが無い台地では、洪水時に冠水することがある。逆に低地との間に高さがある台地では、縁辺部での斜面崩壊や地すべりの可能性がある。こうした地域では過去の浸水実績や土砂災害実績を知ることも有効である。	
		砂礫台地 (完新世段丘)	台地の縁辺部の斜面では崩壊や地すべりの可能性がある。		
		ローム台地	台地の縁辺部の斜面では崩壊や地すべりの可能性がある。		
	低地	扇状地	一般的に地盤は良好ですが、末端部では液状化の可能性はある。	豪雨時に砂礫の浸食・堆積の可能性はあるが、排水は良好である。上流部の状況により、洪水時には土石流発生の可能性はある。	
		谷底低地	低地の中でも堆積物の状況により地震の揺れが増幅される可能性がある。また、斜面の近くでは、斜面崩壊の危険性がある。	洪水時に冠水するが、概ね排水は速やかである。斜面の近くでは、斜面崩壊の可能性はある。	
		氾濫原低地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。	河川洪水、内水氾濫の可能性はある。	
		自然堤防	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。	異常の洪水時に浸水することがあるが、周囲の氾濫原低地と比べ高く、排水も速やかである。	
		旧河道	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性が特に高い地域である。	明瞭な凹地では洪水の通り道となる場合があり、排水状況も悪いため、浸水時には長く湛水することがある。	
		三角州・海岸低地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性が特に高い地域である。また、津波により浸水することがある。	洪水時に湛水したり、高潮による浸水の可能性はある。	
		砂州・砂堆、 礫州・礫堆	地震の揺れが増幅され、砂州と砂州の間の低地では液状化の可能性はある。また、海岸沿いでは、津波の大きさによっては浸水することがある。	比高の小さい砂州・砂堆では洪水や異常の高潮等で冠水することがあるが、排水は速やかである。	
		砂丘	地震の揺れが増幅され、液状化の可能性はある。傾斜地や造成した土地では崩壊の可能性はある。	比高の小さい砂丘では洪水や異常の高潮等で冠水することがあるが、排水は速やかである。	
湿地		地震の揺れが増幅され、地盤変異の可能性はある。	盛土の状況により違いはあるが、洪水時には排水がきわめて悪く、長時間湛水する可能性がある。		
浜	津波により浸水・浸食する可能性がある。	排水は良好で、浸水することはない。			
人工 地形が 分布する 地域	山地・ 台地等	人工平坦地 (宅地等)	特に谷埋め盛土地やその周辺では、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	背後に急傾斜面がある場合では、斜面崩壊の可能性はある。また、盛土地では崩壊や地すべりの可能性がある。	
		人工平坦地 (農地等)	特に谷埋め盛土地やその周辺では、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	背後に急傾斜面がある場合では、斜面崩壊の可能性はある。また、盛土地では崩壊や地すべりの可能性がある。	
		改変工事中の区域	採石・採土中の切土地周辺では、斜面崩壊の可能性はある。	採石・採土中の切土地周辺では、斜面崩壊の可能性はある。	
	低地	盛土地	谷底低地の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、高い盛土地ではさらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さが無い土地では、洪水時に浸水することがあるが、概ね排水は速やかである。
			氾濫原低地の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、高い盛土地ではさらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さが無い土地では、河川洪水、内水氾濫のほか、沿岸部では高潮による浸水の可能性はある。
			旧河道、三角州・海岸低地、 湿地等の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。高い盛土地では、さらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さが無い土地では、河川洪水、内水氾濫のほか、沿岸部では高潮による浸水の可能性はある。
		埋立地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく液状化の可能性が特に高い土地である。	周囲の水面に比べ十分に盛土の高さが無い土地では、河川洪水、内水氾濫、高潮等により浸水する可能性がある。	
切土地	切土斜面が半固結・未固結の場合、地震の揺れによる崩壊の可能性はある。	切土斜面が半固結・未固結の急斜面の場合、斜面崩壊の可能性はある。			
旧谷線	旧谷線の周辺は厚い盛土の可能性があり、地震の揺れが増幅され、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	旧谷線の周辺は厚い盛土の可能性があり、異常降雨時には地盤が緩み、盛土部分が崩壊する可能性がある。			

6.2 土地利用分類図

土地利用分類図は、現在から概ね 100 年前（明治・大正期）及び概ね 50 年前（昭和 40 年代）の 2 時期の旧版地図を判読し、地形図作成当時の土地利用を分類し、その分布状況を表示した地図である。

（第 1 期） 現在から概ね 100 年前の明治・大正期の地形図には、当時の市街地や集落、森林・農地・河川等が詳細に描かれている。土地利用分類図では、それらを判読し、主要な土地利用ごとに色分けして表示している。

（第 2 期） わが国では、1960 年代後半から空中写真を利用した精度の高い地形図の整備が全国的に開始された。その時代の地形図から作成した土地利用分類図では、現在から概ね 50 年前の土地利用の状況を読み取ることができる。

なお、明治・大正期、昭和期の 2 時期の土地利用分類図は、共通の凡例で分類している。そのため、現在の地形図を背景に 2 時期の土地利用分類図を見比べることにより、その都市の現在の市街地で、かつてどのような土地利用がなされていたかを知ることができる。

表 6-4 土地利用分類区分

分類	定義
田	水稲、い草などを栽培している田。季節により畑作物を栽培するものを含む。
沼田	泥が深く、ひざまでぬかるような田（この分類は明治期だけに適用）。
畑	麦・陸稲・野菜などを栽培する土地をいい、牧草地、芝地を含む。
果樹園	りんご・梨・桃・ブドウなどの果樹を栽培する土地。
樹木畑	桑、茶を栽培している土地。桐・はぜ・こうぞ・しゅろ等を栽培している畑を含む。
森林	高さ 2 m 以上の多年生植物の密生している地域。植林地においては樹高が 2 m 未満であっても森林とする。高さ 2 m 以下の竹、笹の密生している土地。
荒地・海浜等	自然の草地からなる土地及び露岩地、崩壊地、砂礫地などで植物に覆われていない土地。万年雪で覆われた土地を含む。
湿地	干上がった湖沼の跡などの排水の悪い土地で、雨期には水をたたえるところ。
建物用地	住宅や建物類似の構築物、商業・業務・工業・公共・流通・通信・各種の処理施設等に利用されている土地。
交通施設用地	鉄道、道路、空港などに利用されている土地。
その他の用地	空地、公園緑地、墓地、採石地、採鉱地、自衛隊などの特別な用途に利用されている土地。
水部	河川、湖沼、ため池等の内水面および海面や干潟。

6.3 災害履歴図

災害履歴図は、国、地方公共団体、その他関係各機関等が調査した資料に基づき、地域に大きな影響を与えた災害の発生状況や、その被害の様子を示した地図で、災害の種類ごと分けて作成している。この図では、比較的信頼性の高い情報のうち、最低でも縮尺 5 万分の 1（図上の 1 cm が現地の 500 m に相当）レベル以上の精度を持つ資料を選定して表示している。なお、地図には災害状況等の情報とともに、対象とした資料で扱った調査範囲を示している。引用する被害調査図等の資料が不十分なため、地図に掲載されていない災害があるほか、災害の種類や規模等の条件により、調査範囲外の地域でも被害が生じているような場合があり、この地図に全ての災害が表示されているわけではないことに留意する必要がある。

なお、災害履歴図の作成にあたり参照した資料の詳細や、被害の場所等を特定できない災害の状況等、その他参考になる事項を、この説明書に記述している。災害履歴図は、

地形分類図や土地利用図等と見比べたり、さらに詳しい文献を調べたりすることで、その土地の安全性について理解を深めることができる。

なお、災害発生後の堤防整備や下水道整備、地盤の改良等の防災対策が行われている場合などには、災害発生当時に比べて、現在は土地の安全性が向上している可能性があることにも留意する必要がある。

6.4 成果図面の使い方

本図幅内で今後も想定される自然災害被害としては、本調査の災害履歴等からみて、台風等に起因する大規模降水時や短時間での集中豪雨時における浸水や崖くずれ等の土砂災害による被害と、大規模地震発生時の建物等の施設被害や延焼火災、液状化等の地盤災害等の大きく2つが考えられる。これらの被害想定については、国や各自治体が作成している資料や各種ハザードマップ等により、現時点で災害が発生した場合の被害の規模について、ある程度予測することが可能である。

しかし、今後も地形改変をとまなう土地利用の変化が続くと仮定した場合、ハザードマップ等からでは、新たに地形改変が行われた場所でどのような災害被害が発生するかを予測することは困難である。また、すでに人工改変が行われているような場所でも、建築物の更新や再開発等が行われることも考えられる。

そのような場合において、その土地本来の地形や過去の災害履歴から、自然災害に対する危険度が高い地域なのかどうかを事前に知っておくことは非常に重要であり、そうすることによって、災害が発生した場合でも被害を最小限に留めるための対策を取ることが可能となる。

本成果図面の使い方としては、一例として以下のような利用方法が考えられる。

- ・現在、本図幅内の土地に住む住民、あるいはこれから住まいを構える住民が、その土地の地形特性からみた災害に対する危険性をあらかじめ認識し、住民自ら、災害が発生した場合を想定した避難行動や被害を最小限にするための安全対策を考える材料とする。
- ・各地域における自治会や自主防災組織等が、自分たちが住む地域の自然災害に対する危険性や過去の被害状況を把握することにより、より具体的な災害状況を想定した避難訓練の実施や、必要な防災物資等の備蓄に役立てる。
- ・学校教育や生涯学習等の場を通して、自分たちの住む地域の土地の生い立ちを学ぶとともに、災害と地形との因果関係や過去の災害履歴等から、災害から身を守るための防災教育での資料として活用する。
- ・新たな開発等を行う場合、地形分類より概ねの地盤強度が想定できることから、軟弱な地盤の地域や崖くずれ等の恐れのある土地においては、適切な計画場所や開発計画の選定、災害対策工法の選択等、事前に対策を講じることが可能となる。また、災害履歴から、その地域や類似の条件を持つ土地における過去の被害程度の把握ができることから、防災・減災に向けた対策の必要性についても事前に検討できる。

防災に関しては、これまでは行政の側から語られることが多かったが、最近の災害時の事例をみても、行政のみではきめ細やかな防災対策の実施が困難な状況となっている。

また、近年では集中豪雨などによる災害の局所化、都市部への人口集中などによる被

害の甚大化が予測され、事前の防災対策の必要性・重要性がますます高まっている。

そのため、上記で述べたように、本成果図面を活用することにより、行政だけでなく、地域住民が主体となった防災・減災対策を立てるとともに、新たな土地利用を計画する際に、事前に自然災害に対する危険性を予測し、計画の変更や防災・減災対策の導入に役立てることが望まれる。

7 引用資料及び参考文献

7.1 引用資料

(1) 人工地形及び自然地形分類図

地形分類図は、土地の「成り立ち・生い立ち・形」で色分けした地図であり、災害を引き起こす自然現象に対する土地の潜在的な可能性を知ることができる。土地履歴調査では、自然状態の地形によって土地を区分した地図（自然地形分類図）の上に、人間が造成した土地の状況を示した地図（人工地形分類図）を重ね合わせ表示した地図を「人工地形及び自然地形分類図」と呼んでいる。

東京東北部地区の「人工地形及び自然地形分類図」は、以下の方法により作成した。

- ① 「自然地形分類図」は、2万5千分の1土地条件図（国土地理院）を基本資料とし、以下の資料を引用または利用して編集した。編集にあたっては、空中写真の補足判読により一部修正を行った。

国土地理院（1981）：1:25000 土地条件図「東京東北部」。

埼玉県（1981）：5万分の1土地分類基本調査（地形分類図）「水海道・東京西北部・東京東北部」。

千葉県（1984）：5万分の1土地分類基本調査（地形分類図）「東京東北部・東京東南部」。

東京都（1999）：5万分の1土地分類基本調査（地形分類図）「東京東北部・東京東南部」。

判読に使用した空中写真は、

M44-A-5（昭21.02.13 米軍撮影）、M399（昭22.08.11 米軍撮影）、

M630（昭22.11.05 米軍撮影）、M636-A（昭21.11.08 米軍撮影）

- ② 「人工地形分類図」は、2万5千分の1地形図「松戸」（平成17年更新）「船橋」（平成19年更新）「草加」（平成20年更新）「東京首都」（平成20年更新）の読図及び空中写真（CKT-2006-4X、国土地理院撮影）の補足判読により作成したもので、おおむね平成20年時点の地形の状況を反映している。
- ③ 本図に表示した0m等高線は、基盤地図情報（数値標高モデル）5mメッシュ（国土地理院）を利用して編集したものである。

なお、本図の作成にあたっては、若松加寿江（関東学院大学工学部教授）、鈴木毅彦（首都大学東京 都市環境学部教授）、角田清美（東京都立北多摩高等学校講師）の各氏のご指導をいただいた。

(2) 土地利用分類図

東京東北部地区の「土地利用分類図」は、現在から約100年前（1909年頃）及び約50年前（1967年頃）の2時期を対象に、それぞれの年代に測量された地形図を資料として、当時の土地利用の状況を、資料とした地形図から読み取れる情報の範囲内で分類し、その結果を5万分の1の縮尺精度に編集したものである。本地区の「土地利用分類

図」の作成にあたっては、以下の地形図を利用した。

【第1期（明治期、1909年頃）】

- ・5万分1地形図「東京東北部」明治42年測図（大正8.1.30発行、図式は明治42年式）

【第2期（昭和期、1967年頃）】

- ・5万分1地形図「東京東北部」昭和42年編集（昭和43.3.30発行、図式は昭和40年式）

なお、本図の背景に使用した地形図は、調査時点の最新図（平成17年要部修正）である。

(3) 災害履歴図

災害履歴図は、地方公共団体や関係行政機関、研究機関、大学等が調査した水害、地震災害、土砂災害等の現地調査図等の資料より、調査地域内で過去に発生した災害による被害区域や被害箇所に関する情報を示した地図である。ここで提供する情報は、概ね5万分の1程度の縮尺レベルで作成されており、位置誤差を含むほか、地図上で表示をまとめたり省略したりしている場合がある。

また、引用する被害調査図等の資料が不十分なため、地図に掲載されていない災害もある。被害の場所等を特定できない災害等については、別途災害年表や調査説明書本文に記載しているものもある。

なお、災害発生後の堤防整備や下水道整備、地盤の改良等の防災対策が行われている場合などには、災害発生当時に比べて、現在は土地の安全性が向上している可能性がある。

東京東北部地区の災害履歴図の作成にあたっては、以下の資料を引用した。

【水害】

①1947年9月水害

- ・1947（昭和22）年9月カスリーン台風による東京都の浸水区域を、旧地理調査所（現国土交通省国土地理院）資料より編集。

②1958年9月水害

- ・1958（昭和33）年9月台風22号（狩野川台風）による東京都、埼玉県、千葉県の水害区域を、旧科学技術庁資源局、国土交通省江戸川河川事務所、東京都及び千葉県の関係総合治水対策協議会資料より編集。

③1966年6月水害

- ・1966（昭和41）年6月台風4号による東京都の水害区域を、国土交通省江戸川河川事務所、東京都の関係総合治水対策協議会資料より編集。

④1981年7月水害

- ・1981（昭和56）年7月集中豪雨による東京都の神田川流域の水害区域を、同流域総合治水対策協議会資料より編集。

⑤1981年10月水害

- ・1981（昭和56）年10月台風24号による千葉県の浸水区域を、千葉県資料より編集。

⑥1982年9月水害

- ・1982（昭和57）年9月台風18号による東京都、埼玉県、千葉県の水浸区域を、東京都の関係総合治水対策協議会、埼玉県及び千葉県資料より編集。

【地震災害】

①1923年関東地震被害

- ・建物被害は、諸井孝文・武村雅之（2002）『関東地震（1923年9月1日）による木造住家被害データの整理と震度分布の推定』の被害集計値を、地震発生当時の市区町村のおおむねの位置にグラフ表示。
- ・液状化被害は、若松加寿江（2011）『日本の液状化履歴マップ 745-2008（DVD-ROM付き）（No:JLM1473）』より転載。
- ・旧東京市の焼失区域は、内務省社会局（1926）『大正震災志』の付図、「東京市震火災発火地点及焼失区域図」より転載。

【地盤沈下】

①地盤沈下観測点（水準点・水準基標配置）

- ・東京都土木技術支援・人材育成センター、埼玉県、千葉県の地盤沈下調査報告書より作成。

②地盤沈下の累積量・最大沈下量

- ・東京都土木技術支援・人材育成センター、埼玉県、千葉県の地盤沈下調査報告書より昭和35（1960）年～昭和50（1975）年の累積沈下量とその期間の年間最大沈下量を集計し、期間を通算して観測データがある地点について表示。

③累積地盤沈下量分布図

- ・関東地区地盤沈下調査測量協議会作成の各時期の累積地盤沈下量図から編集。

なお、各地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図、数値地図50000（地図画像）、数値地図25000（土地条件）及び基盤地図情報を使用した。（承認番号平22業使、第703号）

7.2 参考文献

本説明書の作成にあたっては、以下の資料、文献、ホームページ等を参考にした。

(地形分類)

角田清美・細野義純・久保純子・羽鳥護三（1999）5万分の1土地分類基本調査「東京東北部・東京東南部」．東京都

松丸国照（1981）5万分の1土地分類基本調査「水海道・東京東北部・東京西北部」．埼玉県

川崎逸郎・白井哲之（1984）5万分1土地分類基本調査「東京東北部・東京東南部」．千葉県

角田清美・久保純子（1999）地形・地質と都市開発－平成11年度全国土地調査現地検討資料．国土庁土地局．東京都労働経済局

以上、本説明書の引用文献

中野尊正（1961）東京周辺の水害危険地帯．社団法人地図普及協会

国土地理院（1963）水害予防対策土地条件調査報告書

尾河直太郎（1998）史跡でつづる東京の歴史．一声社

川名登（2006）千葉県の歴史100話．図書刊行会

絹田幸恵（1992）荒川放水路物語．新草出版

高橋在久（1982）東京湾の歴史．築地書館

小林新造・陣内秀信（1996）江戸東京学への招待．NHKブックス

貝塚爽平（1977）日本の地形－特質と由来－．岩波書店（岩波新書）

三浦昇（1988）東京湾物語．PHP出版

小室栄一（1970）利根川の新水系と見沼用水－地理の広場第11号

関東地方建設局荒川上流工事事務所（1979）荒川上流改修六十年史

小出博（1975）利根川と淀川．中公新書

新井信男（1986）利根川の東遷と瀬替の展開．農業土木大系

江東区役所（1957）江東区史

東京都（1947）東京都水害誌

東京都総務部文書課（1947）昭和二十二年九月風水害の概要

東京都総務局行政部（1973）安政江戸地震災害誌

武村雅之（2008）地震と防災．中公新書

河田恵昭（2010）津波災害．岩波書店（岩波新書）

関東地方整備局荒川下流河川事務所（2005）荒川下流誌．リバーフロント整備センター

関東地方整備局荒川下流工事事務所（1990）都市を往く荒川－荒川下流工事事務所七十五年史

埼玉県（1988）荒川人文Ⅱ－荒川総合調査報告書3

東京都（1972）東京港史．第1巻通史

久保純子（1994）東京低地の水域・地形の変遷と人間活動

久保純子（1989）東京低地における縄文海進以降の地形の変遷－早稲田大学教育学部学術研究第38号

遠藤毅 (2004) 東京都臨海域における埋立地造成の歴史. 地学雑誌 113 (6) 785-801
江戸川区 (1955) 江戸川区史
貝塚爽平 (1993) 東京湾の地形・地質と水. 築地書館

(土地利用分類)

国土交通省土地総合情報ライブラリーホームページ「全国のニュータウンリスト(平成22年度作成)」(<http://tochi.mlit.go.jp/>)

国土数値情報 人口集中地区データ

(<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/jpgis/datalist/KsjTmplt-A16.html>)

国土数値情報 土地利用細分メッシュデータ(平成18年度)

(<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/jpgis/datalist/KsjTmplt-L03-b.html>)

国土地理院5万分1地形図「東京西北部」 大正4年鉄補 (大正8. 1. 30発行)

国土地理院5万分1地形図「東京東北部」 昭和42年編集 (昭和43. 3. 30発行)

国土地理院5万分1地形図「東京東北部」 明治42年測図 (大正8. 1. 30発行)

(災害履歴—地震被害)

宇佐美龍夫(1983) 東京地震地図. 315p. 新潮社.

宇佐美龍夫(2003) 最新版日本被害地震総覧 416~2001. 605p, 東京大学出版会.

神奈川県防災消防課(1984) 神奈川県地震被害想定調査会. 津波水害分科会報告, 238p.

国土計画局(2010) 国土数値情報, 行政区域データ. 大正9年, 国土計画局.

地震調査研究推進本部地震調査委員会(2009) 日本の地震活動—被害地震から見た地域別の特徴. 第2版, 496p.

都司嘉宣(2008) 文化9年(1812)11月4日神奈川地震について. 第860回地震研究所談話会(2008年4月25日開催), 1-4, 東京大学地震研究所研究ハイライト.

遠田晋次(2009) 首都直下に潜むプレートの断片と地震発生における重要性. 科学, 79, p. 257-260.

内務省社会局(1926) 大正震災志 付図, 東京市震火災発火地点及焼失区域図.

中村操・茅野一郎・唐鎌郁夫・松浦律子・西山昭仁(2002) 安政江戸地震(1855/11/11)の江戸市中の被害. 歴史地震, 18, p. 77-96.

羽鳥徳太郎(1975) 元禄・大正関東地震津波の各地の石碑・言い伝え. 地震研究所彙報, 50, p. 385-395.

羽鳥徳太郎(1976) 南房総における元禄16年(1703年)津波の供養碑. 地震研究所彙報, 51, p. 53-81.

羽鳥徳太郎(2006) 東京湾・浦賀水道沿岸の元禄関東(1703)、安政東海(1854)津波とその他の津波の遡上状況. 歴史地震, 21, p. 37-45.

松田時彦・太田陽子・安藤雅孝・米倉伸之(1974) 元禄関東地震(1703年)の地学的研究「関東地方の地震と地殻変動」. ラティス, p. 175-192.

諸井孝文・武村雅之(2002) 関東地震(1923年9月1日)による木造住家被害データの整理と震度分布の推定. 日本地震工学会論文集, 第2巻, 第3号, p. 35-71.

諸井孝文・武村雅之(2004) 関東地震(1923年9月1日)による被害要因別死者数の推定. 日

- 本地震工学会論文集, 第 4 卷, 第 4 号, p. 21-45.
- 若松加寿江(2007) 首都直下地震による液状化の発生と被害. 地学雑誌, 116, p. 480-489.
- 若松加寿江(2011) 日本の液状化履歴マップ 745-2008(DVD-ROM 付き). 東京大学出版会, 90p.
- 以上、本説明書の引用文献
- 神奈川大学(2008) 関東大震災 地図と写真のデータベース.
<http://www.himoji.jp/database/db06/index.html>
- 国土交通省土地・水資源局(2008) 土地保全図 13 東京都.
- 国土庁土地局(1983) 土地保全図 12 千葉県.
- 国土庁土地局(1984) 土地保全図 11 埼玉県.
- 国立天文台(2010) 理科年表 平成 23 年. 1054p, 丸善.
- 埼玉県(2009) 埼玉県地域防災計画 震災対策編. 266p, 埼玉県防災会議.
- 震災予防評議会(1926) 震災予防調査会報告. 第 100 号, 丁, 303p.
- 武村雅之(2003) 1923 年関東地震による東京中心部(旧 15 区)の詳細震度分布と表層地盤構造. 日本地震工学会論文集, 第 3 卷, 第 1 号.
- 武村雅之(2003) 関東大震災. 139p, 鹿島出版会.
- 武村雅之・諸井孝文(2001) 地質調査所データに基づく 1923 年関東地震の詳細深度分布 その 1. 千葉県. 日本地震工学会論文集, 第 1 卷, 第 1 号.
- 武村雅之・諸井孝文(2002) 地質調査所データに基づく 1923 年関東地震の詳細深度分布 その 2. 埼玉県. 日本地震工学会論文集, 第 2 卷, 第 2 号.
- 田治米辰雄ほか(1977) 地盤と震害. 258p, 槇書店.
- 千葉県(2009) 防災誌 関東大震災. 37p. 千葉県環境財団.
- 千葉県(2010) 千葉県地域防災計画 震災編.
- 中央气象台(1924) 関東大震災調査報告 気象篇. 161p.
- 中央防災会議(2010) 中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」のページ.
<http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/kyoukun/index.html>.
- 東京都(1997) 関東大震災と情報. 79p.
- 東京都(2007) 東京都地域防災計画 震災編 平成 19 年修正 本冊. 371p. 東京都防災会議.
- 土木学会(1926) 大正十二年関東大地震震害調査報告.
- 内務省社会局(1926) 大正震災志 上. 1236p.
- 内務省社会局(1926) 大正震災志 下. 836p.

(災害履歴－水害)

- 足立区(1959) 昭和 33 年台風第 22 号による水害記録. 117p.
- 市川市史編纂委員会(1975) 市川市史. 第 4 卷 現代・文化, 744p, 市川市.
- 気象庁(1910) 気象要覧. 第 128 号, 明治 43 年 8 月.
- 気象庁(1947) 気象要覧. 第 577 号, 昭和 22 年 9 月.
- 気象庁(1959) 気象要覧. 第 709 号, 昭和 33 年 9 月.
- 気象庁(1964) 狩野川台風調査報告. 気象庁技術報告, 第 37 号, 145p.
- 気象庁(1967) 気象要覧. 第 802 号, 昭和 41 年 6 月.

気象庁(1982a) 気象要覧. 第 983 号, 昭和 56 年 7 月.
 気象庁(1982b) 気象要覧. 第 986 号, 昭和 56 年 10 月.
 気象庁(1983) 気象要覧. 第 997 号, 昭和 57 年 9 月, 日本気象協会.
 気象庁(2011) Best Track Data.
<http://www.jma.go.jp/jma/jma-eng/jma-center/rsmc-hp-pub-eg/trackarchives.html> .
 気象庁統計課/東京管区気象台(1964) 東京都 60 年間の異常気象(1901~1960). 気象庁技術報告第 32 号, 199p, 気象庁.
 熊谷地方気象台百年誌編集委員会(1996) 埼玉県の気象百年. 204p, 熊谷地方気象台.
 国土地理院(1963) 水害予防対策土地条件調査報告書. 109p.
 埼玉県(1988) 荒川. 人文 2 荒川総合調査報告書 3. 766p.
 千葉県(1982) 昭和 56 年 10 月 22 日~23 日台風 24 号による千葉県水害報告書. 91p. 千葉県土木部.
 千葉県(1983) 昭和 57 年 9 月 10 日~12 日台風 18 号による千葉県水害報告書. 102p, 千葉県土木部.
 中央気象台(1947) 気象要覧. 第 577 号, 昭和 22 年 9 月.
 銚子地方気象台(1969) 千葉県気象災害史. 206p.
 銚子地方気象台(1987) 千葉県気象災害史(第 2 集). 420p.
 東京都(1967) 東京都の災害. 昭和 41 年, 東京都総務局災害対策部.
 東京都(1982a) 昭和 56 年に於ける水害記録. 東京都建設局河川部.
 東京都(1982b) 東京都の災害. 昭和 56 年, 東京都総務局災害対策部.
 東京都(1983a) 昭和 57 年に於ける水害記録. 東京都建設局河川部.
 東京都(1983b) 東京都の災害. 昭和 57 年, 東京都総務局災害対策部.
 東京都(2007) 東京都地域防災計画 風水害編 平成 19 年修正 本冊. 321p. 東京都防災会議.
 利根川百年史編集委員会/国土開発技術研究センター(1987) 利根川百年史. 2304p, 関東地方建設局.
 以上、本説明書の引用文献
 足立区(1967) 新修足立区史 下巻. 1108p.
 荒川下流誌編纂委員会(2005) 荒川下流誌/本編. 1053p, リバーフロント整備センター.
 江戸川区(1955) 江戸川区史. 1356p.
 科学技術庁資源局(1961) 中川流域低湿地の地形分類と土地利用. 科学技術庁資源局資料第 40 号, 148p.
 カスリーン台風写真集刊行委員会(1997) カスリーン台風. 90p.
 建設省関東地方建設局(1996) 荒川流域地形分類図説明書. 53p, 建設省関東地方建設局荒川上流工事事務所.
 建設省関東地方建設局(2000) 関東地方建設局史. 920p.
 災害救助問題研究会(1967) 災害救助誌. 581p.
 埼玉県(1950) 昭和 22 年 9 月埼玉県水害誌. 1016p.
 埼玉県(1980) 土地分類基本調査 水海道・東京東北部・東京西北部. 58p.
 埼玉県(1987) 明治四十三年埼玉県水害誌. 24p.
 埼玉県(1993) 中川水系. 人文 中川水系総合調査報告書 2. 966p.

埼玉県(2009) 埼玉県地域防災計画 風水害・事故対策編. 291p, 埼玉県防災会議.

国土交通省土地・水資源局(2008) 土地保全図 13 東京都.

国土庁土地局(1983) 土地保全図 12 千葉県.

国土庁土地局(1984) 土地保全図 11 埼玉県.

国土地理院(1971) 土地条件調査報告書(東京および東京周辺地域). 80p.

千葉県(1984) 土地分類基本調査 東京東北部・東京東南部. 58p.

千葉県(2010) 千葉県地域防災計画 風水害等編.

千葉県(2010) 防災誌 風水害との闘い. 41p. 千葉県環境財団.

地理調査所(1947) 昭和二十二年九月水害調査報告, 付図一 利根川及荒川の洪水の進行.

地理調査所(1947) 昭和二十二年九月水害調査報告, 付図二 利根川及荒川の洪水の深度.

地理調査所(1947) 昭和二十二年九月水害調査報告, 付図三 利根川及荒川の洪水の湛水期間.

地理調査所(1947) 櫻堤洪水域 浸水ノ深サ.

中央防災会議(2010) 中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」のページ.
<http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/kyoukun/index.html>.

東京都(1947) 昭和二十二年九月風水害の概要. 130p, 東京都総務部文書課.

東京都(1994) 東京港史. 1365p, 東京都港湾局.

東京都(1999) 土地分類基本調査 東京東北部・東京西東南部. 113p.

松田磐余(2009) 江戸・東京地形学散歩 増補改訂版. 318p, 之潮.

宮澤清治/日外アソシエーツ(2008) 台風・気象災害全史. 477p. 日本アソシエーツ.

市川市史編纂委員会(1975) 市川市史, 第4巻, 第8章, 第2図 水害浸水地域図. 市川市.

科学技術庁資源局(1961) 中川流域低湿地の地形分類と土地利用, 附図 中川流域等高線図及び洪水状況図.

神田川流域総合治水対策協議会(1987) 神田川流域浸水実績図.

埼玉県南部河川改修事務所(1984) 荒川左岸流域浸水実績図その1(昭和57年9月台風18号).

石神井川流域総合治水対策協議会(1988) 石神井川流域浸水実績図. 東京都都市整備局.

千葉県(1982) 昭和56年10月22日～23日台風24号による千葉県水害報告書, 図-14 坂川の浸水区域図. p. 33, 千葉県土木部.

千葉県(1982) 昭和56年10月22日～23日台風24号による千葉県水害報告書, 図-15 真間川の浸水区域図. p. 34, 千葉県土木部.

千葉県(1982) 昭和56年10月22日～23日台風24号による千葉県水害報告書, 図-19(a) 海老川の浸水区域図. p. 37, 千葉県土木部.

千葉県(1983) 昭和57年9月10日～12日台風18号による千葉県水害報告書, 図-15 坂川の浸水区域図. p. 52-53, 千葉県土木部.

千葉県(1983) 昭和57年9月10日～12日台風18号による千葉県水害報告書, 図-18 真間川の浸水区域図. p. 58-59, 千葉県土木部.

千葉県(1983) 昭和57年9月10日～12日台風18号による千葉県水害報告書, 図-20 海老川の浸水区域図. p. 58-59, 千葉県土木部.

東京都総合治水対策協議会(1994) 荒川・隅田川流域浸水実績図. 東京都都市整備局.

東京都総合治水対策協議会(1994) 立会川, 内川流域浸水実績図. 東京都都市整備局.
東京都建設局(1958) 昭和 33 年 9 月台風第 22 号の水害, 昭和三十三年九月二十七日台風第二十二号による浸水区域図.
地理調査所(1947) 昭和二十二年九月水害調査報告, 付図三 利根川及荒川の洪水の湛水期間.
中川・綾瀬川流域総合治水対策協議会(1983) 中川・綾瀬川流域浸水実績図. 建設省江戸川工事事務所.
真間川流域総合治水対策協議会(1983) 真間川流域浸水実績図.

(地盤沈下)

遠藤毅・川島眞一・川合将文(2001) 東京下町低地における“ゼロメートル地帯”展開と沈静化の歴史. 応用地質, 第 42 巻, 第 2 号, p. 74-87.
遠藤毅(2009) 東京低地を中心とした地盤沈下および高潮・洪水の発生と対策等の年譜. 応用地質, 第 49 巻, 第 6 号, p. 338-349.
環境省(2010) 千葉県関東平野南部の地盤沈下情報. 全国地盤環境情報ディレクトリ. http://www.env.go.jp/water/jiban/dir_h21/12chiba/kantouminami/index.html.
埼玉県(2010) 埼玉県地盤沈下調査報告書(平成 21 年度観測成果), 付図水準基標配置図.
千葉県(2010) 千葉県水準測量成果表昭和 36~50 年. データベース.
東京都(2010) 平成 21 年地盤沈下調査報告書. 東京都土木技術支援・人材育成センター.
以上、本説明書の引用文献
環境省(2010) 埼玉県関東平野南部の地盤沈下情報. 全国地盤環境情報ディレクトリ.
http://www.env.go.jp/water/jiban/dir_h21/11saitama/kantouminami/index.html.
環境省(2010) 東京都関東平野南部の地盤沈下情報. 全国地盤環境情報ディレクトリ.
http://www.env.go.jp/water/jiban/dir_h21/13tokyo/kantouminami/index.html.
関東地区地盤沈下調査測量協議会(1970) 地盤沈下等量線図, 自昭和 44 年 2 月 1 日至昭和 45 年 2 月 1 日.
関東地区地盤沈下調査測量協議会(1975) 地盤沈下等量線図, 自昭和 49 年 1 月 1 日至昭和 50 年 1 月 1 日.
関東地区地盤沈下調査測量協議会(1996) 累積地盤沈下量図, 自昭和 53 年 1 月 1 日至昭和 63 年 1 月 1 日.
関東地区地盤沈下調査測量協議会(2000) 累積地盤沈下量図, 自昭和 63 年 1 月 1 日至平成 10 年 1 月 1 日.
関東地区地盤沈下調査測量協議会(2003) 累積地盤沈下量図, 平成 10 年 1 月 1 日至平成 15 年 1 月 1 日. 日本地図センター.
関東地区地盤沈下調査測量協議会(2008) 累積地盤沈下量図, 平成 15 年 1 月 1 日至平成 20 年 1 月 1 日. 日本地図センター.
埼玉県(1977) 埼玉県地盤沈下調査報告書(昭和 51 年度観測成果).
埼玉県(1982) 埼玉県地盤沈下調査報告書(昭和 56 年度観測成果).
埼玉県(1988) 埼玉県地盤沈下調査報告書(昭和 62 年度観測成果).
埼玉県(1993) 埼玉県地盤沈下調査報告書(平成 4 年度観測成果).

埼玉県(1998) 埼玉県地盤沈下調査報告書(平成9年度観測成果).
埼玉県(2003) 埼玉県地盤沈下調査報告書(平成14年度観測成果).
埼玉県(2007) 埼玉県地盤沈下調査報告書(平成18年度観測成果).
埼玉県(2007) 埼玉県地盤沈下調査報告書(平成18年度観測成果).
千葉県(2010) 千葉県精密水準点の記. 千葉県.
千葉県環境生活部(2010) 千葉県の地盤沈下現況(平成21年千葉県水準測量結果概要).
東京都(2010) 東京都公共基準点・水準基標配置図, 第4版. 東京都土木技術支援・人材育成センター.
東京都土木技術研究所(1960～1975) 水準基標測量成果表(昭和34年度～昭和49年度).

資 料

災害年表（地震災害）

災害年表（水害）

災害年表(地震被害)

年号	震央地名	緯度	経度	規模	被害	被害
弘仁9年7月 (818年)	関東諸国	36.0° ~ 37.0° N	139.0° ~ 140.0° E	M 7.5	相模・武蔵・下総・常陸・上野・下野等、山崩れ谷埋まること数里(1里 545m)。	雪
慶長2年9月29日 (878年11月1日)	関東諸国	35.5° N	139.3° E	M=7.4	相模・武蔵がとくにひどく、5~6日震動が止まらなかった。公私の屋舎1つも全きものなく、地陥り往還不通となった。圧死者多数。	
建暦3(建保1年)5月21日 (1213年6月18日)	鎌倉	-	-	-	山崩れ、地裂け、舎屋が破潰した。	
嘉禄3(安貞1年)3月7日 (1227年4月1日)	鎌倉	-	-	-	地裂け、ところどころの門扉築垣転倒。	
寛喜2年閏1月22日 (1230年3月15日)	鎌倉	-	-	-	大慈寺の後山が傾れた。	
延応2(仁治1年)2月22日 (1240年3月24日)	鎌倉	-	-	-	鶴岡神宮寺風なくして倒れ、北山が崩れた。	
仁治2年4月3日 (1241年5月22日)	鎌倉	-	-	M 7.0	津波を伴い、由比ヶ浜大鳥居内拝殿流失し、岸にあった船10艘破損。	
正嘉1年8月23日 (1257年10月9日)	関東南部	35.2° N	139.5° E	M=7.0 ~ 7.5	鎌倉の神社仏閣一字として全きものなく、山崩れ、家屋転倒し、築地は悉く破損。ところどころに地割れを生じ水が湧き出た。余震おびただしく、翌月に及んだ。	
正応6(永仁1年)4月13日 (1293年5月27日)	鎌倉	-	-	M 7.0	鎌倉強震。建長寺転倒し、道隆禅師影堂を除き一字を残さず炎上。若福寺など潰れ、大慈寺丈六堂以下埋没。死者は数千とも2万3,024人ともいう。余震多数。	
永享5年9月16日 (1433年11月16日)	相模	34.9° N	139.5° E	M 7.0	相模大山仁王の首落ちる。鎌倉で社寺・築地の被害多く、極楽寺塔の九輪落ちる。山崩れあり。利根川の水逆流(当時利根川は江戸湾に注いでいた)。余震は夜明けまで30回余。	
明応7年8月25日 (1498年9月20日)	東海道全般	34.0° N	138.0° E	M=8.2 ~ 8.4	紀伊から房総にかけての海岸と甲斐で震動が大きかった。震害に比して津波の被害が大きき、津波は紀伊から房総の海岸を襲った。由比ヶ浜では波が大仏殿・千度壇に達し流死200。千葉小湊の誕生寺が流没した。	
大永5年8月23日 (1525年9月20日)	鎌倉	-	-	-	由比ヶ浜の川・入江・沼、埋まって平地となった。	
慶長9年12月16日 (1605年2月3日)	東海・南海・ 西海諸道	A:33.5° N B:33.0° N	A:138.5° E B:134.9° E	M=7.9	2つの地震A、Bが生じたものと考えられる。震害の記録は見当たらないが、津波が犬吠崎から九州に至る太平洋岸に押し寄せ、多数の被害を出した。理科年表では地震名を「慶長地震」とし、ほぼ同時に2つの地震が起こったという考えと、東海沖の1つの地震とする考えがあるとしている。	
慶長20(元和1年)6月1日 (1615年6月26日)	江戸	35.7° N	139.7° E	M=6.1/4 ~ 6.3/4	家屋破潰、死傷多く、地割れを生じた。	
寛永5年7月11日 (1628年8月10日)	江戸	-	-	M=6.0	江戸城石垣がところどころ崩れる。戸塚で道路破壊。八王子で有感。	
寛永7年6月24日 (1630年8月2日)	江戸	35.3/4° N	139.3/4° E	M 6.1/4	江戸城西ノ丸御門口の石垣が崩れ、塀も多少破損した。	
寛永10年1月21日 (1633年3月1日)	相模・駿河・ 伊豆	35.2° N	139.2° E	M=7.0 ± 1/4	小田原で最も強く、小田原城の矢倉・門塀・石壁ごとく破壊。小田原市内で民家の倒壊多く、死者150人(一説では死237人余)。江戸・八王子で有感。	
寛永12年1月23日 (1635年3月12日)	江戸	35.3/4° N	139.3/4° E	M 6.0	長屋の塀など破損。増上寺の石灯籠がほとんど倒れる。	
正保4年5月14日 (1647年6月16日)	武蔵・相模	-	-	M=6.5 ± 1/4	江戸城・大名屋敷破損。死者は少なくなかった。上野東叡山大仏の頭が落ちた。	
慶安1年4月22日 (1648年6月13日)	相模	35.2° N	139.2° E	M 7.0	江戸で船のごとくゆれ、武家屋敷・町屋の屋根瓦が落ち、土蔵練塀が半ば砕け倒れた。	
慶安2年6月21日 (1649年7月30日)	武蔵・下野	35.8° N	139.5° E	M=7.0 ± 1/4	川越で大地震。町屋700軒ばかり大破。江戸城の石垣・塀が破損し、蒲邸・侍屋敷・長屋の破損・倒壊があった。八王子で有感。余震日々40~50回。	

年号	震央地名	緯度	経度	規模	被害
慶安2年7月25日 (1649年9月1日)	川崎・江戸	35.5°N	139.7°E	M=6.4	川崎駅の民屋140～160軒、寺7宇崩壊。近くの村で民屋が破倒し、人畜の毀傷多数、江戸でも被害。
慶安3年3月24日 (1650年4月24日)	江戸・日光	-	-	M=6.0～6.5	江戸・日光で地震が強かった。
延宝5年10月9日 (1677年11月4日)	磐城・常陸・安房・上総・下総	35.5°N	142.0°E	M 8.0	磐城から房総にかけて津波が襲来した。房総で倒家223余、溺死246余。
元禄10年10月12日 (1697年11月25日)	相模・武蔵	35.4°N	139.6°E	M 6.5	鎌倉鶴岡八幡宮の鳥居が倒れ、潰家があった。江戸城の石垣が崩れ、天水の水が溢れた。
元禄16年11月23日 (1703年12月31日)	江戸・関東諸国	34.7°N	139.8°E	M7.9～8.2	〔元禄地震〕 相模・武蔵・上総・安房で震度大。東海道の宿場は品川では破損のみであったが、川崎から小田原までほとんど全滅。武蔵国を除く神奈川県各地に死者があった。江戸の被害も大きかった。津波が犬吠崎から下田に至る海岸を襲い、多数の被害を出した。津波は東京湾内の品川なども襲い、鎌倉では二ノ鳥居まで津波が来た。
宝永3年9月15日 (1706年10月21日)	江戸	35.6°N	139.8°E	M 5 ³ / ₄	江戸城の石垣・堀が多少破損した。大名屋敷でも被害があった。
宝永4年10月4日 (1707年10月28日)	五畿七道	33.2°N	135.9°E	M8.6	〔宝永地震〕 わが国最大級の地震の1つ。この地震による被害は全体としてつかみにくい。確かな死者は5,000余、流出家約1万8,000、潰家約5万9,000。半潰・破損4万3,000。被害は東海道・伊勢湾・紀伊半島で最もひどく、津波は伊豆半島から九州に至る太平洋沿岸などを襲った。江戸で天水桶の水が三分ほどこぼれたという。
明和4年9月30日 (1767年10月22日)	江戸	35.7°N	139.8°E	M 6.0	江戸で瓦が落ちた。潰家14～15軒。天水が溢れるほどであった。
天明2年7月15日 (1782年8月23日)	相模・武蔵・甲斐	35.4°N	139.1°E	M 7.0	月はじめより前震がしばしばあり、この日2度大震があった。江戸でも潰家、死者を生じた。
寛政2年11月27日 (1791年1月1日)	川越・藤	35.8°N	139.6°E	M=6.0～6.5	藤で堂塔が転倒し、土蔵などが破損した。岩槻淨国寺で阿部候の廟所の宝塔が曲がった。川越で喜多院が破損し、江戸で土蔵に小損があった。
文化9年11月4日 (1812年12月7日)	武蔵・相模東部	35.45°N	139.65°E	M=6 ¹ / ₄ ±1 ¹ / ₄	江戸、保土ヶ谷、最戸町、神奈川宿、川崎宿、藤沢、戸塚、木更津、岩槻、横浜、府中の被害報告あり。
天保14年2月9日 (1843年3月9日)	御殿場・足柄	35.35°N	139.1°E	M=6.5±1 ¹ / ₄	江戸で天水がこぼれた。足柄萱沼村で石垣・堤の崩れ多く、津久井で地割れ・石灯笼倒れがあった。御殿場の近くでも石灯笼が倒れ、寺社が破損した。
嘉永6年2月2日 (1853年3月11日)	小田原付近	35.3°N	139.15°E	M=6.7±0.1	小田原で被害大。城内の被害多数。小田原領内の死24、傷13、潰家1,088。半潰2,304。破損2,152。山崩れ多数。
嘉永7(安政1年)11月4日 (1854年12月23日)	東海・東山・南海諸道	34.0°N	137.8°E	M=8.4	〔安政東海地震〕 被害は関東から近畿に及び、有感範囲は東北から九州東北半に及び、震害が最もひどかったのは沼津から伊勢湾にかけての海岸で倒潰率は10%以上、過半に達する宿も多かった。津波が房総から土佐の沿岸を襲い、江戸でも山谷堀の水位が1mくらい高くなったという。居宅の潰・焼失は3万軒に達すると思われるが、死者は2,000～3,000というところか。
安政2年10月2日 (1855年11月11日)	江戸および付近	35.65°N	139.8°E	M=7.0～7.1	〔江戸地震〕 激震地域は江戸の下町で、本所・深川・下谷・小川町・曲輪内が特に強かった。江戸城でも石垣が崩れ、住居破損、潰多かった。民家の潰も多く、1万4,346軒という。地震後30ヶ所から出火し焼失面積は2町(0.22km)×2里19町(1.9km)に及んだ。町方の死4,741(初回調べでは4,394)。武家方の死約2,600で武家屋敷の被害も予想以上に大きかった。亀有では損3万石に達し、江戸川区桑川町では著しい液状化現象が現れた。津波はなかったが深川蛤町・木更津辺で海水の動揺があったという。
安政3年10月7日 (1856年11月4日)	江戸・立川・所沢	35.7°N	139.5°E	M=6.0～6.5	江戸で壁の剥落や天水桶の水がこぼれた。立川で天水の水がこぼれ、桑川で家屋倒潰15という。
安政5年12月8日 (1859年1月11日)	岩槻	35.9°N	139.7°E	M 6.0	居城本丸櫓・多門その他ところどころ破損。江戸・神奈川・佐野・鹿沼・水戸・大田・鳩山村で有感。
明治3年4月12日 (1870年5月12日)	小田原	35.25°N	139.1°E	M=6.0～6.5	小田原城内ところどころ壁・堀・屋根瓦の損あり。町田・江戸・御殿場・静岡・塩田・馬籠・分水町(新潟)で有感。

年号	震央地名	緯度	経度	規模	被害
明治13年2月22日 (1880年)	横浜	35.4 ° N	139.75 ° E	M=5.5 ~ 6.0	横浜では丘の頂や麓のほうが平地より被害大。横浜で煙突の倒潰・破損多く、家屋の壁が落ちた。東京は横浜より軽く、煙突の倒れ、壁の剥落があった程度。
明治17年10月15日 (1884年)	東京付近	35.7 ° N	139.75 ° E	-	多数の煙突が倒れ、煉瓦造の壁に亀裂。
明治22年2月18日 (1889年)	東京湾付近	35.5 ° N	139.7 ° E	M=6.0	東京で壁に亀裂を生じ、土蔵の鉄巻の崩れたものあり、石灯笼の転れたものあり。愛甲郡や剣崎で土蔵の壁に亀裂が生じた。
明治25年6月3日 (1892年)	東京湾北部	35.7 ° N	139.9 ° E	M=6.2	東京では家屋破損、土蔵破損、煙突崩壊等の被害あり。一般に下町に強かった。千葉県市原郡で山林が崩壊し、1戸が埋没した。
明治27年6月20日 (1894年)	東京湾北部	35.7 ° N	139.8 ° E	M=7.0	被害が大きかったのは東京・横浜などの東京湾岸で内陸に行くにつれて軽く、安房・上総は震動がはるかに弱かった。東京府では死傷24,157、家屋全半潰4,922、神奈川では死7、傷40、建物全半潰40、建物全半潰409、埼玉県では南部に被害があったが、千葉県は軽かった。理科年表では地震名として「東京地震」としている。
明治27年10月7日 (1894年)	東京湾北部	35.6 ° N	139.8 ° E	M=6.7	芝区桜川町・赤坂溜池・下台御徒町で建物の屋根や壁に小被害。南足立郡小台村は震度やや強く、屋根・壁等の小被害が多かった。
明治28年1月18日 (1895年)	霞ヶ浦付近	36.1 ° N	140.4 ° E	M=7.2	局部的被害はそれほど大きくとはいえないが被災範囲が広い。東京の下町にもかなりの被害があった。
明治39年2月24日 (1906年)	東京湾	35.45 ° N	139.75 ° E	M=6.4	とくに京浜地方に強く、東京では麻布・芝・赤坂方面がひどかった。横浜、横須賀、木更津、湊でも被害あり。
明治42年3月13日 (1909年)	銚子沖	34.5 ° N	141.5 ° E	M=6.7	銚子付近で地盤の亀裂、理科年表ではこの地震(08時19分)と次の地震(23時29分)を同一番号で扱っている。
明治42年3月13日 (1909年)	房総半島南東沖	34.5 ° N	141.5 ° E	M=7.5	横浜で煙突倒潰・煉瓦壁崩壊などの被害があった。理科年表ではこの地震(23時29分)と次の地震(08時19分)を同一番号で扱っている。
大正11年4月26日 (1922年)	浦賀水道	35.2 ° N	139.75 ° E	M=6.8	東京湾沿岸に被害あり。東京で死1、傷21、石造・煉瓦造の被害が目立った。横浜で死1、傷2、山下町・南京町で被害が大きく、37軒に被害あり。その他、横須賀・浦賀・走水・三崎・葉山・逗子・木更津でも被害あり。
大正12年9月1日 (1923年)	関東南部	35 ° 19.6 N	139 ° 08.3 E	M=7.9	[関東大地震] 関東大震災。全体での死者・不明者10万5,000余、住家全潰10万9,000余、半潰10万2,000余、焼失21万2,000余(全半潰後の焼失含む)。地震後発生した火災が被害を大きくし、東京で約3,830ha、横浜で約950haが焼失した。山崩れ・がけ崩れが多かった。関東沿岸は津波が襲来し、波高は熱海で12m、相浜で9.3mなどを記録した。
大正13年1月15日 (1924年)	丹沢山塊	35 ° 20.2 N	139 ° 03.4 E	M=7.3	関東地震の余震であり、とくに神奈川県中部で被害が大きかった。東京府での死6、傷116、住家全潰25、半潰78、破損1,692。神奈川県死13、傷466、住家全潰561、半潰3,064。理科年表では地震名として「丹沢地震」としている。
昭和6年9月21日 (1931年)	埼玉県中部	36 ° 09.7 N	139 ° 16.6 E	M=6.9	[西埼玉地震] 震央は埼玉県西部の山沿いであるが、被害は中部・北部の荒川・利根川沿いの沖積地に多かった。埼玉県の被害は死11、傷114、住家全潰63、半潰123。
昭和51年6月16日 (1976年)	山梨県東部	35 ° 30 N	139 ° 00 E	M=5.5	被害そのものは軽微であったが、著しい破砕帯を伴う断層または活断層の近くの被害が目立った。家屋被害は震央から15kmも離れた津久井・上野原・八王子・町田市の一部に集中して発生した。建物被害一部半潰東京都13、神奈川36。
昭和55年9月25日 (1980年)	千葉県中部	35 ° 31 N	140 ° 13 E	M=6.1	南関東各県でショック死2人、傷者73人、ガラス破損、ガス漏れなどがあり、エレベーターの停止が目立った。
昭和62年12月17日 (1987年)	千葉県東方沖	35 ° 22.3 N	140 ° 29.8 E	M=6.7	被害が特に大きかったのは山武郡、長生郡、市原市などで、全体で死者2、重軽傷者123、住家全壊16、半壊93、一部破損6万3,692など。九十九里沿岸、東京湾北東沿岸に液状化現象が発生した。

出典 宇佐美龍夫(2003) 最新版日本被害地震総覧 416 ~ 2001:605p.東京大学出版会。

国立天文台(2011) 理科年表.p.714-746:丸書。

資料 年表中の各項目は を用い、一部を で補足した。

災害年表(風水害)

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
明治 35(1902)年 8月上旬 (8/7~9)	台風が九州に上陸し、中国地方から日本海へ抜け、低気圧が南岸を東進した。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】東京市(床上浸水2,009戸、床下浸水8,543戸)、豊島郡(浸水約2,900戸)、足立郡(浸水880戸)
明治 35(1902)年 9/28	八丈島西方から房総半島南端・東京湾・新潟湾付近を通り日本海へ抜けた台風と、同日紀伊半島に上陸し福井付近から日本海へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】被害報告あり(市町村誌) 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】倒壊60戸、破損633戸、浸水2,435戸
明治 36(1903)年 9/23	四国沖から浜松西方に上陸、東北・北海道からオホーツク海へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】豪雨・竜巻 【人的被害】死者10名、行方不明者2名、負傷者16名 【家屋被害】倒壊16棟、浸水3万4,689戸
明治 37(1904)年 7/10~12	紀伊半島に上陸後、中部地方から佐渡島の西を通り、東北北部・北海道東部を通過してオホーツク海へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者1名、行方不明者2名、負傷者3名 【家屋被害】浸水7,926戸
明治 39(1906)年 7/24~28	日本の南岸沖をゆっくり東進した台風の影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】赤坂(浸水500余戸)、本所(浸水5,000余戸)、浅草方面(浸水380戸)、豊島郡志村から岩淵・王子・尾久から南千住にかけて浸水多数
明治 39(1906)年 8/24~25	鳥島西方から関東南海上、房総半島沖を通り三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】家屋破損・浸水多数	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水約1,600戸、床下浸水約3万戸
明治 40(1907)年 3/23	東シナ海より東進した2つ玉低気圧の影響。		【災害の種類】暴風 【人的被害】被害報告あり(市町村誌) 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	
明治 40(1907)年 8/27~28	南方沖の動きの遅い2つの台風の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者12名、行方不明者29名、負傷者11名 【家屋被害】倒壊10棟、流失114棟、浸水1万7,850棟		【災害の種類】大雨 【人的被害】行方不明者1名、負傷者14名 【家屋被害】住家破損2,111戸、浸水4万6,585戸
明治 40(1907)年 9/18	東海道沖から伊豆半島をかすめ三崎付近を通り、東京湾・茨城県を経て鹿島灘へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浸水1万1,600戸
明治 41(1908)年 9/29~30	日本海と太平洋岸を2つ玉の形で通過した低気圧の影響。			【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者12名 【家屋被害】全壊13戸、浸水約4万1,000戸

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
明治 43(1910)年 8/1～16	沖繩付近から紀伊半島沖、関東南 沖、三陸沖へ抜けた台風と、九州南 海上から沼津付近に上陸、関東地 方を通り、東北地方で消滅した台風 の影響。	【災害の種類】大雨・大洪水 【人的被害】死者249名、行方不明者98名、負傷者187名 【家屋被害】全壊627棟、半壊548棟、破損1万5,920棟、床 上浸水1,052棟、床上浸水5万9,306棟、床下浸水2万5,232 棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】被害報告あり(市町村誌) 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者45名、行方不明者7名、負傷者117名 【家屋被害】建物全壊・流失・破損2万7,594戸、浸水19 万4,889戸
明治 43(1910)年 10/11～13	日本付近は北東気流型の気圧配置 となり、南岸沖を低気圧が通過した 影響。			【被害の種類】豪雨 【家屋被害】市部浸水約8,000戸、郡部浸水約500戸
明治 44(1911)年 6/19	沖繩から九州南部に上陸後、四国・ 近畿・中部地方を通り、宮古付近(東 北)から三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風・高潮 【人的被害】被害報告あり(市町村誌) 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)		
明治 44(1911)年 7/14	甲信地方で発生した雷雲が南東進 した影響。			【災害の種類】雷雨 【家屋被害】本所区全域浸水(小泉町を除く)、深川区・浅 草区・下谷区・神田区・小石川区(浸水6,700戸)など
明治 44(1911)年 7/25～26	沖繩東方から静岡県沼津付近に上 陸、神奈川県西部・東北南部を通り 三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者8名 【家屋被害】全壊64棟、半壊11棟、一部破損489棟、床 上浸水106棟、床下浸水368棟	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】被害報告あり(市町村誌) 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】死者62名、負傷者102名 【家屋被害】全壊195棟、半壊215棟、流失27棟、床上浸 水5万4,867戸、床下浸水2万8,049戸
明治 44(1911)年 8/4～5	伊勢湾東部より上陸し、北東に進ん で佐渡の東方を通過した台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】一部破損72棟 【家屋被害】床上浸水851棟、床下浸水1,350棟		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水約200戸、床下浸水8,300戸
明治 44(1911)年 8/8～10	関東南岸に前線が停滞、台風が沖 縄南東海上を北西進し前線が活発 化した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】半壊1棟、床上浸水60棟、床下浸水816棟		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水2万5,035戸、床下浸水6万4,974戸
明治 45(1912)年 6/16～17	日本海と太平洋沿岸を2つ玉の形で通 過した低気圧の影響。			【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浸水1万4,000戸
大正元 (1912)年 9/1	八丈島を通過して北北東に進み、三 陸沖に達した台風の影響。	【災害の種類】暴風雨・高潮 【家屋被害】家屋の倒壊・流失・破損多数、浸水家屋数 百戸		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浸水2万余戸
大正 2(1913)年 8/26～27	八丈島付近から房総半島・鹿島灘・ 東北・北海道を経て、日本海北部へ 抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者16名、行方不明者3名、負傷者19名 【家屋被害】全壊60棟、半壊115棟、流失115棟、床上浸 水1万730棟、床下浸水9,602棟		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】四谷区・赤坂区・神田・深川区・本所・芝区・ 牛込区(浸水7,275戸)、下谷区(滝泉町・入谷町)・浅草区 (千束2丁目・象潟町・光月町)全域浸水、六郷村(床上浸 水400余戸)、羽田村全村浸水、千住町ほぼ全町浸水、 王子町(床上1,000戸、床下500戸)

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
大正 3(1914)年 8/13～14	鳥島西方から静岡県沼津付近に上陸後、北関東・東北南部を経て三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者5名、行方不明者2名、負傷者6名 【家屋被害】全壊26棟、半壊16棟、流失10棟、床上浸水3,388棟、床下浸水3,563棟	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	【災害の種類】強風 【家屋被害】深川千田町付近でひざまで浸水、浅草千束町一帯(浸水700戸)、本所錦糸堀一帯(浸水約2,000戸)
大正 3(1914)年 8/28～30	八丈島南西方から静岡県浜松付近に上陸し、佐渡島付近から東北北部を経て三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者13名 【家屋被害】全壊44棟、半壊47棟、流失53棟、床上浸水1万485棟、床下浸水8,466棟	【災害の種類】水害 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浅草方面(床上浸水1万2,000戸)、本所方面(浸水4,000戸)、深川方面(浸水あり)
大正 4(1915)年 8/9～10	日本海と太平洋沿岸を2つ玉の形で通過した低気圧の影響。			【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水3,000余戸、床下浸水4万6,000戸
大正 5(1916)年 7/18		【災害の種類】雷・雹・大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】床上・床下浸水500棟余		
大正 5(1916)年 7/26～30	八丈島南東から房総半島を通り、中部地方から日本海へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】行方不明者1名 【家屋被害】床上浸水6棟、床下浸水188棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者28名、負傷者37名 【家屋被害】全壊88戸、半壊135戸、浸水2,000余戸	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浅草・深川(浸水各3,000戸)、根津付近(浸水1,000戸)、麻布古川沿岸(浸水48戸)、板橋管内(浸水1万3,000戸)、うち床上浸水5,800戸)、王子・金杉・日暮里(浸水4,600余戸)、浅草今戸町(浸水約1,000戸)
大正 6(1917)年 9/29～ 10/1	台風が沖縄南大東島付近を通り、駿河湾から沼津付近に上陸し、関東・東北南部・北海道東部を経てオホーツク海へ抜け、大潮と満潮時が重なった影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者11名、行方不明者2名、負傷者31名 【家屋被害】全壊669棟、半壊191棟、床上浸水668棟、床下浸水1,510棟	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】被害報告あり(市町村誌) 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】死者504名、行方不明者58名 【家屋被害】全壊4,019戸、半壊4,716戸、流失1,087戸、床上浸水約13万戸、床下浸水約5万戸
大正 7(1918)年 9/23～24	沖縄南大東島付近を通り、静岡県浜松付近に上陸後、中部地方から東北日本海沿岸・北海道西部を経てオホーツク海へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者2名 【家屋被害】全壊35棟、半壊71棟、一部破損388棟、床上浸水54棟、床下浸水379棟		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浸水1万1,500戸、床上浸水1万620戸、床下浸水3万2,200戸
大正 8(1919)年 9/13～15	東海地方に上陸した後、北上して日本海に抜けた台風の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者2名 【家屋被害】全壊1棟、半壊2棟、浸水1,688棟		
大正 9(1920)年 5/10	朝鮮半島と九州付近にあった低気圧が2つ玉となってゆつくり東進し、関東沖に去った影響		【災害の種類】洪水 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	
大正 9(1920)年 9/30～ 10/1	四国沖・紀伊半島沖から房総半島南端をかすめて三陸沖へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者5名、負傷者2名 【家屋被害】流失25戸、床上浸水1,910戸及び本所区的全戸数の2/3が浸水

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
大正 10(1921)年 7/22～28	本州南方の低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者4名 【家屋被害】半壊1棟、床上浸水44棟、床下浸水313棟		
大正 10(1921)年 10/9～10	沖ノ島島方面から北東進後、八丈島 南海上・房総半島南沖を通過し、三 陸沖へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者7名、負傷者7名 【家屋被害】住家全壊10戸、住家半壊8戸、床上浸水141 戸、床下浸水9,000戸
大正 11(1922)年 2/16～17	九州の南海上から北東に進み、房 総半島をかすめて三陸沖に去った 低気圧の影響。		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者、負傷者多数 【家屋被害】倒壊・浸水多数	
大正 11(1922)年 8/23～26	小笠原方面から北上し、東海道沖を 経て三浦半島・房総半島をかすめ、 三陸沖へ抜けた台風の影響。その 後、前線南下活動が活発化し、再び 大雨となった。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】全壊2棟、半壊12棟、床上浸水 653棟、床下浸水1,401棟		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浸水約7万戸
大正 12(1923)年 9/24～25	鳥島西方から北上し、銚子沖を通っ て千島南部に去った台風の影響。		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】全壊9戸、半壊2戸、流失2戸、床上浸水97 戸、床下浸水408戸	
大正 13(1924)年 9/16～17	紀伊半島から房総半島南端をかす めて三陸沖へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水8,636戸、床下浸水3万5,009戸
大正 13(1924)年 10/21	紀州沖で発生し、ゆっくり東進して三 陸沖に去った低気圧の影響。		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】被害報告あり(市町村誌) 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	
大正 14(1925)年 8/25～26	大島付近より北東に進み、房総半 島を縦断して鹿島灘に抜けた台風 の影響。			【災害の種類】豪雨 【人的被害】負傷者4名 【家屋被害】床上浸水6,165戸、床下浸水3万2,309戸
大正 14(1925)年 9/30～ 10/1	沖繩南大東島東方から四国沖・東 海道沖・房総半島沖を通り、三陸沖 へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者3名 【家屋被害】全・半壊10数戸、浸水4万余戸
大正 15(1926)年 9/4	沖繩南大東島付近から紀伊半島に 上陸後、東海地方・北関東・東北地 方から三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨・旋風 【人的被害】死者8名、負傷者77名 【家屋被害】全壊49棟、半壊7棟、浸水900棟余		
大正 15(1926)年 9/24～25	東シナ海より東進した低気圧と、大 陸から南下した低気圧が合併して発 達しながら日本海を北東に進んだ影 響。		【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和 2(1927)年 5/15	三陸沖に低気圧が、東シナ海に移動性高気圧があり、雷雨と降雹に見舞われた影響。			【災害の種類】降雹 【家屋被害】床上・床下浸水852戸
昭和 2(1927)年 9/14	沖繩付近を北上し、九州西方上陸後、四国・紀伊半島・東海道沖・伊豆半島を通り鹿島湾へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】豪雨 【人的被害】負傷者30名 【家屋被害】浸水約1万2,000戸
昭和 2(1927)年 10/11	低気圧が北関東にあり、満潮時に重なった影響。			【災害の種類】高潮 【家屋被害】木場・越中島方面(浸水約1,400戸、床上浸水は270戸)、壘岸島東大工町・元加賀町(浸水260戸)
昭和 3(1928)年 7/29～8/2	本州南方海上を進み、播磨灘付近で消滅した台風の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】浸水4,895棟		
昭和 3(1928)年 10/7～8	鳥島西方から伊豆半島南端・東京湾(横浜付近)・銚子西方、鹿島灘を通り、東北地方沿岸沖を北東しオホーツク海へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水191棟、床下浸水695棟		
昭和 4(1929)年 5/23	富崎付近より上陸して房総半島の西岸沿いに北進し、三陸沖に去った低気圧の影響。			【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水1,241戸、床下浸水2万2,118戸
昭和 4(1929)年 9/10	八丈島南沖から房総半島沖を通った弱い台風と、沖繩南大東島付近から紀伊半島沖・伊豆半島南端・東京湾・銚子の北方を通り三陸沖へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】豪雨 【人的被害】行方不明者2名、負傷者2名 【家屋被害】倒壊6戸、床上浸水5,799戸、床下浸水7万46戸
昭和 4(1929)年 10/26	沖繩東方から紀伊半島沖・東海道沖・伊豆半島南端・房総半島南部を通り三陸沖へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水467戸、床下浸水9,469戸
昭和 6(1931)年 5/16	日本海に副低気圧を伴って東海道沖を通過した低気圧の影響。			【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水608戸、床下浸水1万5,478戸
昭和 6(1931)年 9/25～27	台風が対馬海峡から日本海・北海道を通過したことに伴い、山梨県から神奈川県北部に低気圧が発生し、大雨を降らせた影響。		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者4名、負傷者7名 【家屋被害】全壊32戸、半壊32戸、流失10戸、床上浸水483戸、床下浸水984戸	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水5,143戸、床下浸水5万7,565戸
昭和 6(1931)年 10/13	沖繩付近から四国南端をかすめて紀伊半島に上陸後、東海道沿いに神奈川県北方・茨城県を経て三陸沖へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水6,687戸、床下浸水6万2,260戸
昭和 7(1932)年 11/14～23	沖繩東方から八丈島西方を通り、房総半島南端に上陸し、三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者10名、負傷者10名 【家屋被害】全壊266戸、半壊439戸、床上浸水703戸、床下浸水3,607戸	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者9名、行方不明者23名、負傷者3名 【家屋被害】倒壊215戸、半壊528戸、床上浸水2,667戸、床下浸水4万5,451戸

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和 9(1934)年 9/21	沖縄東方から室戸岬付近に上陸し、中部・東北地方を通過して三陸沖へ抜けた台風(室戸台風)の影響。			【災害の種類】強風 【人的被害】死者6名、負傷者62名 【家屋被害】全壊118棟、半壊122棟、床上浸水1,883棟、床下浸水9,788棟
昭和 10(1935)年 8/29	沖縄南大東島付近から四国西部に上陸後、中国地方を通過して日本海へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水3,340戸、床下浸水1万9,206戸
昭和 10(1935)年 9/1～26	本州南岸に前線が停滞し、台風が足摺岬西方から中国地方を通過して能登半島に進んだ影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者2名 【家屋被害】半壊1棟、床上浸水824棟、床下浸水3,588棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】全壊12戸、半壊25戸、流失41戸、床上浸水679戸、床下浸水4,019戸	【災害の種類】秋霖・豪雨 【家屋被害】床上浸水2,568戸、床下浸水5万1,956戸
昭和 10(1935)年 10/27	日本の南岸沖と日本海を2つ玉の形で通過した低気圧の影響。			【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水1,134戸、床下浸水2万5,687戸
昭和 11(1936)年 10/3	九州南海上から北東に進み、房総沖を通過してオホーツク海に抜けた台風の影響。			【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】床下浸水約1,000戸
昭和 12(1937)年 7/14～17	本州南岸に停滞した前線の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者12名、行方不明者1名、負傷者5名 【家屋被害】全壊6棟、半壊15棟、流失2棟、床上浸水350棟、床下浸水1,947棟		
昭和 13(1938)年 4/15	主低気圧が日本海を、副低気圧が北関東を通過した影響。			【災害の種類】高潮 【家屋被害】浸水約2万8,000戸
昭和 13(1938)年 6/27～7/3	前線が南海上に停滞し、台風が八丈島南西から銚子沖を通過、前線が活発化した。台風通過後は前線が停滞して降雨が続いた。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名 【家屋被害】床上浸水771棟、床下浸水7,334棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者8名、負傷者11名 【家屋被害】全壊86戸、半壊144戸、流失13戸、床上浸水3,669戸、床下浸水1万990戸	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者29名、行方不明者2名、負傷者36名 【家屋被害】全壊47戸、流失7戸、床上浸水2万2,784戸、床下浸水12万4,517戸
昭和 13(1938)年 8/30～9/1	島島西方から八丈島付近を通り、三浦半島に上陸後、関東・東北西岸、北海道東部を通過してオホーツク海へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者74名、負傷者40名 【家屋被害】全壊469棟、半壊835棟、流失170棟、床上浸水4,750棟、床下浸水5,880棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者11名、負傷者25名、行方不明者4名 【家屋被害】全壊1,060戸、半壊1,594戸、流失2戸、床上浸水2,112戸	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】死者7名、行方不明者4名、負傷者27名 【家屋被害】全壊395戸、半壊1,091戸、流失7戸、床上浸水2万8,090戸、床下浸水7万3,878戸
昭和 14(1939)年 7/31	秋田沖の低気圧から関東地方に延びた前線の影響。			【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水645戸、床下浸水2万4,109戸
昭和 14(1939)年 8/5	鹿島灘から上陸した後、前橋東方を経て北東進み、日本海に抜けた台風の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水300棟		

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和 15(1940)年 8/26～27	浦賀水道を通過し、北海道西部に北上した台風の影響。	【災害の種類】大雨・竜巻 【家屋被害】床上浸水194棟、床下浸水161棟、一部破損4～5棟		
昭和 16(1941)年 7/10～22	日本南岸沖の前線を低気圧が通過した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上・床下浸水723棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名、負傷者1名 【家屋被害】全壊111戸、半壊50戸、床上浸水2,065戸、床下浸水6,007戸	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水447戸、床下浸水1万1,096戸
昭和 16(1941)年 7/19～23	八丈島の西方を北北東進し、房総半島に上陸後、千葉県沿岸・東北地方から三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】全壊12棟、半壊25棟、流失13棟、床上浸水6,098棟、床下浸水2万2,024棟		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名、行方不明者1名、負傷者5名 【家屋被害】床上浸水6,027戸、床下浸水7万2,556戸
昭和 18(1943)年 10/2～3	八丈島南西から北北東進し、房総半島に上陸後、茨城県沿岸・東北地方沿岸を通り、三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名、行方不明者1名 【家屋被害】全壊2棟、床上・床下浸水282棟		
昭和 19(1944)年 10/6～8	鳥島西方を北上し、渥美半島に上陸後、中部地方を通過して、能登半島付近から日本海へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】倒壊5棟、半壊5棟、床上浸水366棟、床下浸水1,526棟		
昭和 20(1945)年 6/7～8	日本海と本州南岸を東進した2つの低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名 【家屋被害】床上浸水217棟		
昭和 20(1945)年 10/2～11	台風の通過前より本州付近に前線が停滞し、台風が接近したことで雨が降り続いた影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1,300戸、床下浸水1,300戸	
昭和 21(1946)年 7/29～8/2	豊後水道を通過し、日本海に抜けた台風と南岸の前線の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】流失3棟、破壊5棟、床上浸水67棟、床下浸水320棟		
昭和 22(1947)年 6/8		【災害の種類】大雨・雷・雹 【家屋被害】床上浸水3棟、床下浸水803棟		
昭和 22(1947)年 9/11～16	台風(カスリーン台風)が硫黄島西方500kmを北上し、前面の前線が顕著となり、関東南部で停滞した。台風は伊豆半島沖を北東進し、房総半島南端をかすめて三陸沖へ抜けた。	【災害の種類】大雨・大洪水 【人的被害】死者101名、負傷者1,430名 【家屋被害】全壊725棟、半壊2,116棟、流失396棟、床上浸水4万4,855棟、床下浸水3万4,647棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、行方不明者3名 【家屋被害】浸水917戸	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者6名 【家屋被害】倒壊・流失106戸、床上浸水8万3,994戸、床下浸水2万8,966戸
昭和 23(1948)年 8/13～15	父島東方海上から八丈島付近に達し、四国沖で消滅した台風の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水23棟、床下浸水1,803棟		

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和 23(1948)年 9/15～16	紀伊半島沖から北東進し、伊豆半島南端・大島付近を通過して房総半島南部に上陸後、銚子付近から北海道東方沖へ抜けた台風(アイオン台風)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者2名、行方不明者1名 【家屋被害】全壊7棟、床上浸水1,460棟、床下浸水2,625棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者22名、負傷者441名、行方不明者1名 【家屋被害】全壊1,521戸、半壊4,771戸、床上浸水402戸、床下浸水343戸	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者1名、行方不明者1名、負傷者22名 【家屋被害】全壊75戸、半壊158戸、流失1戸、床上浸水533戸、床下浸水1万6,813戸
昭和 24(1949)年 8/30～9/1	鳥島東方から八丈島付近・大島西方を通り、小田原西方に上陸後、関東西部・新潟県から日本海へ抜けた台風(キタイ台風)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者12名、負傷者12名 【家屋被害】全壊154棟、半壊639棟、流失4棟、床上浸水326棟、床下浸水1,390棟	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】負傷者6名、行方不明者8名 【家屋被害】全壊37戸、半壊115戸、流失50戸、床上浸水2,116戸、床下浸水851戸	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】死者18名、負傷者104名 【家屋被害】全壊896戸、半壊3,233戸、床上浸水7万3,750戸、床下浸水6万4,127戸
昭和 24(1949)年 10/27～28	沖縄東方から北東進し、八丈島付近を通過して東北海上へ抜けた台風(トリンア台風)の影響。		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】負傷者1名、行方不明者2名 【家屋被害】全壊14戸、半壊36戸、床上浸水37戸、床下浸水459戸	
昭和 25(1950)年 6/8～14	関東南部に前線が停滞し、低気圧が東進した影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者3名、行方不明者2名、負傷者1名 【家屋被害】半壊1棟、床上浸水5棟、床下浸水1,323棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】浸水約3,000戸
昭和 25(1950)年 7/9		【災害の種類】大雨・突風・雷・雹 【人的被害】負傷者7名 【家屋被害】全壊17棟、半壊45棟、浸水257棟		
昭和 25(1950)年 7/11	西多摩郡・南多摩郡・八王子市・北多摩郡の一部が大雷雨に見舞われた影響。			【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床下浸水400戸
昭和 25(1950)年 7/27～30	東シナ海で消滅した台風(ヘリーン台風)と熱帯低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】全壊3棟、床上浸水1,031棟、床下浸水3,531棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水500戸	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水4,554戸、床下浸水2万1,214戸
昭和 25(1950)年 8/3～5	台風(台風11号)が鳥島付近から房総半島に上陸し、北関東・新潟県から日本海へ抜けた。また、次の台風(台風12号)が鳥島の西方・八丈島の西方を通り、駿河湾に上陸し、山梨県から新潟県を経て日本海へ抜けた。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1棟、床上浸水475棟、床下浸水1,432棟	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】全壊2棟、床上浸水35戸、床下浸水340戸	
昭和 25(1950)年 10/31	本州南海上より北東に進み、房総沖を通過して北海道東方海上に去った台風(ルビ一台風)の影響。		【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】死者1名、負傷者3名 【家屋被害】床上浸水52戸、床下浸水48戸	
昭和 26(1951)年 2/14～15	台湾付近に発生した低気圧が発達しながら本州南海上を東進し、房総沖を通過して北海道東方海上に去った影響。		【災害の種類】暴風雪 【人的被害】死者4名、行方不明者4名 【家屋被害】全壊18、半壊37、床下浸水52戸	

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和 26(1951)年 8/11	オホーツク海を通る低気圧から南西に延びる寒冷前線の影響。			【災害の種類】雷雨 【人的被害】死者2名 【家屋被害】浸水600戸
昭和 27(1952)年 6/24	沖縄西方から四国沖を通り、紀伊半島南部に上陸後、遠州灘から浜名湖付近に再上陸し、厚木付近・東京付近・千葉県から鹿島灘へ抜けた台風(ダイナ台風)の影響。			【災害の種類】強風 【人的被害】死者1名、行方不明者11名 【家屋被害】全壊2戸、床上浸水1,267戸、床下浸水7,344戸
昭和 27(1952)年 6/27		【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床下浸水200棟		
昭和 27(1952)年 7/4		【災害の種類】大雨・突風・雷・雹 【人的被害】死者1名、負傷者15名 【家屋被害】全壊31棟、半壊71棟、床上浸水1棟、床下浸水521棟		
昭和 28(1953)年 8/23				【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床下浸水100戸
昭和 28(1953)年 9/23～26	沖縄南大東島東方を北上し、志摩半島に上陸、知多半島に再上陸して中部地方・東北地方から三陸沖へ抜けた台風(台風13号:テラス台風)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者2名、行方不明者1名、負傷者1名 【家屋被害】全壊9棟、半壊125棟、一部破損9棟、床上浸水1棟、床下浸水142棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】負傷者1名、行方不明者2名 【家屋被害】全壊2戸、半壊3戸、一部破損31戸、床上浸水14戸、床下浸水221戸	
昭和 29(1954)年 9/17～19	沖縄南大東島東方から紀伊半島沖・遠州を通り、伊豆半島を横断後、相模湾を経て房総半島に上陸、銚子付近から三陸沖へ抜けた台風(台風14号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】全壊1棟、半壊2棟、床上浸水23棟、床下浸水331棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】行方不明者1名 【家屋被害】全壊1戸、半壊1戸、一部破損5戸、床下浸水229戸	
昭和 29(1954)年 11/28～29	南岸を発達しながら通過した低気圧の影響。			
昭和 30(1955)年 7/22	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水50棟、床下浸水1,200棟		
昭和 30(1955)年 8/3	寒冷前線の通過に際し、突風を伴った強い雷雨が起きた影響。			【災害の種類】雷雨 【人的被害】死者2名 【家屋被害】全壊2戸、半壊2戸、床下浸水400戸
昭和 30(1955)年 8/26～28	関東南方海上の熱帯低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】浸水500棟余		

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和 30(1955)年 10/11	鳥島の西方から三宅島の南沖を通り、銚子沖から三陸沖へ抜けた台風(台風25号)の影響。		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者7名、負傷者1名 【家屋被害】全壊8戸、半壊10戸、一部破損9戸、床上浸水141戸、床下浸水1,355戸	
昭和 30(1955)年 6/28	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨・突風・雷・雹 【家屋被害】全壊2棟、床下浸水136棟		
昭和 31(1956)年 9/26～27	沖繩付近から紀伊半島沖を通り、御前崎付近に上陸後、伊豆半島を経て、銚子の北から三陸沖へ抜けた台風(台風15号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】床下浸水235棟		
昭和 31(1956)年 10/1～3	千島方面の高気圧が本州に張出すとともに、本州南岸お気に前線が停滞した影響。		【災害の種類】水害 【人的被害】死者2名 【家屋被害】全壊2戸、床上浸水45戸、床下浸水500戸	
昭和 31(1956)年 10/28～30	千島方面に中心を持つ高気圧の張出しと、本州南岸沖の前線で降雨となったところに、日本海と四国沖に中心を持つ2つ玉低気圧が現われ、関東地方を通過した影響。		【災害の種類】水害 【家屋被害】床下浸水160戸	
昭和 32(1957)年 6/26～28	梅雨前線上を台風(台風5号)が九州南海上で温帯低気圧となり、南岸を東進した影響。		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】全壊6戸、半壊4戸、床上浸水61戸、床下浸水1,177戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】流失2戸、床上浸水366戸、床下浸水1万7,050戸
昭和 32(1957)年 10/6	四国沖から本州上を北東進した台風の影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名、負傷者6名 【家屋被害】床上浸水126戸、床下浸水792戸	
昭和 32(1957)年 12/13	黄海から朝鮮半島南部を経て、日本海に入った低気圧が発達しながら東北に進み、奥羽北部を横断して太平洋側に抜け、千島方面に去った影響。		【災害の種類】暴風・高潮 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】半壊2戸、床上浸水5戸、床下浸水1,200戸	
昭和 33(1958)年 6/18	オホーツク高気圧が東日本に張出し、本州南岸に梅雨前線が停滞した影響。		【災害の種類】局地大雨 【家屋被害】床上浸水17戸、床下浸水96戸	
昭和 33(1958)年 7/20～23	沖繩南大東島付近を通って北東進し、御前崎付近に上陸後、東京西部・北関東・東北南部から三陸沖へ抜けた台風(台風11号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】全壊3棟、半壊1棟、床上浸水212棟、床下浸水106棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】負傷者5名 【家屋被害】全壊5戸、半壊6戸、一部破損113戸、床上浸水27戸、床下浸水374戸	【災害の種類】強風・高潮 【人的被害】死者3名、負傷者130名 【家屋被害】全壊41戸、半壊22戸、流失9戸、床上浸水1万3,459戸、床下浸水2万2,970戸

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和 33(1958)年 9/16～18	沖繩南大東島付近から北東進し、 伊豆半島南端をかすめて三浦半島 南部に上陸後、横浜・東京を通過 千葉県から鹿島灘へ抜けた台風(台 風21号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】行方不明者5名 【家屋被害】半壊1棟、流失3棟、一部破損 42棟、床上浸水1,207棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者4名、負傷者28名、行方不明者1名 【家屋被害】全壊114戸、半壊259戸、流失4戸、一部破 損3,401戸、床上浸水135戸、床下浸水420戸	
昭和 33(1958)年 9/25～27	台風(台風22号:狩野川台風)が島島 西方から北北東進し、伊豆半島南 沖を通過して江ノ島付近に上陸後、神 奈川県東部・東京を通過し鹿島灘へ抜 け、秋雨前線が停滞し、大雨となっ た。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者2名、負傷者2名 【家屋被害】全壊3棟、半壊3棟、流失1棟、床上浸水1万 1,563棟、床下浸水2万9,981棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者13名、負傷者2名、行方不明者7名 【家屋被害】全壊43戸、半壊49戸、流失5戸、一部破損 399戸、床上浸水5,345戸、床下浸水1万2,257戸	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者40名、行方不明者6名、負傷者48名 【家屋被害】全壊81戸、半壊54戸、流失17戸、一部破損 26戸、床上浸水7万6,115戸、床下浸水25万3,141戸
昭和 34(1959)年 8/11～14	硫黄島東方から伊豆諸島沿いに北 上し、静岡県富士川河口付近に上 陸後、甲信地方から新潟県を通過し、 日本海へ抜けた台風(台風7号)の影 響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者2名 【家屋被害】全壊13棟、半壊6棟、一部破損4棟、床上浸 水155棟、床下浸水643棟		
昭和 34(1959)年 9/25～27	島島西方を北上して紀伊半島に上 陸後、中部地方を通過して富山県から 日本海へ出て、再び東北北部を通つ て北海道南東海上を東進した台風 (台風15号:伊勢湾台風)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者8名、負傷者55名 【家屋被害】全壊351棟、半壊1,155棟、一部破損5,883 棟、床上浸水291棟、床下浸水1,497棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者3名 【家屋被害】全壊5戸、一部破損164戸、床下浸水182戸	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者3名、負傷者33名 【家屋被害】全壊94棟、半壊239棟、床上浸水1,111棟、 床下浸水8,549棟
昭和 35(1960)年 8/20～21	八丈島南東において北東に転向し、 房総沖を通過して福島県東方沖相 子方向で反転し、進路を西から北に 変えながら千島南部に至って衰弱し た台風(台風14号)の影響。		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】負傷者4名 【家屋被害】全壊3戸、流失2戸、一部破損12 戸、床上浸水691戸、床下浸水3,091戸	
昭和 35(1960)年 11/4	伊豆沖で発達して房総沿岸を通過 し、鹿島灘で消滅した低気圧の影 響。		【災害の種類】水害 【家屋被害】床上浸水10戸、床下浸水300戸	
昭和 35(1960)年 11/22～25	朝鮮半島方面より南東に進んで紀 州沖に達し、房総沖を通過して三陸沖 で消滅した低気圧の影響。		【災害の種類】水害 【家屋被害】半壊1戸、床上浸水50戸、床下浸水780戸	
昭和 36(1961)年 6/14～15	太平洋を通過した低気圧の影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水600戸
昭和 36(1961)年 6/23～7/1	梅雨前線が停滞し、台風の影響も あって前線が活発化し、全国的に大 雨となった(36.6梅雨前線豪雨)。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】全壊2棟、一部破損2棟、床上浸水859棟、 床下浸水6,018棟	【災害の種類】水害 【人的被害】死者5名、行方不明者1名、負傷者7名 【家屋被害】全壊12戸、半壊7戸、一部破損5戸、床上浸 水1,065戸、床下浸水3,380戸	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水31棟、床下浸水3,129棟

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和 36(1961)年 9/15～17	沖縄の東から奄美半島付近を通過して四国室戸岬西方に上陸し、阪神間に再上陸後、能登半島から日本海へ出て、北海道西岸沿いを北上しオホーツク海へ抜けた台風(台風18号・第2室戸台風)の影響。			【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、行方不明者5名 【家屋被害】全壊14棟、半壊44棟、一部破損18棟、床上浸水6,245棟、床上浸水6万5,294棟
昭和 36(1961)年 10/9～10	鳥島西方から伊豆諸島を通り、房総半島(勝浦付近)をさすめて鹿島灘へ抜けた台風(台風24号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者4名 【家屋被害】全壊7戸、半壊14戸、流失1戸、一部破損5戸、床上浸水147戸、床上浸水2,681戸		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、行方不明者3名 【家屋被害】全壊1棟、半壊7棟、流失2棟、床上浸水3,504棟、床上浸水5万3,250棟、一部破損53棟
昭和 36(1961)年 10/26～28	八丈島南方の低気圧と鳥島東方海上を北上した台風(台風26号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】床上浸水100棟、床上浸水284棟		
昭和 37(1962)年 6/3～14	梅雨前線の影響。		【災害の種類】長雨 【人的被害】死者2名 【家屋被害】一部破損1戸、床上浸水60戸、床上浸水300戸	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1,400戸
昭和 37(1962)年 7/13	沿海州方面にある低気圧から延びる寒冷前線が南下し、本州南岸に停滞した影響。			【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水660戸、床上浸水6,490戸
昭和 37(1962)年 8/25	雷雲の影響。			【災害の種類】雷雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】破壊2戸、床上浸水70戸、床上浸水255戸
昭和 37(1962)年 9/2	秩父山地より東京都東部に移動した雷雲による影響。		【災害の種類】水害 【家屋被害】床上浸水1,700戸	【災害の種類】大雨 【家屋被害】浸水1万1,000戸以上
昭和 37(1962)年 11/2～4	低気圧が日本海南部を北東進して別の低気圧と大きな低圧部をつくり、この低気圧から伸びる寒冷前線が本州を通過した影響。			【災害の種類】風雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】浸水約300戸
昭和 37(1962)年 12/29～30	南岸と日本海の低気圧による影響。			【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水28戸、床上浸水1,533戸
昭和 38(1963)年 6/2～7	鳥島の西方から八丈島の南を通り、三陸沖へ抜けた台風(台風2号)によって梅雨前線が活発化し、大雨となった影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1棟、床上浸水717棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者6名 【家屋被害】全壊7戸、半壊4戸、一部破損4戸、床上浸水365戸、床上浸水3,240戸	【人的被害】死者3名、負傷者1名 【家屋被害】全壊1棟、半壊1棟、一部破損1棟、床上浸水106棟、床上浸水7,156棟
昭和 38(1963)年 6/23		【災害の種類】大雨・雷・突風 【家屋被害】一部破損10棟、床上浸水100棟		

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和 38(1963)年 6/30	【災害の種類】大雨・突風・雷・雹 【家屋被害】床上浸水460棟	【災害の種類】大雨・雷・雹 【家屋被害】床上浸水670棟		
昭和 38(1963)年 7/2	北海道東方海上の低気圧より南西に伸びる寒冷前線が関東から西日本に達し、強い雷雨が発生した影響。		【災害の種類】雷雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】床上浸水5戸、床下浸水2,709戸	
昭和 38(1963)年 8/25	北海道東方海上の低気圧より南西に伸びる寒冷前線が関東から西日本に達し、強い雷雨が発生した影響。			
昭和 38(1963)年 8/28～29	沖縄南大東島付近から四国沖・東海沖・伊豆諸島付近を通過し、三陸沖へ抜けた台風(台風11号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部破損1棟、床下浸水1,301棟	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】一部破損1戸、床上浸水24戸、床下浸水743戸	【家屋被害】床上浸水2,736戸、床下浸水3万3,932戸
昭和 38(1963)年 8/31	黄海にあった低気圧が山陰地方・敦賀湾・長野地方へ駆け抜けた影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水4,876戸、床下浸水3万1,472戸
昭和 38(1963)年 8/31	山陰から本州上を東進して関東南部を通過した低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水99棟、床下浸水6,769棟	【災害の種類】水害 【家屋被害】全壊1戸、床下浸水237戸	
昭和 38(1963)年 10/9～10	本州南海上に停滞していた前線が台風の影響で活発となり、前線上の四国沖に低気圧が発生し、発達しながら北東に進み、三宅島付近から銚子沖を通過して北海道東方洋上に去った影響。		【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】床上浸水16戸、床下浸水548戸	
昭和 39(1964)年 8/29	関東を通り、太平洋から日本海に延びる前線の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】半壊1棟、床上浸水3棟、床下浸水271棟		
昭和 39(1964)年 9/24～25	沖縄南大東島付近から屋久島を通り、鹿児島県に上陸後、四国・中国東部から若狹湾・北陸・東北部を通り、三陸沖へ抜けた台風(台風20号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者10名 【家屋被害】全壊4棟、半壊2棟、一部破損9棟、床上浸水20棟、床下浸水836棟		
昭和 40(1965)年 5/3	発達した低気圧が関東南海上を通過した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水300棟		
昭和 40(1965)年 5/11	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨・雷・雹 【家屋被害】床上浸水100棟		
昭和 40(1965)年 5/26～27	沖縄南大東島東方から北東進し、紀伊半島沖・東海・道沖を通り、伊豆半島沖を経て房総半島に上陸後、三陸沖へ抜けた台風(台風6号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水248棟、床下浸水2,905棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】行方不明者1名、負傷者1名 【家屋被害】床上浸水17戸、床下浸水557戸	【家屋被害】一部損壊2戸、床上浸水1,085戸、床下浸水7,374戸

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和 40(1965)年 8/14		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水100棟		
昭和 40(1965)年 8/21～23	鳥島の南から西方を通過して伊豆諸島に上陸し、小田原付近から東京南西部を通過して鹿島灘へ抜けた台風(台風17号)の影響。	【災害の種類】大雨・竜巻 【家屋被害】破損8棟 【家屋被害】床上浸水20棟、床下浸水2,254棟	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】一部破損1戸、床下浸水264戸	【人的被害】負傷者9名 【家屋被害】全壊7戸、半壊104戸、床上浸水759戸、床下浸水3万335戸
昭和 40(1965)年 9/10	高知県安芸市付近に上陸して日本海に抜け、能登半島をかすめて渡島半島南部に上陸し、オホーツク海に抜けた台風(台風23号)の影響。			【人的被害】負傷者9名 【家屋被害】全壊1戸、床下浸水388戸
昭和 40(1965)年 9/13～18	沖縄東方から北東進し、三重県大王崎付近に上陸した後、渥美半島から中部地方・関東北西部・東北地方北部を経て東海上へ抜けた台風(台風24号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】負傷者4名 【家屋被害】全壊4棟、半壊16棟、一部破損79棟、床上浸水64棟、床下浸水1,886棟	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】全壊1戸、半壊3戸、一部破損52戸、床上浸水84戸、床下浸水1,805戸	【人的被害】死者6名、負傷者10名 【家屋被害】全壊3戸、半壊11戸、一部破損165戸、床上浸水257戸、床下浸水1万26戸
昭和 41(1966)年 6/7		【災害の種類】大雨・雷・雹・竜巻 【家屋被害】半壊1棟、床上浸水298棟、床下浸水1,749棟		
昭和 41(1966)年 6/9～10	本州南岸を北東進した低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水118棟		
昭和 41(1966)年 6/27～28	沖縄南大東島付近から北東進し、関東の南沖・房総半島沖から三陸沖へ抜けた台風(台風4号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者6名、行方不明者2名、負傷者12名 【家屋被害】全壊2棟、半壊3棟、流失2棟、一部破損13棟、床上浸水1万7,665棟、床下浸水5万8,888棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者2名 【家屋被害】全壊1戸、半壊1戸、一部破損5戸、床上浸水279戸、床下浸水3,133戸	【人的被害】死者2名、行方不明者1名、負傷者6名 【家屋被害】全壊12棟、半壊20棟、一部損壊37棟、床上浸水1万5,852棟、床下浸水8万5,945棟
昭和 41(1966)年 9/3		【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水150棟、床下浸水1,370棟		
昭和 41(1966)年 9/4	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水250棟		
昭和 41(1966)年 9/24～25	鳥島西方から北上し、静岡県御前崎付近に上陸後、関東北部・東北南部から三陸沖へ抜けた台風(台風26号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者28名、負傷者694名 【家屋被害】全壊1,235棟、半壊6,679棟、流失1棟、一部破損8万262棟、床上浸水740棟、床下浸水1万548棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】全壊2戸、一部破損5戸、床上浸水4戸、床下浸水159戸	【人的被害】死者5名、負傷者313名 【家屋被害】全壊377棟、半壊2,934棟、一部損壊5万1,088棟、床上浸水439棟、床下浸水7,868棟
昭和 42(1967)年 6/28～29	朝鮮半島南部を通過して山陰沖に達し、発達しながら東北東に進んで本州を横断した低気圧の影響。		【災害の種類】集中豪雨 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】全壊1戸、半壊6戸、床上浸水143戸、床下浸水509戸	

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和 42(1967)年 7/29		【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水632棟		
昭和 42(1967)年 8/26		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水30棟、床下浸水300棟		
昭和 42(1967)年 9/20～21	関東の南沖合にあった秋雨前線が台風の影響によって活発となり、この前線上の東海道沖に発生した小さな低気圧が銚子沖を通り三陸沖に去った影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水110棟	【災害の種類】水害 【家屋被害】床下浸水300戸	
昭和 42(1967)年 10/27～28	渥美半島に上陸後、北陸へ北上した台風(台風34号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水2棟、床下浸水238棟	【災害の種類】暴風雨・竜巻 【人的被害】死者2名、負傷者12名 【家屋被害】全壊24戸、半壊168戸、床上浸水25戸、床下浸水1,412戸	
昭和 43(1968)年 6/19	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水11棟、床下浸水483棟		
昭和 43(1968)年 7/5～6	南岸を通過した低気圧の影響。		【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】一部破損2戸、床上浸水9戸、床下浸水175戸	【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1戸、床上浸水60戸、床下浸水1,668戸
昭和 43(1968)年 8/26～9/1	沖縄付近を通過して鹿児島県に上陸し、中国地方から若狭湾・北陸・東北地方から北海道東部をかすめてオホーツク海へ抜けた台風(台風10号)の影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1戸、一部破損1戸、床上浸水77戸、床下浸水553戸	
昭和 44(1969)年 9/2	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1棟、床下浸水2,307棟		
昭和 44(1969)年 10/8～9	八丈島付近を通過して東海上に去った台風(台風12号)と、紀伊半島付近で発生した低気圧と台風の前面にあった温暖前線の北上の影響。		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】床上浸水144戸、床下浸水547戸	
昭和 45(1970)年 1/30～31	台湾付近に発生した低気圧が急速に発達しながら東北に進み、御前崎付近から群馬県を通り、三陸沖に去った影響。		【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】床上浸水20戸、床下浸水540戸	
昭和 45(1970)年 7/1～2	四国沖に低気圧が発生し、ゆっくり東北東に進んで房総沖に去った影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者17名、行方不明者2名、負傷者31名 【家屋被害】全壊123戸、半壊252戸、一部破損1,355戸、床上浸水2,375戸、床下浸水5,150戸	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水220戸、床下浸水4,495戸

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和45(1970)年7/5	紀伊半島に上陸し、鳥取付近で温帯低気圧になった台風(台風2号)の影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水多数	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水多数	
昭和45(1970)年11/19~20	関東地方の南岸を通過し、発達した低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水6棟、床上浸水539棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者3名、負傷者11名 【家屋被害】全壊14戸、半壊11戸、一部破損1戸、床上浸水230戸、床上浸水2,164戸	
昭和46(1971)年4/29	東シナ海と黄海にあった2つ玉低気圧が発達しながら本州を挟む形で通過した影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水10戸、床上浸水487戸	
昭和46(1971)年7/16~19, 26	寒気南下による大気不安定の影響。		【災害の種類】雷雨・大雨 【家屋被害】床上浸水185戸、床上浸水737戸	
昭和46(1971)年8/29~31	沖縄南大東島付近を北西進し、鹿児島の方で北上、鹿児島県に上陸し、四国・紀伊半島・東海沿岸・相模湾・房総半島を通り、銚子付近から鹿島灘へ抜けた台風(台風23号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者3名 【家屋被害】全壊2棟、半壊10棟、床上浸水470棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者17名 【家屋被害】全壊8戸、半壊42戸、一部破損34戸、床上浸水159戸、床上浸水2,375戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者3名 【家屋被害】半壊1棟、一部破損24棟、床上浸水577棟、床上浸水1万559棟
昭和46(1971)年9/6~7	沖ノ島島の南で発生した台風(台風25号)が、房総沖から銚子の東を通過し、台風の北上とともに南海上に停滞していた秋雨前線が活発となった影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水2棟、床上浸水約820棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者55名、負傷者19名 【家屋被害】全壊2戸、半壊62戸、一部破損9戸、床上浸水710戸、床上浸水5,882戸	【災害の種類】強風・大雨 【家屋被害】床上浸水90棟、床上浸水2,792棟
昭和46(1971)年9/26	潮岬と白浜の間に上陸し、東海道各県の南部を通過した台風(台風29号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水888棟		【災害の種類】強風・大雨 【家屋被害】床上浸水121棟、床上浸水1,946棟
昭和47(1972)年1/11~12	本州南岸を発達しながら通過した低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】破損1棟、床上浸水1棟、床上浸水464棟		
昭和47(1972)年7/12	梅雨前線の影響(昭和47年7月豪雨)。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊2棟、半壊2棟、一部破損4棟、床上浸水738棟、床上浸水1万327棟
昭和47(1972)年7/14~15	鳥島西方から北上し、愛知県知多半島に上陸後、石川県南部で消滅した台風(台風6号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水21棟、床上浸水1,623棟		【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水129棟、床上浸水1,748棟(大島町含む)
昭和47(1972)年9/15~18	日本海の低気圧から延びる寒冷前線の南下による強雨と、沖縄南大東島付近から北北東進し、紀伊半島に上陸後、中部地方を横断して日本海へ抜けた台風(台風20号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名、負傷者4名 【家屋被害】全壊5棟、半壊9棟、一部破損39棟、床上浸水55棟、床上浸水2,558棟	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】全壊2戸、半壊3戸、一部破損15戸、床上浸水214戸、床上浸水1,189戸	【災害の種類】強風・大雨・波浪・高潮 【人的被害】死者1名 【家屋被害】一部破損1棟、床上浸水237棟、床上浸水1,309棟

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和 47(1972)年 12/23～24	台湾付近に発生した低気圧が四国沖で発生した低気圧と1つとなり、発達しながら本州沿いを東に進んだ影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊3戸、半壊4戸、床上浸水665戸、床上浸水4,925戸	
昭和 48(1973)年 7/2	関東地方の西部山沿いから雷雲が接近した影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水184棟、床上浸水2,490棟
昭和 48(1973)年 8/4	関東地方の西部に発生した雷雲が東進した影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水212棟、床上浸水1,315棟
昭和 48(1973)年 10/13～14	前線を伴った低気圧が日本付近を通過した影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水166戸、床上浸水238戸	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水571棟、床上浸水9,097棟
昭和 48(1973)年 10/27～28	東シナ海及び黄海に発達した低気圧が本州を挟むような形で東進し、別の低気圧が銚子沖に発生、これらを結ぶ前線付近で雷雨を伴った集中豪雨となった。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水37戸、床上浸水1,193戸	
昭和 48(1973)年 11/10	南岸を通過した低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水139棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水250棟、床上浸水8,824棟
昭和 49(1974)年 6/9	大気不安定となり、神奈川県東部と関東地域で雷雨が発生した影響。			【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水53棟、床上浸水810棟
昭和 49(1974)年 6/18	日本海西部にある低気圧が発達しながら北東へ進み、前線を伴った影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1棟、床上浸水188棟
昭和 49(1974)年 7/7～8	梅雨前線が停滞し、台風(台風8号)が九州の西方海上を北上、日本海を北東進して前線が活発化し、大雨となった。		【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者5名 【家屋被害】床上浸水1,294戸、床上浸水1,543戸	【災害の種類】強雨 【家屋被害】床上浸水88棟、床上浸水922棟
昭和 49(1974)年 7/20	広い範囲にわたる顕著な熱界雷の影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】半壊3棟、一部破損4棟、床上浸水770棟、床上浸水2,547棟
昭和 49(1974)年 8/1	関東西部山岳地方に発生した雷雨が発達しながら南東に移動した影響。			【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水136棟、床上浸水1,616棟
昭和 49(1974)年 9/1	鳥島西方を西進して四国に上陸後、中国地方から日本海へ抜けた台風(台風16号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者3名、行方不明者1名 【家屋被害】全壊1棟、半壊1棟、一部破損1棟、床上浸水152棟、床上浸水1,177棟		

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和 50(1975)年 7/4	本州南岸の梅雨前線上の紀伊半島付近に低気圧が進み、梅雨前線が活発となって大雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水11戸、床下浸水89戸	
昭和 50(1975)年 7/27	熱雷の影響。		【災害の種類】大雨・雷雨 【家屋被害】床上浸水2戸、床下浸水200戸	【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水13棟、床下浸水137棟
昭和 50(1975)年 9/5	発達中の雷雨が都心から西に向かって移動した影響。			
昭和 50(1975)年 10/5～6	沖縄東方から四国沖・八丈島の北から東方海上へ進んだ台風(台風13号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水10棟、床下浸水349棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】半壊2戸、床上浸水181戸、床下浸水400戸	
昭和 51(1976)年 6/15～16	北日本から東日本にかけて冷たい空気が流れ込み、大気の状態が非常に不安定となった影響。		【災害の種類】大雨・雹 【人的被害】死者1名 【家屋被害】全壊2戸、床上浸水40戸、床下浸水298戸	
昭和 51(1976)年 9/8～9	日本海低気圧から延びる前線が南下し、前線と台風(台風17号)の影響で強雨となった。台風は沖縄付近から北上し、九州西部に上陸、日本海へ抜けた。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水2,425棟、床下浸水1万3,670棟		【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】一部破損7棟、床上浸水2,443棟、床下浸水5,928棟
昭和 52(1977)年 7/7	東京地方西部山岳地部で強い雷雲が発生した影響。			【災害の種類】雷雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】半壊2棟、一部破損1棟、床上浸水45棟、床下浸水534棟
昭和 52(1977)年 8/11～27	前線が停滞し、熱帯低気圧が南岸を通過した影響。	【災害の種類】長雨・低温 【人的被害】死者1名、行方不明者1名 【家屋被害】全壊1棟、床上浸水11棟、床下浸水1,181棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1棟、床上浸水231棟、床下浸水2,256棟
昭和 52(1977)年 9/18～19	関東東方沖を通過した台風(台風11号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部破損2棟、床上・床下浸水1,298棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者3名 【家屋被害】半壊1戸、床上浸水2戸、床下浸水151戸	
昭和 53(1978)年 4/6	日本海と本州南岸沿いを発達した低気圧が北東進した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上・床下浸水876棟		【災害の種類】大雨 【人的被害】行方不明者1名、負傷者1名 【家屋被害】一部破損2棟、床上浸水1,874棟、床下浸水6,771棟
昭和 53(1978)年 7/8	北海道方面を通過した低気圧に伴う前線が本州を南下し、前線に沿って発生した雷雲の影響。		【災害の種類】大雨・雷 【人的被害】死者2名 【家屋被害】床上浸水454戸、床下浸水580戸	

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和53(1978)年 7/11	鳥島東方から八丈島南東を通過して北上し、静岡県駿河湾に上陸後、北関東で消滅した熱帯低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水5棟、床下浸水1,055棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水243棟、床下浸水666棟
昭和54(1979)年 4/8	日本海で低気圧が小型台風並みに発達し、これに伴う前線が通過した影響。		【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】床上浸水99戸、床下浸水275戸	
昭和54(1979)年 5/8	発達した低気圧が本州南岸を通過した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水15棟、床下浸水464棟		
昭和54(1979)年 5/14～15	発達した低気圧が本州南岸を通過した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水31棟、床下浸水300棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水848棟、床下浸水810棟
昭和54(1979)年 8/24	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】全壊1棟、床下浸水213棟		
昭和54(1979)年 9/4	能登半島を通過した台風(台風12号)の影響で、関東地方は全般的に天候が不安定となった影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】倒壊2棟、破損1棟、床上浸水41棟、床下浸水766棟		【災害の種類】大雨・強風・雷 【家屋被害】一部破損29棟、床上浸水98棟、床下浸水386棟
昭和54(1979)年 10/5～7	本州南海上を北東進し、伊豆半島南海上で温帯低気圧に変わり、三陸沖に抜けた台風(台風18号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水17棟、床下浸水950棟	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】半壊2戸、床上浸水10戸、床下浸水269戸	
昭和54(1979)年 10/18～19	沖縄付近から北東進し、紀伊半島に上陸した後、中部地方・東北地方・北海道東部を通り、オホーツク海へ抜けた台風(台風20号)の影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【人的被害】死者2名、負傷者49名 【家屋被害】全壊6棟、半壊102棟、破損1,438棟、その他全・半壊108棟、床上浸水400棟、床下浸水2,880棟	【災害の種類】強風 【人的被害】行方不明者1名、負傷者30名 【家屋被害】全壊6棟、半壊31棟、一部破損155棟、床上浸水60棟、床下浸水939棟	【災害の種類】強風・大雨・波浪・高潮 【人的被害】死者5名、負傷者86名 【家屋被害】全壊31棟、半壊338棟、一部破損1,382棟、床上浸水191棟、床下浸水2,020棟
昭和56(1981)年 4/20	発達した低気圧が本州南岸を通過した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水3棟、床下浸水501棟		
昭和56(1981)年 6/5	降雷の影響。	【災害の種類】雹 【家屋被害】床下浸水119棟		
昭和56(1981)年 7/22	弱い熱帯低気圧が八丈島の東海上を北上し、関東地方の大気の状態が不安定となった影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1,796棟、床下浸水8,640棟
昭和56(1981)年 8/23	鳥島西方から八丈島西方を通り、房総半島に上陸した後、東北地方を縦断し、北海道から日本海へ抜けた台風(台風15号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】破損24棟、床下浸水109棟		

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和 56(1981)年 10/22～23	沖縄東方から北東進し、本州南海上・関東南沖を通過して三陸沖へ抜けた台風(台風24号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1,060棟、床上浸水9,320棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者4名 【家屋被害】全壊4戸、半壊2戸、一部破損27戸、床上浸水9,314戸、床上浸水1万4,577戸	【災害の種類】強風・大雨・波浪・強雨 【人的被害】負傷者4名 【家屋被害】全壊1棟、半壊1棟、一部破損6棟、床上浸水6,235棟、床上浸水3万5,441棟
昭和 57(1982)年 6/20	雷雲が発達した影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水155棟、床上浸水2,722棟
昭和 57(1982)年 8/1～3	鳥島西方を北上して愛知県に上陸後、能登半島付近から日本海へ抜けた台風(台風10号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者4名、負傷者4名 【家屋被害】全壊5棟、半壊24棟、一部破損420棟、床上浸水120棟、床上浸水3,238棟		【災害の種類】強風・大雨・波浪 【人的被害】負傷者11名 【家屋被害】全壊3棟、半壊12棟、一部破損78棟、床上浸水54棟、床上浸水452棟
昭和 57(1982)年 8/31		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水22棟、床上浸水129棟		
昭和 57(1982)年 9/10～13	鳥島西方を北上して静岡県に上陸後、北関東・東北・北海道を通過してオホーツク海へ抜けた台風(台風18号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者2名 【家屋被害】全壊2棟、半壊10棟、一部破損9棟、床上浸水1万1,712棟、床上浸水4万8,368棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】全壊1戸、一部破損9戸、床上浸水124戸、床上浸水2,865戸	【災害の種類】強風・大雨・波浪・強雨 【人的被害】負傷者13名 【家屋被害】全壊3棟、半壊2棟、一部破損9棟、床上浸水5,733棟、床上浸水1万7,020棟
昭和 57(1982)年 9/24～25	台風(台風19号)が愛知県宇和島市付近に上陸し、中国地方を縦断して日本海で温帯低気圧となった。一方、本州南岸に停滞していた秋雨前線が活発となって雨を降らせた。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1戸、一部破損1戸、床上浸水16戸、床上浸水600戸	
昭和 57(1982)年 11/30	黄海と東シナ海に発生した2つ玉低気圧が本州沿いと日本海を北上し、全国的に大荒れとなった影響。		【災害の種類】大雨・波浪 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】床上浸水323戸、床上浸水1,420戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】床上浸水401棟、床上浸水4,908棟
昭和 58(1983)年 6/10	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水281棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水354棟、床上浸水9,388棟
昭和 58(1983)年 6/26	上空に寒気が流れ込んで大気の状態が不安定となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水10戸、床上浸水114戸	
昭和 58(1983)年 7/9	熱雷による影響。	【災害の種類】大雨・雷・雹 【家屋被害】床上浸水32棟、床上浸水223棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水13棟、床上浸水95棟
昭和 58(1983)年 7/27	上空に寒気が流れ込んで大気の状態が不安定となり、熱雷が発生した影響。		【災害の種類】雹・落雷・雹巻・大雨 【人的被害】負傷者6名 【家屋被害】全壊1戸、半壊44戸、一部破損84戸、床上浸水36戸、床上浸水462戸	

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和 58(1983)年 8/14～18	台風6号が鳥島東方から北西進し、関東南海上を西進して紀伊半島に上陸後消滅、その後、台風5号が沖縄南大東島東方を北上し、愛知県に上陸した後、北関東・東北南部から三陸沖へ抜けた影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】半壊1棟、一部破損3棟、床上浸水4棟、床下浸水147棟	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】床上浸水51戸、床下浸水291戸	
昭和 58(1983)年 9/1	寒気が入り込んで大気の状態が不安定となり、雷雲が発達した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水2棟、床下浸水450棟	【災害の種類】雷・強風 【家屋被害】床上浸水21戸、床下浸水141戸	
昭和 58(1983)年 9/7	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水33棟、床下浸水235棟		
昭和 58(1983)年 9/27～29	長崎県に上陸後、四国で温帯低気圧に変わり、関東南海海上に抜けた台風(台風10号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水3棟、床下浸水198棟		
昭和 60(1985)年 6/18～20	梅雨前線が活発化した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水9棟、床下浸水459棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水43戸、床下浸水105戸	
昭和 60(1985)年 6/29～7/1	台風北上に伴い梅雨前線活発化、台風は沖繩東方から北東進し、本州南海上を通り静岡県に上陸後、県西部・北関東・福島県から三陸沖へ抜けた台風(台風6号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水704棟、床下浸水3,069棟		【災害の種類】強風・大雨・波浪 【人的被害】負傷者5名 【家屋被害】半壊1棟、一部損壊6棟、床上浸水20棟、床下浸水208棟
昭和 60(1985)年 7/14	寒冷前線の影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】一部損壊2棟、床上浸水1,193棟、床下浸水7,351棟
昭和 60(1985)年 7/19～20	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。	【災害の種類】大雨・雷・雹 【人的被害】死者2名 【家屋被害】火災7棟、床上浸水35棟、床下浸水600棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1棟、床下浸水126棟
昭和 60(1985)年 7/21	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1棟、床下浸水146棟
昭和 60(1985)年 9/6	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水72棟、床下浸水694棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水65棟、床下浸水855棟
昭和 61(1986)年 7/1～2	強い寒気が南下し大気の状態が不安定となった影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水4棟、床下浸水252棟		
昭和 61(1986)年 8/4～5	石廊崎の南海上で温帯低気圧となった台風(台風10号)が、前面の前線を活発化した影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】半壊2棟、一部破損1棟、床上浸水6,060棟、床下浸水2万2755棟	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】負傷者4名 【家屋被害】全壊(焼)・流失1棟、半壊(焼)・一部破損2棟、床上浸水988棟、床下浸水3,080棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部破損1棟、床上浸水737棟、床下浸水5,407棟

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
昭和 61(1986)年 9/2～3	鳥島付近から八丈島の西方を通り、大島の南南西で弱い熱帯低気圧となり、関東地方・東北地方から三陸沖へ抜けた台風(台風15号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】行方不明者1名 【家屋被害】一部破損1棟、床上浸水30棟、床下浸水376棟		
昭和 61(1986)年 9/8	雷雨の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水19棟、床下浸水316棟		
昭和 61(1986)年 9/9	停滞前線による影響。		【災害の種類】強雨・雷 【家屋被害】床上浸水39棟、床下浸水347棟	
昭和 61(1986)年 9/13	雷雨の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水16棟、床下浸水210棟		
昭和 61(1986)年 12/19	日本海と本州南岸を通過した2つの低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水6棟、床下浸水169棟		
昭和 62(1987)年 7/25	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】床上浸水349棟、床下浸水3,482棟
昭和 62(1987)年 7/31	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者2名 【家屋被害】床上浸水250棟、床下浸水1,947棟
昭和 62(1987)年 8/18	寒冷前線による影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水87棟、床下浸水1,719棟		
昭和 62(1987)年 8/24	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水25棟、床下浸水657棟
昭和 62(1987)年 9/3～5	南岸低気圧による影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水13棟、床下浸水205棟	
昭和 63(1988)年 7/15～17	停滞前線による影響。		【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水44棟、床下浸水115棟	
昭和 63(1988)年 8/10～12	日本の南海上の低圧部を取り巻く活発な帯状雲により、太平洋側の各地で大雨となった影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】床上浸水5棟、床下浸水208棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水28棟、床下浸水346棟
昭和 63(1988)年 8/31	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水9棟、床下浸水133棟		

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
平成元 (1989)年 7/16	関東南岸に停滞していた梅雨前線が活発化した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水19棟、床下浸水360棟	【災害の種類】大雨・強雨 【人的被害】死者・行方不明者4名、負傷者9名 【家屋被害】全壊(焼)・流失16棟、半壊(焼)・一部破損55棟、床上浸水828棟、床下浸水2,730棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】一部破損5棟、床上浸水1,100棟、床下浸水2,534棟
平成元 (1989)年 7/26～8/2	沖縄東方を北上し沖永良部島付近に停滞後、西進して中国大陸へ抜けた台風(台風12号)と、本州南海上にあった熱帯低気圧による影響。	【災害の種類】大雨・長雨・雷 【人的被害】死者1名 【家屋被害】床上浸水367棟、床下浸水1,326棟	【災害の種類】大雨・強雨 【人的被害】死者・行方不明者4名、負傷者9名 【家屋被害】全壊(焼)・流失16棟、半壊(焼)・一部破損55棟、床上浸水828棟、床下浸水2,730棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】一部破損5棟、床上浸水1,100棟、床下浸水2,534棟
平成元 (1989)年 8/10	寒冷前線の南下に伴い、大気の状態が不安定となった影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水40棟、床下浸水263棟	【災害の種類】大雨・強雨 【人的被害】死者・行方不明者4名、負傷者9名 【家屋被害】全壊(焼)・流失16棟、半壊(焼)・一部破損55棟、床上浸水828棟、床下浸水2,730棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水189棟、床下浸水434棟
平成元 (1989)年 8/16	房総半島南海上を北西に進んだ台風(台風15号)の影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水18棟、床下浸水289棟	【災害の種類】大雨・強雨 【人的被害】死者・行方不明者4名、負傷者9名 【家屋被害】全壊(焼)・流失16棟、半壊(焼)・一部破損55棟、床上浸水828棟、床下浸水2,730棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水189棟、床下浸水434棟
平成元 (1989)年 8/24～25	寒冷前線による影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水18棟、床下浸水289棟	【災害の種類】大雨・強雨 【人的被害】死者・行方不明者4名、負傷者9名 【家屋被害】全壊(焼)・流失16棟、半壊(焼)・一部破損55棟、床上浸水828棟、床下浸水2,730棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水189棟、床下浸水434棟
平成元 (1989)年 8/27～28	四国から近畿を通り、日本海を北東進んだ台風(台風17号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水17棟、床下浸水189棟	【災害の種類】強風・大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水280棟、床下浸水341棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水160棟
平成元 (1989)年 9/19～20	関東南岸を通り、東海上に抜けた台風(台風22号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水16棟、床下浸水125棟	【災害の種類】強風・大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水21棟、床下浸水89棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水174棟
平成 2(1990)年 7/26	大気の状態が不安定となり、雷雨となった影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水16棟、床下浸水125棟	【災害の種類】強風・大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水21棟、床下浸水89棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水174棟
平成 2(1990)年 8/8	上空寒気により、大気の状態が不安定となった影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水16棟、床下浸水125棟	【災害の種類】強風・大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水21棟、床下浸水89棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水174棟
平成 2(1990)年 9/13	関東地方に前線が停滞し、上空に寒気が入って大気が不安定となった影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水16棟、床下浸水125棟	【災害の種類】強風・大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水21棟、床下浸水89棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水174棟
平成 2(1990)年 9/29～ 10/1	沖縄西方から北東進し、紀伊半島に上陸した後、東海道沿い、関東東南部を通り、房総半島を縫って鹿島灘で温帯低気圧となった台風(台風20号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部破損1棟、床上浸水41棟、床下浸水538棟	【災害の種類】強風・大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】半壊(焼)・一部破損4棟、床上浸水18棟、床下浸水213棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水57棟、床下浸水174棟
平成 2(1990)年 11/3～5	前線を伴った発達した低気圧が関東地方を通過した影響。	【災害の種類】強風・強雨 【家屋被害】全壊(焼)・流失1棟、半壊(焼)・一部破損1棟、床上浸水20棟、床下浸水256棟	【災害の種類】強風・強雨 【家屋被害】全壊(焼)・流失1棟、半壊(焼)・一部破損1棟、床上浸水20棟、床下浸水256棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水16棟、床下浸水85棟
平成 2(1990)年 11/27～30	本州南海上に停滞した前線と、白浜付近に上陸した台風(台風28号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】一部破損1棟、床上浸水207棟、床下浸水1,113棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水16棟、床下浸水85棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水16棟、床下浸水85棟

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
平成 3(1991)年 8/1	長野から群馬、栃木の上空にかけて、熱雷を生みさせる雷雲(積乱雲)が発生しながら東南進した影響。	【災害の種類】大雨・雷 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】床上浸水22棟、床下浸水199棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水23棟、床下浸水77棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部損壊1棟、床上浸水39棟、床下浸水78棟
平成 3(1991)年 8/20～21	小笠原諸島父島付近を西進し、奄美大島近海を通過して九州西岸沿いに北上し、朝鮮半島南部に上陸した台風(台風12号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】半壊1棟、一部破損1棟、床上浸水1,495棟		
平成 3(1991)年 9/7～9	関東の南海上を台風(台風15号)が北上し、本州上の秋雨前線が活発化した影響。		【災害の種類】大雨・強雨・強風 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】全壊(焼)、流失1棟、半壊(焼)、一部破損17棟、床上浸水158棟、床下浸水1,145棟	
平成 3(1991)年 9/18～20	沖縄の南東を北東進し、銚子の南東沖を通過して三陸沖へ進んだ台風(台風18号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1棟、床上浸水6,382棟、床下浸水2万2,059棟	【災害の種類】強風・大雨・強雨 【人的被害】負傷者4名 【家屋被害】全壊(焼)、流失4棟、半壊(焼)、一部破損24棟、床上浸水336棟、床下浸水1,595棟	【災害の種類】大雨・強雨・強風・波浪 【人的被害】死者1名、負傷者3名 【家屋被害】全壊1棟、半壊3棟、一部損壊10棟、床上浸水482棟、床下浸水2,736棟
平成 3(1991)年 10/6～13	関東南海上を通過した台風(台風21号)と秋雨前線の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊3棟、半壊1棟、一部破損1棟、床上浸水8棟、床下浸水275棟	【災害の種類】強風・大雨・強雨 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】全壊(焼)、流失12棟、半壊(焼)、一部破損27棟、床上浸水69棟、床下浸水995棟	
平成 4(1992)年 7/15	大気の状態が不安定となり、激しい雨となった影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水101棟、床下浸水263棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水5棟、床下浸水132棟
平成 4(1992)年 8/1～2		【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】一部破損2棟、床上浸水9棟、床下浸水151棟		
平成 4(1992)年 10/8～9	日本海と本州南岸を通過した2つの低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水71棟、床下浸水1,113棟	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水29棟、床下浸水86棟	
平成 4(1992)年 10/20	日本の南海上にあった低気圧が発達しながら通過した影響。		【災害の種類】強風・大雨・強雨 【家屋被害】半壊(焼)、一部破損1棟、床上浸水42棟、床下浸水95棟	
平成 4(1992)年 12/8	日本海と本州南岸を通過した2つの低気圧の影響。	【災害の種類】大雨・突風 【家屋被害】一部破損6棟、床上浸水8棟、床下浸水133棟		

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
平成 5(1993)年 6/21	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。	【災害の種類】大雨・雷・雹 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】一部破壊1棟、床上浸水216棟、床下浸水569棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部損壊4棟、床上浸水212棟、床下浸水456棟
平成 5(1993)年 8/1	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水50棟、床下浸水97棟
平成 5(1993)年 8/26～27	関東南海上から北上して銚子市付近を通過し、東北地方の太平洋沿岸を北上した台風(台風11号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】全壊1棟、一部破壊2棟、床上浸水2,060棟、床下浸水1万5,787棟	【災害の種類】強風・強雨 【家屋被害】半壊(焼)・一部破壊1棟、床上浸水532棟、床下浸水1,081棟	【災害の種類】強風・大雨・強雨 【家屋被害】一部損壊3棟、床上浸水880棟、床下浸水3,942棟
平成 5(1993)年 11/13～14	日本海と本州南岸を通過した2つの低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水61棟、床下浸水833棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水12棟、床下浸水105棟
平成 6(1994)年 7/7	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水80棟、床下浸水160棟
平成 6(1994)年 7/18	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水27棟、床下浸水125棟
平成 6(1994)年 8/20～21	上空に冷たい空気が流れ込み、大気の状態が不安定となった影響。また、関東南岸には低気圧が停滞し、大雨となった。		【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水24棟、床下浸水272棟	
平成 6(1994)年 9/2	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水18棟、床下浸水99棟
平成 7(1995)年 8/2	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水59棟、床下浸水52棟
平成 7(1995)年 8/5	上空に寒気が入り、大気の状態が不安定となった影響。	【災害の種類】大雨・雷・強風 【家屋被害】半壊(焼)・一部破壊27棟、床上浸水2棟、床下浸水107棟		
平成 7(1995)年 8/6	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部損壊1棟、床上浸水6棟、床下浸水95棟
平成 7(1995)年 9/16～17	房総沖を通過し、三陸沖を経て北海道東方沖に抜けた台風(台風12号)の影響。		【災害の種類】強風・大雨・強雨・波浪 【人的被害】死者・行方不明者1名、負傷者4名 【家屋被害】全壊(焼)・流失2棟、半壊(焼)・一部破壊108棟、床上浸水107棟、床下浸水435棟	

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
平成 8(1996)年 7/8～11	梅雨前線が本州南岸に停滞し、台風(台風5号)の影響で活発となった。また、台風が千葉県東海沖を通過する間、強風と強雨が続いた影響。		【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】半壊(焼)・一部破損3棟、床上浸水18棟、床下浸水316棟	
平成 8(1996)年 9/22	房総半島沖を北東に進んだ台風(台風17号)の影響。	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】負傷者4名 【家屋被害】半壊(焼)・一部破損1棟、床上浸水761棟、床下浸水4,329棟	【災害の種類】強風・大雨・波浪・強雨 【人的被害】死者・行方不明者6名、負傷者19名 【家屋被害】全壊(焼)・流失5棟、半壊(焼)・一部破損290棟、床上浸水1,804棟、床下浸水4,588棟	
平成 9(1997)年 8/13～14	三陸沖の低気圧から伸びる寒冷前線が通過し、大気の状態が不安定となつて雷となつた影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水11棟、床下浸水159棟		
平成 9(1997)年 8/23	上空に寒気が流入し、大気の状態が不安定となり、雷を伴った大雨となつた影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水111棟、床下浸水177棟
平成 10(1998)年 8/3	上空に寒気が入って大気の状態が不安定となり、雷を伴った大雨となつた影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水46棟、床下浸水85棟
平成 10(1998)年 8/27～30	関東の北にある前線が南海上の台風(台風4号)からの暖湿流により活動が活発となり、雷を伴った激しい雨となつた影響。	【災害の種類】大雨・強雨・雷 【家屋被害】床上浸水814棟、床下浸水1,881棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水12棟、床下浸水143棟
平成 10(1998)年 9/15～16	静岡県に上陸して北東進し、関東平野を通過して東北地方へ抜けた台風(台風5号)の影響。	【災害の種類】大雨・強雨・強風 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】半壊(焼)・一部破損15棟、床上浸水585棟、床下浸水1,651棟		
平成 11(1999)年 7/21～22	梅雨前線が日本海から関東北部にあつて停滞し、大気の状態が不安定となつて雷を伴った強い雨となつた影響。	【災害の種類】強雨・雷 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】半壊(焼)・一部破損1棟、床上浸水210棟、床下浸水4,278棟		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者3名 【家屋被害】床上浸水493棟、床下浸水315棟
平成 11(1999)年 8/13～14	熱帯低気圧の接近により大気の状態が不安定となり、大雨となつた影響。	【災害の種類】大雨・強雨・雷 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】全壊(焼)・流失2棟、半壊(焼)・一部破損19棟、床上浸水462棟、床下浸水2,628棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】半壊2棟、一部損壊2棟、床上浸水46棟、床下浸水319棟
平成 11(1999)年 8/24	熱帯低気圧と前線の影響により、激しい雷雨となつた影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部損壊1棟、床上浸水70棟、床下浸水43棟
平成 11(1999)年 8/29	気圧の谷場で大気の状態が不安定となり、大雨となつた影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1,168棟、床下浸水1,372棟

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
平成 11(1999)年 10/27	低気圧が関東の南海上を東進し、大雨となった影響。		【災害の種類】大雨・強風・強雨 【人的被害】死者・行方不明者1名 【家屋被害】半壊(焼)一部破損10棟、床上浸水109棟、床下浸水487棟	
平成 12(2000)年 5/15	前線を伴った低気圧が東海から関東の沿岸を東北進し、また、上空に寒気が入って大気の状態が不安定となっていたこと強雨となった影響。		【災害の種類】強雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】床上浸水33棟、床下浸水146棟	
平成 12(2000)年 7/4	東北地方に停滞している前線に南西から湿った暖かい空気が入り、大気の状態が不安定となって雷を伴った雨となった影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水123棟、床下浸水264棟
平成 12(2000)年 7/7～8	八丈島の南から房総半島沖を通過し、東北地方の東海上に抜けた台風(台風3号)の影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水468棟、床下浸水1,226棟	【災害の種類】大雨・強雨・強風・波浪 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】床上浸水30棟、床下浸水361棟	
平成 12(2000)年 8/5	寒気が流入し、大気の状態が不安定となり、雷を伴った激しい雨となった影響。	【災害の種類】強雨・雷・大雨 【家屋被害】床上浸水169棟、床下浸水506棟		
平成 12(2000)年 9/11～12	本州上に前線が停滞し、雷を伴った大雨となった影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水36棟、床下浸水183棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水28棟、床下浸水202棟
平成 13(2001)年 6/7	上空に寒気が流入したため大気の状態が不安定になり、雷を伴う激しい雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水97棟、床下浸水116棟	
平成 13(2001)年 7/18	上空に強い寒気が入ったことで大気の状態が不安定となり、大雨となった影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水130棟、床下浸水141棟
平成 13(2001)年 9/10	伊豆半島の東海上を北上して神奈川県東部鎌倉市付近に上陸し、東京地方を通過して東海上に抜けた台風(台風15号)の影響。			【災害の種類】強風・大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】一部損壊55棟、床上浸水10棟、床下浸水133棟
平成 13(2001)年 10/10～11	前線を伴った低気圧が紀伊半島沖から房総半島の東に抜け、暖気流入によって大雨となった影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【人的被害】負傷者3名 【家屋被害】半壊(焼)一部破損4棟、床上浸水84棟、床下浸水308棟		
平成 14(2002)年 7/10～11	大東島付近を北上した後、室戸岬の南海上から東海道沖に進んで千葉県富津市付近に上陸し、三陸沖を北上した台風(台風6号)の影響。	【災害の種類】大雨・強雨・竜巻・雷 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】床上浸水20棟、床下浸水307棟		

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
平成14(2002)年 8/4	大気の状態が不安定となり、雷雨となった影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水123棟、床下浸水232棟
平成15(2003)年 8/5	東北地方南部から北陸地方へ伸びる前線に向かって南から湿った空気が入り、大気の状態が不安定となり雷を伴った激しい雨となった影響。		【災害の種類】強雨・雷・大雨 【家屋被害】床上浸水33棟、床下浸水87棟	
平成15(2003)年 10/13	低気圧が関東南部を通過し、局地的に激しい雨となった影響。		【災害の種類】強風・強雨・その他(風) 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】全壊(焼)・流失3棟、半壊(焼)・一部破損7棟、床上浸水75棟、床下浸水188棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部損壊1棟、床上浸水115棟、床下浸水142棟
平成16(2004)年 9/4	日本の東海上から南岸沿いに前線が停滞し、ゆっくり北上した影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水2棟、床下浸水175棟		
平成16(2004)年 10/8～10	日本の南海上を北上して静岡県伊豆半島に上陸し、関東地方を通過して鹿島灘に進んだ台風(台風22号)の影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】床上浸水1159棟、床下浸水1,403棟	【災害の種類】強風・大雨・強雨・波浪 【人的被害】死者・行方不明者2名、負傷者18名 【家屋被害】床上浸水176棟、床下浸水922棟	【災害の種類】大雨・強雨・波浪 【家屋被害】半壊1棟、一部損壊23棟、床上浸水295棟、床下浸水872棟
平成16(2004)年 10/19～21	高知県土佐清水市付近に上陸し、近畿地方・東海地方に進んで関東地方で温帯低気圧に変わった台風(台風23号)の影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水25棟、床下浸水260棟	【災害の種類】強風・大雨・強雨・波浪 【人的被害】死者・行方不明者2名、負傷者3名 【家屋被害】床上浸水2棟、床下浸水101棟	【家屋被害】一部破損1棟、床上浸水173棟、床下浸水229棟
平成17(2005)年 8/12～13	ゆっくり南下してくる日本海沿岸の停滞前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、上空には寒気が入ったため、雷を伴った大雨となった影響。	【災害の種類】強雨・大雨 【人的被害】死者・行方不明者1名 【家屋被害】床上浸水50棟、床下浸水305棟		
平成17(2005)年 8/15	上空に寒気と伴った低気圧の影響で、関東地方は大気の状態が不安定となり、雷雲が発生した影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水118棟、床下浸水168棟
平成17(2005)年 9/4～5	台風(台風14号)と日本列島上空の秋雨前線の影響によって大気の状態が不安定となり、雷雲が発生した影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【人的被害】死者・行方不明者1名 【家屋被害】床上浸水299棟、床下浸水759棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水2,972棟、床下浸水2,644棟
平成18(2006)年 4/11～12	南からの湿った空気が流れ込み、大気の状態が不安定となり雷を伴った激しい雨となった影響。		【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】全壊(焼)・流失1棟、半壊(焼)・一部破損1棟、床上浸水21棟、床下浸水112棟	
平成18(2006)年 12/26～27	九州の南海上の前線を伴った低気圧が発達しながら北北東に進み、関東付近を通過して三陸沖へ抜けた影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水31棟、床下浸水192棟		

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(千葉県)	風水害(東京都)
平成 19(2007)年 6/10	上空には寒気が入り、大気の状態が不安定となって激しい雨となった影響。		【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水26棟、床下浸水165棟	
平成 19(2007)年 7/14～15	台風(台風4号)が四国の南を東北東に進み、梅雨前線の活動が活発となった影響。		【災害の種類】大雨・強雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】全壊(焼)・流失3棟、半壊(焼)・一部破損3棟、床上浸水90棟、床下浸水238棟	
平成 20(2008)年 8/5	関東甲信地方に前線が停滞し、大気の状態が不安定となって大雨となった影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者5名 【家屋被害】床上浸水86棟、床下浸水87棟
平成 20(2008)年 8/28～31	本州上に停滞した前線の活動が活発となり、関東地方に大雨をもたらした影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】半壊(焼)・一部破損2棟、床上浸水121棟、床下浸水2,267棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1棟、一部破損4棟、床上浸水45棟、床下浸水211棟
平成 21(2009)年 8/9～10	南海上からの暖かく湿った空気が流入し、大気の状態が不安定となって大雨となった影響。	【災害の種類】強雨・大雨 【家屋被害】床上浸水108棟、床下浸水771棟		
平成 21(2009)年 10/7～8	愛知県知多半島に上陸した後、本州を縦断し、宮城県の上陸に連した台風(台風18号)の影響。	【災害の種類】強風・大雨・強雨・雷 【人的被害】死者・行方不明者3名、負傷者8名 【家屋被害】床上浸水103棟、床下浸水501棟	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水35棟、床下浸水132棟	

出典 ①気象庁統計課/東京管区気象台(1964) 東京都60年間の異常気象(1901～1960) 気象庁技術報告第32号,199p.気象庁.

②気象庁 気象災害の統計 第2版(1971年～2004年),CD-ROM.気象業務支援センター.

③気象庁 気象年報 2005年(平成17年)～2009(平成21年),CD-ROM.気象業務支援センター.

④気象庁 気象要覧,737-760号.気象業務支援センター.

⑤熊谷地方気象台百年誌編集委員会(1996) 埼玉県の気象百年,204p.熊谷地方気象台.

⑥銚子地方気象台(1969) 千葉県気象災害史,206p.

⑦銚子地方気象台(1987) 千葉県気象災害史(第2集),420p.

⑧東京都総務局 東京都の災害,昭和38年～平成20年.

資料 ・埼玉県の風水害は以下の資料から作成した。

明治33(1900)年～平成6(1994)年:⑤、平成7(1995)年～平成16(2004)年:②、平成17(2005)年～平成21(2009)年:③

・千葉県の風水害は以下の資料から作成した。

明治33(1900)年～昭和43(1968)年:⑥、昭和44(1969)年～昭和60(1985)年:⑦、昭和61(1986)年～平成16(2004)年:②、平成17(2005)年～平成21(2009)年:③

・東京都の風水害は以下の資料から作成した。

明治34(1901)年～昭和35(1960)年:①、昭和36(1961)年～昭和37(1962)年:④、昭和38(1963)年～平成20(2008)年:⑧、平成21(2009)年:③

土地分類基本調査（土地履歴調査）
説明書

東京東北部

5万分の1

平成23年3月

国土交通省土地・水資源局国土調査課

土地分類基本調査（土地履歴調査）の成果は、国土交通省
ホームページからご利用いただけます。